

SURUGA bank Disclosure 2008

スルガ銀行ディスクロージャー誌

より透明に、より広域に、より素早く。



水深2mの浅瀬。ホンダワラが繁茂している。しばらくするとすべて抜けて流されていく。
 [表紙] 水深30m、トビエイの群れが中層を飛ぶように泳いでいる。人間の気配に敏感で、すぐ逃げてしまう。

CONTENTS

○ごあいさつ	2
○スルガ銀行の経営基盤	10
○リテール戦略とニューマーケットの創造	12
○株式会社ゆうちょ銀行と業務提携	14
○サッカーを通じての地域貢献	16
コーポレートガバナンス	18
○コンプライアンスへの取り組み	20
○リスク管理への取り組み	22
平成19年度ハイライト	23
○業績について	23
○資産の健全性	28
CSR(企業の社会的責任)について	29
○環境への取り組み	29
○社会とのかかわり	33
資料編	47
平成19年度の業績	48
○連結財務データ	49
○単体財務データ	69
○自己資本の充実の状況	97
コーポレートデータ	118
個人情報保護法への対応	121
スルガ銀行のあゆみ	122
スルガ銀行の情報開示	124

写真は2008年5月に駿河湾の西伊豆・安良里(あたり)で撮影されたものです。



photographer : 高砂淳二 / Junji Takasago

自然写真家。1962年宮城県石巻市生まれ。
 大学在学中にオーストラリアを放浪。ダイビングと写真を始める。
 「ダイビングワールド」誌スタッフフォトグラファーを経て1989年に独立。
 海の中から生き物、風景まで、地球全体をフィールドに自然全体の繋がりや
 人とかかわり合いなどをテーマに撮影活動を行っている。
 「free」「night rainbow」「虹の星」(ともに小学館)など著書多数。
<http://junjitasasago.com>

日本一深い駿河湾のように、深く考える。



ヤギ(ソフトコーラルの一種)。この一つひとつのポリプ(触手)でプランクトンなどを捕まえて食べて生きる動物。

最大水深2,500メートル。

日本一高い富士山のふもとには

日本一の深さを誇る駿河湾があります。

その豊かさと深さを、この不透明な時代を航海する
知恵にしたいとスルガ銀行は考えます。

お客さま、地域、社会を確かな未来へ。

これまでよりもさらに豊かな価値をご提供していくためには

変化の深層にある潮流を敏感に読み取ること、

そして誰よりも深く考えることが肝要です。

スルガ銀行はさまざまなお要望に応え

ご期待を超えるサービスを生み出し続けるべく

さらなる成長と変革を進めています。

お客さまの〈夢をかたちに〉し、

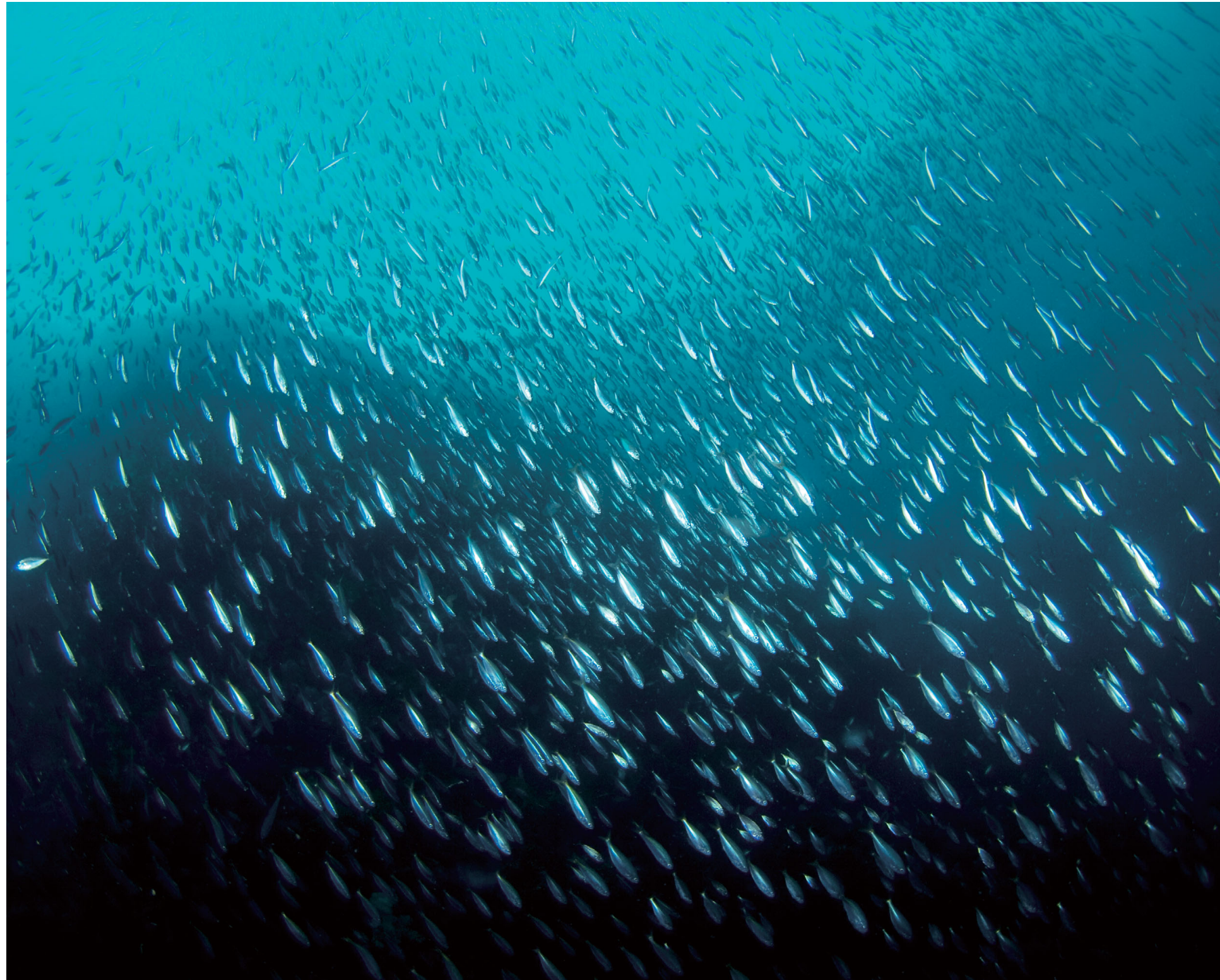
〈夢に日付を〉いれるお手伝いをしながら

皆さまとの絆を深め、育んでまいります。

社長 岡野光喜



自然との共生の中で、豊漁が実現するように。



タカベの子の大群。プランクトンを捕食しながら移動する。大型魚に狙われながらも夢中で食べ続ける。

さまざまな生命を育む豊かな海、駿河湾。
スルガ銀行もお客さま一人ひとりの
人生と向き合い、支える存在で
ありたいと考えています。
これからも既存の常識にとらわれることなく
「スルガでなければご提供できない何か」を求めることで
プラスアルファの価値と安心をご提供する。
そして、お客さまらしい生き方と
その先の、実り多い未来の実現を
スルガ銀行は応援します。

海流をしっかりとらえる、航海のように。



イボヤギ(ソフトコーラルの一種)。触手を広げてプランクトンや小魚などを捕まえて食べる動物。

目まぐるしく変化する社会において
お客さまにとって本当に必要なものは何かを
つかみ、いち早くご提供し続けるために。
スルガ銀行は、時代の流れを感じ取りながら
これまでの成果と今後の課題、
あるべき姿をあらためて見定めます。
さまざまな企業とのアライアンスや新たなエリアへの
ネットワーク構築は、リテールバンクとして
培ってきた力を、日本中どこへでも
ニーズのあるところに確実にお届けできれば、という
理想の実現にまた一歩近づくアクションです。
潮流を先取りし、時代を創り出す先導役として
スルガ銀行は確かな航路を描き続けていきます。

豊かな未来は、知の中の海に秘められている。



ウミシダ(これも動物)の触手が複雑に入り組んでいる。ダイバーのウェットスーツに付くとなかなか取れない。

お客様の夢の実現のために。
そして、豊かな社会の実現のために。
スルガ銀行は、「差」より「違い」の
創造を企業活動の核として
革新的なサービスをご提供してまいりました。
これからも「価値ある社会」を創るために
ライフ アンド ビジネス コンシェルジュとして
スルガならではの価値をかたちにする。
そうして培ってきた知を活かして
お客さまと社会の未来をさらに豊かに。
それが、スルガ銀行だからこそ果たせる
CSRだと考えています。

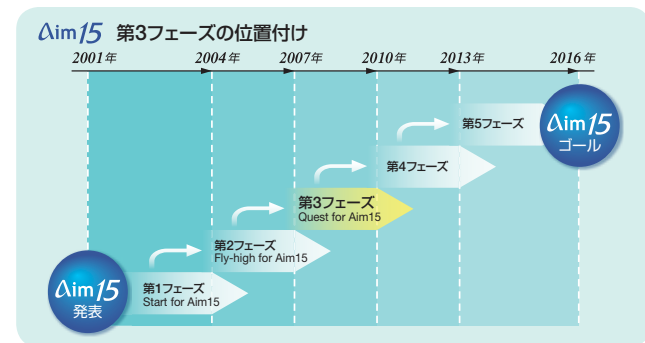
～スルガ銀行の経営基盤～

私たちの価値観

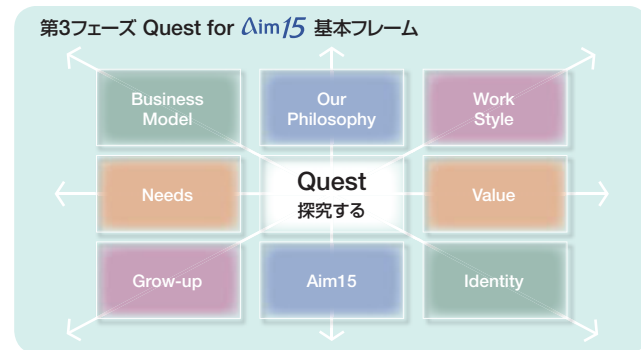
私たちスルガ銀行（グループ）は、社会から期待されている役割を人生やビジネスのあらゆるシーンで、「本当にお客さまのお役に立てる存在＝コンシェルジュ」になることと自覚し、これに近づくために、「Our Philosophy（私たちの価値観）」を定義し、企業としての目指すべき方向性を明確にしています。

スルガ銀行のミッション（使命）は、お客さまのく夢をかたちに>する、<夢に日付を>いれるお手伝いをする事です。また、当社が社会に果たすべき役割と存在理由は、お客さまのより確かな未来を描き添えるサポートをすることであり、これらのテーマの達成を成長のひとつの尺度とした経営を行っています。

そして、2015年の当社像を明らかにした長期経営ビジョン「Aim15」の第1フェーズ（段階）では、「コンシェルジュバンク」を目指して価値観・ビジョンの共有を図り、お客さま満足の実現を図り、第2フェーズは「コンシェルジュバンク」をさらに進化させ、金融全般を熟知し、お客さまの立場・長期的な視点で最適なサービスをご提供する「ファイナンシャルコンシェルジュ」の実現を目指してまいりました。



2007年4月からの第3フェーズは、「ファイナンシャルコンシェルジュ」実現に向けたさらなる革新のために、第3次経営計画「Quest for Aim15」のもと、高度化・多様化する社会の要請やお客さまのご要望・ご期待にダイナミックに適合し、ビジョンを実現するために物事の本質を深く考え、お客さまの夢の実現に向けて探究してまいります。



そして、最終的には「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として、金融分野におけるファイナンシャルサポートを核としつつ、金融分野以外でも、暮らしやビジネスを幅広く支えるサポートサービスをご提供し、「人生やビジネスをもっと安心して、もっと夢を描いてみたい」というお客さまの真のニーズにお応えしてまいります。

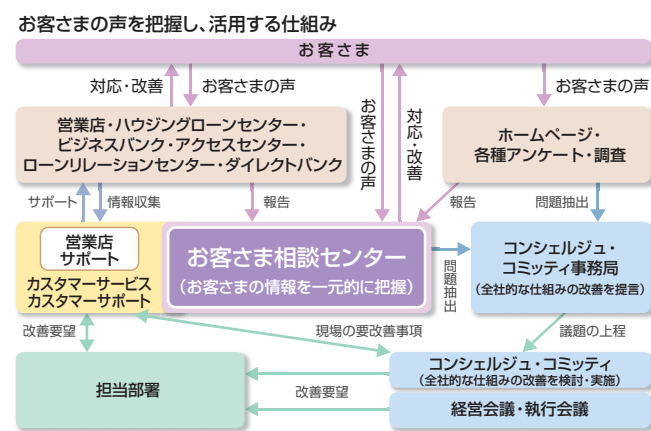


お客さま本位の経営

品質経営

「お客さま本位の経営」を追究する当社は、お客さまからのお問い合わせ・ご相談・ご要望等を幅広く積極的に経営に活かす取り組みを行っております。お客さまの視点から自らの業務を見直し、不断に検証し改善する姿勢を持ち続けることで、『お客さまの声』を貴重な経営資源として有効活用させていただいております。商品・サービスの利用者であるお客さまの保護や利便性の向上のために、迅速な業務の見直しを行う管理体制を整備していくことで、お客さまのご期待やご要望（ニーズ）に的確にお応えしてまいります。

また、『お客さまの声』『社内情報』『外部環境』など経営をとりまく内外の情報は継続的に把握・分析し、厳密なセキュリティ管理体制のもと、経営層の意思決定や戦略策定の場において活用されています。経営インフラであるBSC（バランスト・スコアカード）により各部署・各社員の行動、質の高い顧客提供価値（バリュー）の実現に結びつける具体化の仕組みを構築しています。ますます



高度化・多様化する社会の要請や、お客さまのご期待・ご要望に適合できるような経営革新と経営品質向上に取り組むことで、お客さまとのより良い信頼関係を構築してまいります。

■お客さまの声から生まれた主な新商品・新サービス

「インターネットやモバイルバンキングでの取り引きは安全なのか」というお客さまの声にお応えして

スルガ銀行のインターネット／モバイルバンキングを最新のセキュリティ技術を採用してお振り込みや残高照会など安心・便利にご利用いただくために、日本ペリサイン株式会社の携帯電話へも対応したEVSSL証明書、（グローバル・サーバーID EV for Mobile）を採用いたしました。これにより、パソコンだけでなく、近年利用が増加している携帯電話においても、お客さまにさらに安心してご利用いただける環境をご提供いたします。

「ATMでも生体認証を可能にしてほしい」というお客さまの声にお応えして

お客さまの大切な財産をお守りするために、「生体認証（指静脈）対応ICキャッシュカード」の取り扱いを開始いたしました。生体認証対応ATMにてお客さまの手の指静脈パターンにより本人確認をさせていただくことで、キャッシュカードの偽造・盗難等による不正引出被害を防止することが可能です。また指静脈認証方式を採用している提携金融機関との相互利用も可能です。

当社のキャッシュカードをお持ちのお客さまが、より安心してお取引させていただくために

平成20年3月24日よりセブン銀行のATMで暗証番号および利用限度枠を変更できるサービスを開始いたしました。スルガ銀行は、今後ともお客さまの大切な預金をお守りするため、一層のセキュリティ強化に取り組んでまいります。

詳細はインターネットホームページをご覧ください。http://www.surugabank.co.jp/surugabank/common/koe/service.html

主要な市場と5つのコア事業

当社は、

- 当社の本拠地である静岡・神奈川の「コミュニティバンク」
- 首都圏をはじめ北海道／名古屋／大阪 その他主要な都市圏で個人ローンを中心とした事業展開を行う「広域事業」
- インターネット／アクセスセンターなどを活用し、日本の市場全体をカバーする「インターネットバンク」
- ゆうちょ銀行との業務提携を通じて日本全国に構築される新たなネットワーク「代理店事業」

の4つを主な市場として営業展開を行っています。現在の強みである「住宅ローン事業」をさらに伸ばしていくとともに、今後の有望な市場である、「フリーローン事業」、「クレジットカード事業」、「資産運用サポート事業」、「スモール・ミドル法人事業」を含めた5つのコア事業を重点的に展開していきます。

さらに、時代や社会の変化に伴い、従来とは異なる新しい層のお客さまが現れることを見据えた、新市場へのニーズに適應する商品・サービスの開発にも積極的に取り組んでいきます。



お客さまのニーズにお応えするために

当社は、金融業界の常識にとらわれない、お客さま視点の発想に基づく斬新なアイデアを、アジリティ（俊敏性）を持って付加価値の高い魅力的な商品・サービスを開発する仕組み・社風のもと、いかにすみやかにお客さまにご提供できるかを追求し続けています。例えば、インターネット支店（37ページご参照）の開設や、「ジャンボ宝くじ付き定期預金」、女性向け住宅ローン「ホームローンレディース」、持続可能な社会の実現をサポートする「カーボンオフセット付き住宅ローン」など、今までにない付加価値を持った「違い」のある商品・サービスを業界に先駆けて数多く生み出してきました。

また、当社は信頼できるパートナーとして非金融サービス企業とのネットワーク（アライアンス）を拡大・活用し、当社の金融サービス機能をご提供することで、生活の中へ金融サービスのチャネル浸透を実現可能としています。例えば、銀行発行クレジット

カードへの電子マネー機能の搭載、当社との銀行取引によって、航空会社のマイレージや携帯電話のポイントが貯まるサービス、VISAプリンシパルメンバーである当社の優位性を活用し、新しい決済手段「VISAデビットカード」を旅行代理店と提携し発行するなど、パートナー企業とWin-Winの関係を構築しながら、付加価値の高いサービスを次々にご提供しています。

さらに、「夢」や「未来」を軸に夢のインデックスを展開する「d-labo」、セカンドライフを応援する「ドリームライフシリーズ」、女性のさまざまな生き方を応援する「ドリームスタイルシリーズ」、上質なコミュニケーションを目指す「ドリームサロン」の設置など、空間や商品などあらゆるものを通じて当社とお客さまが一体となって「夢」の実現に向かっていく仕組みづくりを行っています。

リテール戦略とニューマーケットの創造

当社は従来から定評のあるお客さま情報管理システム「CRM (Customer Relationship Management)」の機能をさらに向上させ、お客さまへのサービスの高度化、独自商品やアライアンス先の商品・サービスの迅速なご提供、業務スピード、コスト削減、セキュリティ強化を同時に実現し、常に新しいマーケットの創造に取り組んでいます。

～お客さまの大切な財産をお守りするために～

「生体認証(指静脈)対応ICキャッシュカード」の取り扱いを開始

平成19年11月29日よりお客さまの大切な財産をお守りするため「生体認証(指静脈)対応ICキャッシュカード」の取り扱いを開始しました。

生体認証対応ATMにてお客さまの手の指静脈パターンにより本人確認させていただくことで、キャッシュカードの偽造・盗難等による不正引出被害を防止いたします。また指静脈認証方式を採用している提携金融機関との相互利用も可能です。

スルガ銀行は、店頭窓口での預金お引き出しにつきましては、平成16年6月に世界で初めて生体認証技術(バイオセキュリティ預金)を導入しておりますが、今回はATMコーナーにおいても生体認証(指静脈認証)が可能となります。

今後もお客さまの大切なご預金をお守りするため、一層のセキュリティ強化に取り組んでまいります。

「指静脈認証」は、ATMご利用時に、暗証番号による認証に加え、あらかじめICキャッシュカード内に登録した指の静脈パターン情報とお客さまの指静脈パターン情報を照合して本人確認を行うため、キャッシュカードの偽造・盗難等による不正な預金払出しが困難であり、極めてセキュリティが高い認証方法です。
※ご登録いただいた指の静脈パターン情報は、ICキャッシュカードのICチップ内のみに暗号化して保存されます。

詳細はインターネットホームページをご覧ください。
<http://www.surugabank.co.jp/surugabank/kojin/topics/071128.html>



～異業種との連携を拡大～

近畿日本ツーリスト株式会社と提携デビットカードを発行 ～海外旅行・留学時の両替、送金、決済ニーズに対応～

外貨両替機能とショッピング機能がひとつになった国際デビットカード「KNT Travel Cash (KNTトラベルキャッシュ)」を両社で開発し、平成19年6月から発行を開始しました。さらに平成20年3月には、お子さまの留学向けに「ファミリーバック」をラインナップし、家族カードの発行も開始しました。



～新たなマーケットの開拓へ～

札幌支店およびドリームプラザ札幌オープン

「札幌支店」および「ドリームプラザ札幌」(DP札幌)が平成20年5月30日オープンいたしました。北海道の商業・文化の中心地である札幌エリアを中心に、当社のコア事業である住宅ローン、投資信託等の資産運用のご相談をはじめとして、多様化するお客さまのライフ&マネープラン全般をサポートしてまいります。

これからもお客さまお一人おひとりの人生の各ステージにおいて「夢をかたちに」する、<夢に日付を>いれるお手伝いをさせていただく「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」を目指し、さらなるサービスの拡充に努めてまいります。



～投資信託商品・保険商品取り扱いの充実～

投資信託業務

お客さまのさまざまな資産運用ニーズにお応えべく、平成20年3月31日現在、合計61銘柄の商品を取り揃えています。また、投資信託の窓口販売業務を行っている取り扱い店舗は、ドリームダイレクト支店などのインターネット支店7店舗(ドリームダイレクト支店、ANA支店、ダイレクトバンク支店、ソネット支店、SEバンク支店、ネットバンク支店、OCN支店)を含め、111か店(うち14か店は公社型投資信託4銘柄のみ)となっています。また、営業本部アクセスセンターに「投信デスク」を設置し、電話やインターネット経由で手軽に投資信託がお取引できる「ダイレクト投資信託」サービスもご提供しています。さらに「ダイレクト投資信託」では、上記取り扱い銘柄とは別に、「ダイレクト投資信託」専用の商品を12銘柄ご用意するなど、より多くのお客さまのニーズにお応えできるように、商品ラインナップの充実を図っています。

※取り扱い店舗やコールセンター「アクセスセンター」には専門のスタッフを配し、皆さまからのご相談に応じています。

アクセスセンター投信デスク
☎0120-86-1449

投資信託をご購入いただいたお客さま(またはすでに保有いただいているお客さま)に、投資信託ご購入後のノウハウについてまとめたガイドブック「今日からあなたも投資信託の達人」を店頭にてお渡ししています。



保険業務

当社は、生命保険・損害保険募集代理店として個人年金保険、一時払終身保険、医療保険、火災保険、海外旅行傷害保険をお取り扱いしています。個人年金保険は、ご契約者が払い込まれた保険料を引受保険会社が一定期間運用し、その運用結果(=年金原資)を年金保険として受け取ることができる保険商品です。一時払終身保険は、ご契約者が保険料を一時払いで払い込み、一生にわたる死亡保障が準備できる保険商品です。医療保険は、医療機関の受診により発生した医療費について一部もしくは全部を補填する保険商品です。火災保険については、当社の住宅ローンをご利用いただいているお客さま向けに、建物の補償に加え、家財の補償や地震保険など、充実した補償内容をご提案しています。海外旅行傷害保険については、当社のホームページにて「新・海外旅行保険インターネット契約サービス」を受け付けています。



銀行本体による「遺言信託」「遺産整理業務」の取り扱いを開始

個人のお客さまの大切な財産をいかに遺すかという相談に関するニーズに幅広くお応えすることを目的として、平成19年9月3日より銀行本体で「遺言信託」「遺産整理業務」の取り扱いを開始しました。

お客さまのお悩みやご希望などをお伺いし、遺言・相続分野に精通した信託アドバイザーが、知識と経験をもとに親身に対応させていただきます。

取扱業務	内容
遺言信託 (遺言書保管ならびに遺言執行)	お客さまの遺言書作成への協力、遺言書の保管、および相続発生後は当社が遺言執行者として遺言書に基づく遺産分割手続きを行います。
遺産整理業務	相続発生後、相続人全員の委任に基づき当社が相続人の代理人(遺産整理受任者)として遺産相続に係る諸手続きをお手伝いします。

お問い合わせは、アクセスセンター【TEL:0120-50-8689】または最寄りの当社本支店窓口(お取り次ぎのみ)にて承ります。



株式会社ゆうちょ銀行と業務提携

株式会社ゆうちょ銀行とスルガ銀行株式会社は、平成20年4月、住宅ローンを中心とする個人ローン業務の提携を行うことを発表いたしました。この提携を通じて、個人のお客さまの生活設計・資産形成ニーズに多面的・積極的にお応えし、お一人おひとりの夢の実現をお手伝いすることで、「日本のこつこつの力になります」の実現を図ってまいります。



業務提携の合意に当たる共同記者会見で握手を交わす、日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長西川善文氏(中央)、株式会社ゆうちょ銀行取締役兼代表執行役社長高木祥吉氏(右)、スルガ銀行株式会社代表取締役社長岡野光喜(左)

業務提携の内容について

- ゆうちょ銀行は、スルガ銀行を所属銀行とする個人ローン業務に係る契約の締結の媒介(銀行代理業務)を行うとともに、顧客紹介・広告宣伝を行い、個人ローン商品・サービスの販売促進を図ります。
- スルガ銀行は、ゆうちょ銀行に対し、人材派遣等を通じ、個人ローンの商品開発、マーケティング、業務運営等の支援・協力を行います。
- 両行は、個人ローン業務に係る業務受託会社への共同出資および人材派遣を行い、業務受託会社を共同で運営・監督します。
- 両行は、相互の持続的な成長を目的とした個人ローン業務における戦略展開および新ビジネススキーム構築等の協力・検討を行います。

株式会社ゆうちょ銀行の概要

※平成20年7月1日現在

設立年月日 平成18年9月1日
注:平成19年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更

代表者 古川 治次
(取締役兼代表執行役会長)

本社所在地 東京都千代田区霞が関1-3-2

資本金 35,000億円

株主 日本郵政株式会社100%

従業員数 約11,200名
(平成20年3月末現在)

主な事業所 本社、営業所 234
(統括店 13、一般店 221)

事業内容 銀行業

お取り扱い商品 (平成20年7月1日現在)

それぞれの夢が計画へと動き出す舞台を力強く応援する住宅ローンです。

あなたの目的へ、夢航路。

夢の支度、はじめよう。

住宅ローン
「ホームローン“夢舞台”」

お一人おひとりの応援型住宅ローンをめざし、15商品をラインナップ。個人事業主、中小企業オーナー・ビジネスマン、働く女性、アクティブシニア等それぞれのマイホームの夢の舞台を力強く応援していきます。

目的別ローン
「フリーローン“夢航路”」

お客さまの夢の実現へ、確かな出発を応援する2商品(目的型・親孝行型)をラインナップ。スキルアップのために積極的に自己投資したい、大切なお家族への想いをカタチにしたい、そうしたお一人おひとりの願いをかなえるフリーローンで、快適な人生の旅を応援していきます。

カードローン
「“したく”」

人生いかなる場合も支度をしっかりと。“したく”という名のカードローンが頑張るあなたの夢実現のための支度を応援していきます。



スルガ銀行ゆうちょ専用支店インターネットホームページ
<http://www.surugabank.co.jp/yb/>



スルガ銀行は、
サッカーに関わる人々の
「夢の実現」を応援しています。



当社は、「スルガカップ静岡県ユース (U-15) サッカー選手権大会」「スルガカップ静岡県ユースリーグ」「スルガカップ争奪静岡県サッカー選手権大会 (天皇杯全日本サッカー選手権大会静岡県予選)」にスポンサー協賛しています。
これらの大会のスポンサー活動を通じて、「サッカー王国」、「日本少年サッカー発祥の地」である静岡県を本店所在地とする銀行として、サッカーを通じた地域のスポーツ振興および、サッカーに関わる人々の「夢をかたちに」するお手伝いをさせていただきます。



スルガカップの試合開催と合わせて、サッカー指導者・解説者として活躍されている山本昌邦氏によるサッカー教室も開催されました。

**スルガ銀行チャンピオンシップ 2008 OSAKA
Jリーグヤマザキナビスコカップ / コパ・スタメリカーナ
王者決定戦 プレゼンティングスポンサー協賛**

今年度から開催される「Jリーグヤマザキナビスコカップ」王者と、南米のクラブ選手権のひとつである「コパ・スタメリカーナ」王者が対戦する「スルガ銀行チャンピオンシップ2008 OSAKA Jリーグヤマザキナビスコカップ / コパ・スタメリカーナ王者決定戦」(財団法人日本サッカー協会、社団法人日本プロサッカーリーグ、南米サッカー連盟主催)のプレゼンティングスポンサーとして協賛することとなりました。
当社はこの大会のプレゼンティングスポンサーという活動を通じ、国民的なスポーツとして人気を集めているサッカーの、さらなる発展と成長を支援していきます。



**スルガ銀行
チャンピオンシップ 2008
OSAKA**
Jリーグヤマザキナビスコカップ / コパ・スタメリカーナ
王者決定戦

詳細はインターネットホームページをご覧ください。
<http://www.surugabank.co.jp/surugabank/kojin/topics/080414.html>

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社は、企業として目指すべき方向性を明確にした「Our Philosophy（私たちの価値観）」を定め、社会における自らの存在意義や、企業行動の原則、経営において大切にすべき考えを明らかにし、企業活動を展開するうえでの基本としています。この「Our Philosophy」の実践を通じて、経営の最優先課題の一つとして、より実効性のあるコーポレート・ガバナンスの構築・運営に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、経営における監督と執行の機能を分離し経営の効率性を高めるために執行役員制度を、取締役会の活性化と経営の透明性を高めるために社外取締役制度を導入し、経営環境の変化等に柔軟にかつ機動的に対応できる経営形態をとっています。

取締役会は、取締役9名で構成され、経営に関する重要方針や重要事項等の決定を行っています。諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項等を経営レベルで審議するなど、コンプライアンスの強化に努めています。経営会議は、常勤取締役7名で構成され、取締役会で決定した経営方針に基づく計画その他重要な事項につい

て審議をしています。諮問機関として統合リスク管理委員会ほか各種委員会を設置し、リスク管理体制の強化および経営の高度化に努めています。執行会議は、指名された執行役員数名で構成され、業務執行等についての重要な事項を審議しています。

監査部は、被監査部門から独立した経営会議直轄の組織として、内部統制の適切性・有効性を検証しています。監査の状況については、取締役会および経営会議に適切に報告されています。

監査役制度

当社は監査役制度を採用しています。監査役会は、監査役5名（過半数が社外監査役）で構成され、取締役会等への出席のほか取締役の職務執行状況等を監査しています。会計監査人、監査部、経営企画部コンプライアンスと定期的に会合を持ち相互理解を深め連携を図っています。

会計監査は、新日本監査法人と監査契約を締結し、法令に従い適時適切に実施されています。また、顧問弁護士は複数名と顧問契約を締結し、経営上の法律相談など、必要に応じてアドバイスを受ける体制をとっています。

役員のご紹介

(平成20年6月24日現在)

取締役・監査役

代表取締役社長 兼CEO..... 岡野 光喜
代表取締役副社長 兼COO... 岡野喜之助
代表取締役専務..... 野村喜八郎
常務取締役..... 白井 稔彦
取締役..... 内山 義郎
取締役..... 稲葉 常宏
取締役..... 土屋 隆司
取締役..... 矢作 恒雄
取締役..... 成毛 眞
常勤監査役..... 乾 精治
常勤監査役..... 廣瀬 正明

監査役..... 望月 保身
監査役..... 奥本英一郎
監査役..... 池田 達郎

執行役員

執行役員常務..... 望月 和也
執行役員常務..... 岡崎 吉弘
執行役員常務..... 麻生 治雄
執行役員常務..... 秋山 邦彦
執行役員常務..... 牛越 徳光
執行役員常務..... 田子 博英
執行役員常務..... 増田 清和

執行役員..... 青木 孝弘
執行役員..... 飯野 隆
執行役員..... 佐藤 悟郎
執行役員..... 内田 考信
執行役員..... 土屋 孝秀
執行役員..... 小島 政彦
執行役員..... 柳沢 昇昭
執行役員..... 鈴木 利光
執行役員..... 吉野 茂晴
執行役員..... 澤入 義幸
執行役員..... 澤西 隆大



コーポレートガバナンス

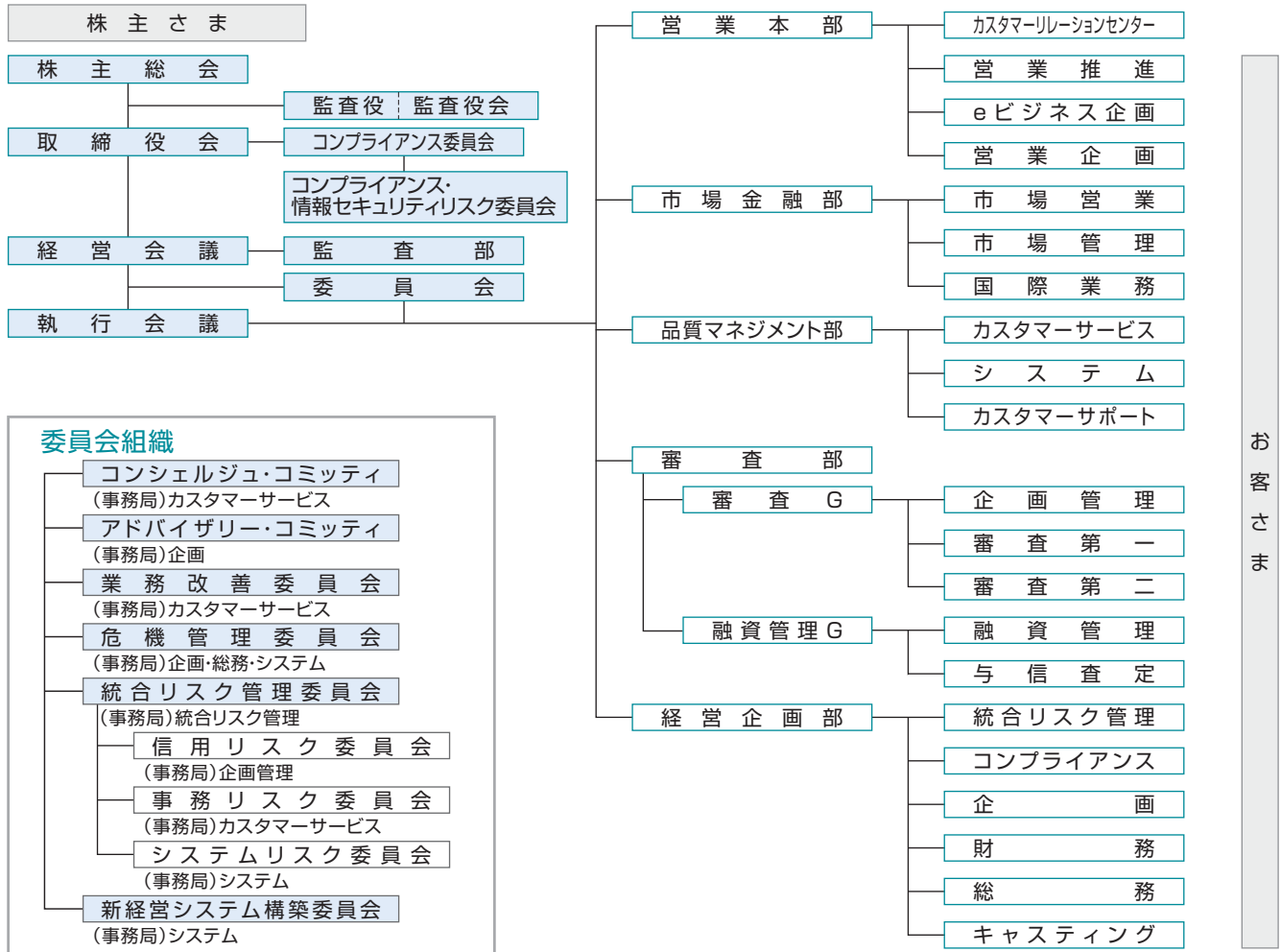
組織内部のチェックの仕組み、ビジネスに関するリスクのマネジメント体制、さらには経営意思決定の仕組みなど、企業経営に対する責任を遂行する体制。言葉はもっと幅広い定義や考え方を含んでいます。

コンプライアンス（法令遵守）

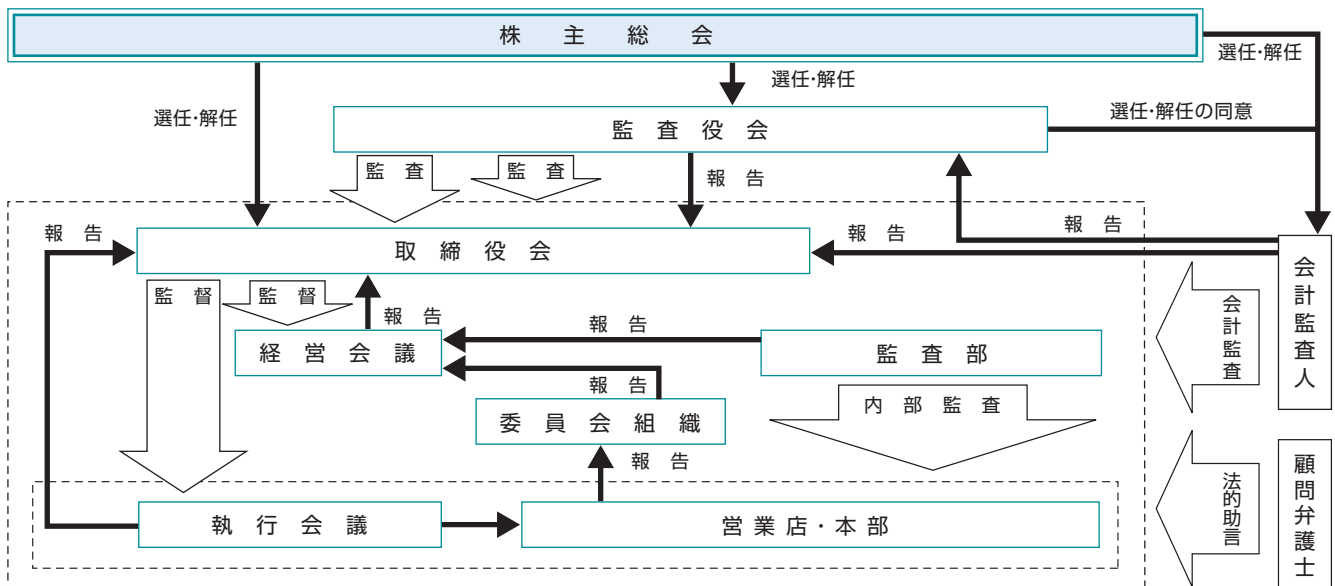
20ページをご参照下さい。

本部組織図

(平成20年5月14日現在)



コーポレートガバナンス体制の模式図



コンプライアンスへの取り組み

コンプライアンスの基本方針

公共的使命と社会的責任を負っている銀行にとって、コンプライアンスの重要性は高く、さらに、金融に関する自由化、グローバル化の流れがますます加速するなかで、銀行に対する経営の自己責任原則の徹底と、透明性の確保がより一層強く求められています。当社では、全役職員の職務の執行が法令、社内規程、社会規範に適合することを確保するため、「違法を超える正しさに沿う経営」を経営理念のひとつとして位置づけ、「コンプライアンス規程」その他の社内規程等を制定するとともに、内部統制の強化と継続的な啓発活動により、実効性のあるコンプライアンス体制を構築しています。

コンプライアンス体制

当社では、取締役会および経営会議においてコンプライアンスの基本方針等の重要事項を決定し、取締役会の諮問機関

倫理規範 (抜粋)

1. 公共性の自覚

銀行の公共性・社会的使命を常に自覚する。

2. 法令遵守

あらゆる法令・ルールを遵守する。

3. 自己責任

自己責任に基づく健全経営に徹する。

4. 企業行動

厳正かつ公正に行動する。

であるコンプライアンス委員会において、コンプライアンスに関する重要な事項を審議・報告しています。また、経営企画部にコンプライアンス統括部署を設置し、当該部署においてコンプライアンスに関する企画・管理を統括しています。さらに、全部署・営業店にコンプライアンス責任者および内部責任者を配置し、全部署・営業店におけるコンプライアンスの遵守状況をチェックする体制を整備しています。

役職員が遵守すべき法令等の解説、違法行為を発見した場合の対処方法等を具体的に示したコンプライアンス・マニュアルである「ビジネス・ガイドライン」を策定し、全役職員はこれに則り行動することとしております。このビジネスガイドラインは電子化され、全役職員がいつでもパソコンで閲覧でき、また、法令改正等に迅速に対応できる体制としています。

また、コンプライアンスに関する具体的な行動計画である「コンプライアンス・プログラム」を年度ごとに策定し、コンプライアンス統括部署および内部監査部門においてその遵守状況をチェックしています。

原則として年4回コンプライアンス・セミナーを全部店長を対象として開催し、コンプライアンスに関する重要事項を伝達しています。また、全社員向けにコンプライアンスに関する情報を掲載したコンプライアンス・メールマガジンを配信、コンプライアンスに関するeラーニングを定期的実施するなど、全社的なコンプライアンス意識の醸成を図っています。

コンプライアンスおよびセクシャルハラスメント・パワーハラスメントに関する問題について、社員が直接コンプライアンス統括部署および外部の法律事務所に報告・相談できるコンプライアンス・ヘルプラインを整備し、不祥事や不正行為の未然防止に努めています。

勧誘方針

当社は、金融商品の勧誘に当たっては、各種法令ほか次の事項を遵守し、お客さまの信頼確保に努めます。

1. お客さまの知識や経験、財産の状況、投資目的に照らして、適正な金融商品の提供に努めます。
2. 金融商品の内容やリスク等の重要事項について、十分にご理解いただけるよう、わかりやすい商品説明に努めます。
3. 金融商品の選択・購入は、お客さまご自身の判断によってお決めいただきます。その際には、商品内容の重要事項についてご確認いただきます。
4. 断定的判断や事実と異なる情報の提供など、お客さまの誤解を招くような勧誘は行いません。また、お客さまにご迷惑となる時間帯や場所での勧誘は行いません。
5. 当社の役職員は、お客さまに適切な勧誘が行えるよう、常に知識の習得、研鑽に努めてまいります。
6. 当社の役職員は、誠実かつ公正に業務を行い、お客さまからのご要望やご意見には、迅速かつ適切に対応いたします。



コンプライアンス

法令や社内規程等の社内ルールや社会規範を遵守すること。

内部統制システム構築の基本方針

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、コンプライアンスの実践を経営理念として位置付け、「コンプライアンス規程」その他の社内規程等を制定するとともに、内部統制の強化と継続的な啓発活動により、実効性のあるコンプライアンス体制を構築しています。
- (2) 常勤取締役等をメンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、当該委員会においてコンプライアンスに関する重要な事項を審議・報告しています。また、経営企画部にコンプライアンス統括部署を設置し、当該部署においてコンプライアンスに関する企画・管理を統括しています。さらに、全部署・営業店にコンプライアンス責任者および内部責任者を配置し、全部署・営業店におけるコンプライアンスの遵守状況をチェックする体制を整備しています。
- (3) 法令、社内規程および社会規範を遵守することを明文化した「ビジネス・ガイドライン」を策定し、取締役および使用人はこれに則り行動することとしています。また、具体的な行動指針である「コンプライアンス・プログラム」を策定し、コンプライアンス統括部署および内部監査部門においてその遵守状況をチェックすることとしています。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 当社は取締役の職務執行に係る情報について、法令および各種の社内規程等に基づき、適切かつ確実に保存・管理する体制を構築しています。
- (2) 情報資産の機密性、完全性、可用性確保の観点から、情報資産の重要度に応じて管理レベルを分け、情報の管理が有効に機能する体制を確立しています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は「リスク管理方針」「リスク管理規程」その他の社内規程等を定め、信用リスク、システムリスク等のさまざまなリスクに対処するための各種リスク委員会を設置して、リスクの個別管理を行うとともに、これらの委員会を統括する統合リスク管理委員会を設けて、各種リスクを総括的に管理する体制を構築しています。
- (2) 不測の事態が発生した場合は、社内規程等に基づき社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行う危機管理体制を確立しています。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は「組織規程」その他の社内規程等に基づき、経営会議および執行会議を設置しています。経営会議は経営管理等に係る事項の審議を行い、執行会議は、業務執行等に係る事項の審議を行うものとし、これらの会議体における慎重かつ機動的な審議を通じて、適正かつ効率的な取締役の職務執行を確保する体制を構築しています。
- (2) 当社は「組織規程」「執行役員規程」に基づいて執行役員制度を採用しています。執行役員は、取締役会の決議により選任され、取締役会の経営管理の下、適正かつ効率的な業務執行をしています。
- (3) 社長は、当社の最高経営責任者（CEO）として、取締役会の定める方針に基づき、当社の業務の統括をしています。
- (4) 当社は業務の適切性を確保するため、定期的なモニタリング機能を充実させ、PDCAサイクルによるプロセス管理を行う体制を整備しています。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は「子会社等管理規程」その他の社内規程等を定め、子会社が行う業務について、事前に協議し、または報告させることにより、子会社の健全化および業務の円滑化を図り、グループ全体の経営管理を適切に行う体制を構築しています。
- (2) 子会社のリスク管理、コンプライアンスおよび内部監査については、「内部監査規程」その他の社内規程等により実効性のあるモニタリング等を実施し、子会社の統合的な管理体制を確立しています。
- (3) 当社および子会社等は、会社基準その他関連する諸法令等を遵守し、財務報告の適正性を確保するための内部管理体制を整備しています。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役を補助すべき専属の使用人として、監査役補助者を任命しています。
- (2) 監査役補助者は、取締役の指揮命令のもとに属さず、独立した立場を堅持しています。また、監査役補助者の人事考課や人事異動等については、常勤監査役と事前協議を行うこととしています。

7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役および使用人は、法令および社内規程等に基づき監査役へ報告を行うほか、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行うこととしています。
- (2) 当社は、使用人がコンプライアンス上の問題につき直接経営企画部コンプライアンスおよび外部の法律事務所に報告・相談できるコンプライアンス・ヘルプラインを整備し、受け付けた通報については監査役に報告することとしています。
- (3) 監査役会は、必要に応じ、会計監査人、取締役、監査部、経営企画部コンプライアンス等に属する使用人その他の者に対して報告を求めることができることとしています。
- (4) 監査役は、毎月開催される取締役会へ出席するほか、社内規程等に基づき経営会議その他の会議にも出席し、取締役等からの報告を聴取できることとしています。

8. その他の監査役が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、監査役監査を効率的、効果的に行うため、会計監査人、監査部、経営企画部コンプライアンスとの関係を強化するとともに、代表取締役と定期的に会合を持ち、相互認識を深め、監査役監査の実効性確保に資する体制としています。

9. 反社会的勢力との関係を遮断し、排除するための体制

- (1) 当社は、反社会的勢力への対抗姿勢として、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持するために、「倫理規範」「行動基準」「コンプライアンス規程」その他の社内規程等を制定し、断固たる態度で反社会的勢力との関係を遮断・排除することとしています。
- (2) 反社会的勢力に対する対応を統括する部署を経営企画部に設け、社内関係部門および外部専門機関との協力体制を整備しています。
- (3) 取締役および使用人は、反社会的勢力に対して常に注意を払うとともに、何らかの関係を有してしまったときは、統括部署を中心に外部専門機関と連携し、速やかに関係を解消する体制を確立しています。

リスク管理への取り組み

リスク管理に対する基本的な考え方

金融自由化の進展、金融やITの革新、新規業務への参入など、銀行を取り巻く環境が変化するにつれ、銀行が直面しているリスクはますます多様化、複雑化しています。

このような環境の中、当社では安定的な収益の確保と健全な経営基盤を確立するため「統合的リスク管理規程」を定め、すべての銀行業務に内在する各種リスクを把握し、適正な管理を行う体制を整備することが不可欠と認識し、経営の最重要課題として経営陣の積極的な関与のもと、リスク管理の高度化に努めています。

統合的リスク管理

当社ではリスク種類毎に資本配賦を行い、計量化したリスク量を自己資本の範囲内にコントロールする統合リスク管理を行っており、その精度向上に努めております。また、信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなどさまざまなリスクが存在する銀行業務においてそれぞれのリスクを個々に管理するだけでなく、リスクカテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、当社の経営体力(自己資本)と比較・対照し管理する、統合的なリスク管理態勢を整備しております。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格および為替等の市場リスク要因の変動により、保有する資産の価値が変動し、金融機関が損失を被るリスクを言います。市場リスクが経営に与える影響を十分に認識し、統合リスク管理体制における配賦資本によるリスクリミットの導入等、適切な市場リスク管理体制の構築に努めています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、金融機関の信用悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保において通常よりも著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることにより、金融機関が損失を被るリスクを言います。

安定した資金繰りと高い流動性の確保が経営の重要課題であることや、流動性リスクが顕在化した場合において迅速に対応することの必要性を十分に認識し、よりリアルタイムな状況の把握および報告体制等、適切な流動性リスク管理体制の構築に努めています。

当社の調達は預金が大半を占め、市場からの調達は限定的であり、資金繰りは安定しています。しかし、不測の事態に備えるため、市場流動性の高い有価証券の保有や、保有有価証券を利用した市場調達の準備および資金調達枠の設定等、調達手段の多様化に努めています。

信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出資産などの価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクを言います。

貸出資産の健全性維持・向上を図るため、営業部門と審査・資産

査定部門を分離・独立させ、各部門が互いに牽制しつつ客観的に評価することでバランスのとれた貸出ポートフォリオを構築することを目指しています。

審査部門では、営業および融資を通じて蓄積した各種データをもとに、お取引先の信用力を当社が設定した基準により判定する債務者格付制度を確立、財務情報などを分析し、貸出における信用力判定に正確さを期する体制を整えています。なかでも、貸出資産の7割以上を占める個人ローンについては、データベースを有効に活用し、仮説・統計的分析・検証を繰り返しながら、信用力判定の精度向上を図っています。資産査定部門においては、貸出債権を主体とした自己査定が適切に実施される体制を整備し、資産健全性の維持・向上に努めています。

事務リスク管理

事務リスクとは役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正・事務処理体制の不備等により当社が損害を被るリスクを言います。事務全般に関するリスクを的確・適正に把握し適切なリスク管理を実施することにより、銀行業務の健全性を維持するとともに、事故・トラブル・苦情・不祥事およびそれに係る損失等を未然に防止することを事務リスク管理の方針と定めています。

管理手続きは事務全般に対するリスクの把握と適切なリスク管理のために「オペレーショナル・リスク管理規程」に事務リスク管理を定め、これに基づき事務リスク管理体制を構築しています。

「オペレーショナル・リスク管理規程」事務リスク管理には、事務リスクを回避もしくは最小化するため、事務リスク管理に係る分析・評価・改善への対応策、営業店指導ならびにお客さまからの苦情等への対応策ならびに不正・不祥事件等への対応策などが定められています。

当社においては、これらの事務リスクの管理状況について、定期的および必要に応じた報告体制を整備するとともに問題点の是正(規程の是正・再発防止)に努めています。

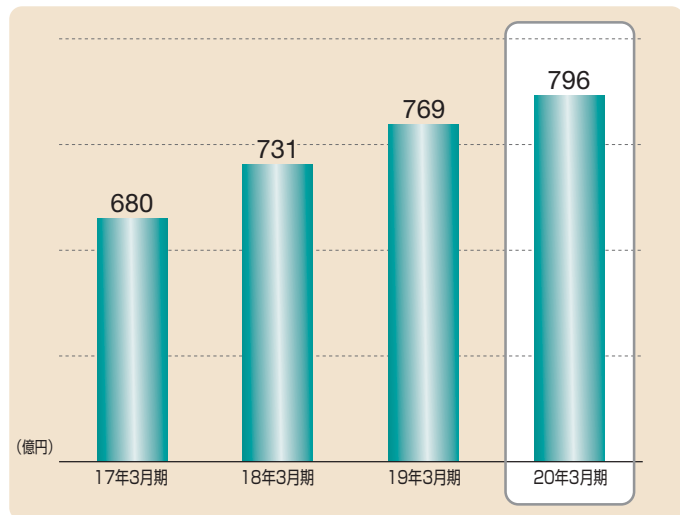
セキュリティリスク

セキュリティリスクとは、当社の情報資産に係る「機密性」、「完全性」、「可用性」の欠如により、情報漏洩や各種業務上の支障に起因し、当社のお客さまが損失を被る、当社が社会的責任を果たせなくなる、あるいは当社が損失を被るリスクを言います。これには、情報漏洩等に起因した当社の信認を損なうレビューショナルリスクやセキュリティ対策の欠如を理由とした訴訟といったリーガルリスクの原因となるリスクも含まれます。なお当社においてはセキュリティリスクを、システムリスク(コンピューターシステムのダウン、誤作動、誤処理、不備、不正使用など)と情報セキュリティリスク(情報資産に係るデータの改ざんや不正アクセスなど)を含有したものと捉えます。

これらセキュリティリスクの定義および管理体制等について「セキュリティリスク・ポリシー」に定め、当社に関連した全ての従業員等が守るべき具体的な基準・項目を「セキュリティリスク・スタンダード」に定めています。

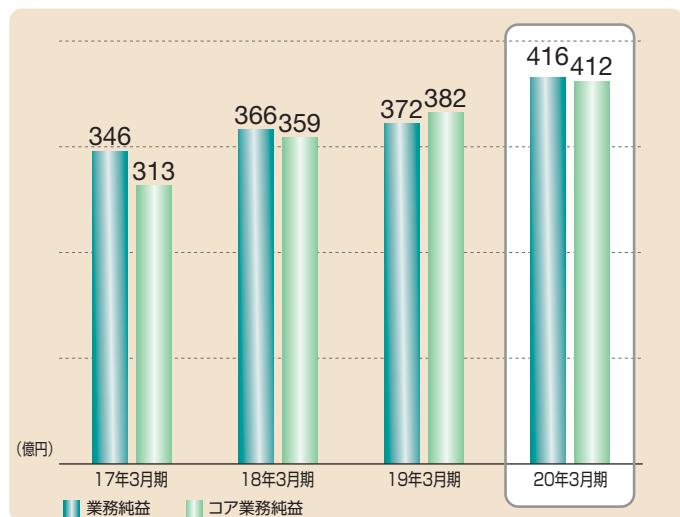
業績について (単体)

業務粗利益



業務粗利益は、銀行の基本的な業務による利益を表すもので、貸出金や有価証券、預金などの利息収支を表す「資金利益」、各種手数料収支を表す「役務取引等利益」、外国為替などの売買損益を表す「その他業務利益」により構成されます。収益性の高い個人ローンの増加や、政策金利引き上げに伴う貸出金利息および有価証券利息等の資金利益の増加により前年度比27億円増加しました。

業務純益 / コア業務純益



コア業務純益は、経費が増加したものの、資金利益の増加を主因にコア業務粗利益が増加したことにより、前年度比30億円増加しました。

業務純益は、コア業務純益の増加と、一般貸倒引当金繰入額の減少などにより、前年度比43億円増加しました。



業務純益は、銀行本来の業務に関する収益力を表す銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当するものです。

コア業務純益は、業務純益から特殊な要因で変動する一般貸倒引当金繰入額と国債等債券関係損益の影響を除いたもので、より実質的な銀行本来の業務に関する収益力を表しています。

業務純益

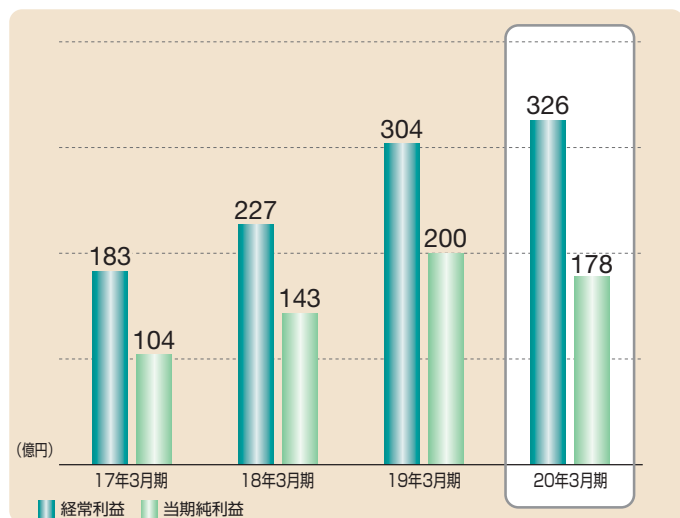
= 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

コア業務純益

= 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益 (5勘定)

業績について(単体)

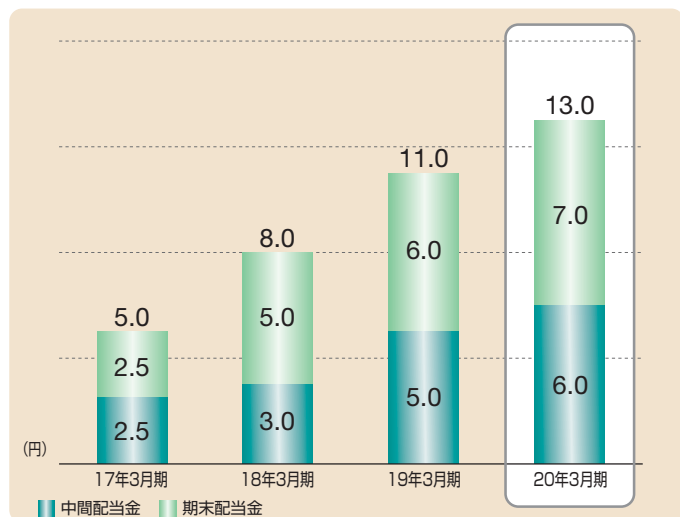
経常利益／当期純利益



経常利益は、米国のサブプライム問題に端を發した世界的な株式市場の急落により保有株式の減損が發生したものの、当社のコアビジネスのひとつである個人ローンの残高が着実に増加したことで、銀行本来の収益は順調に推移し、前年度比22億円増加しました。

当期純利益は、経常利益は増加したものの、会計制度の変更に伴う特別損失等の増加により前年度比21億円減少しました。

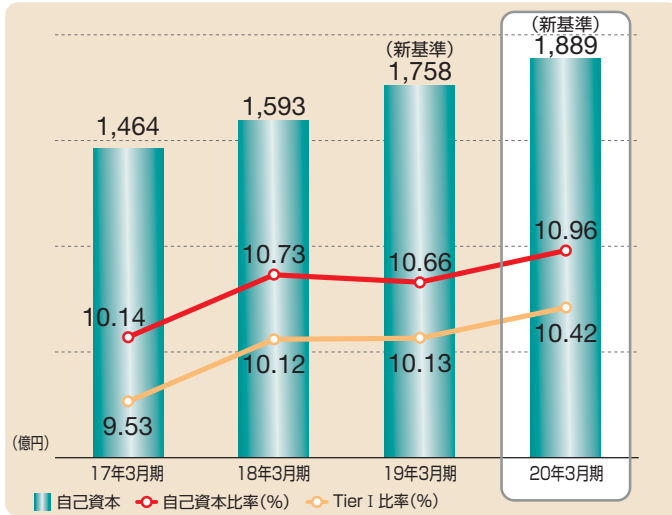
一株当たり年間配当金



利益の増加に伴い、内部留保が拡大し、自己資本が順調に増加したことにより株主の皆さまへより一層の利益還元を図るべく、期末配当金を従来予想に対して1株当たり1円増配し7円といたしました。これにより、1株当たり年間配当額は前年度比2円増配の13円となりました。

今後も財務体質の強化を図るとともに、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題のひとつとして、積極的に取り組んでまいります。

自己資本／自己資本比率(国内基準)



自己資本は資本金、資本剰余金、利益剰余金等の基本的項目 (Tier I) と一般貸倒引当金等の補完的項目 (Tier II) により構成されています。

自己資本比率につきましては、平成19年3月期より新たな基準に基づき算出しております。当期は利益の積み上げによる内部留保の増加等により前年度末比0.30%上昇し、10.96%となりました。当社の補完的項目 (Tier II) は一般貸倒引当金のみ計上しております。



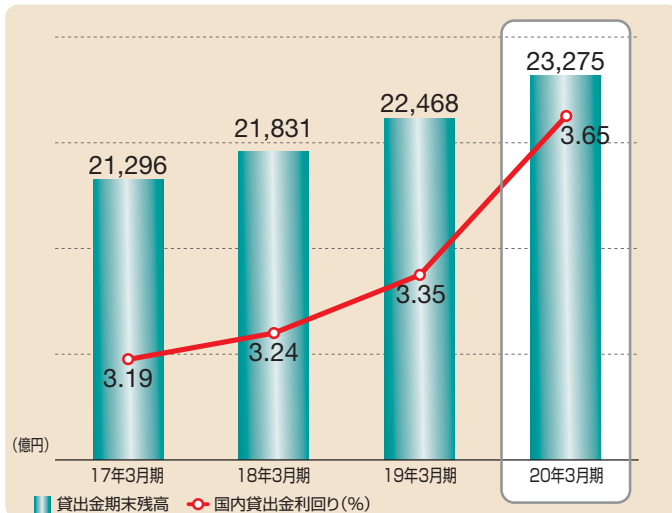
自己資本比率

= 自己資本額 (基本的項目 + 補完的項目 - 控除項目) / リスクアセット × 100

Tier I 比率

= 自己資本額 (基本的項目: Tier I) / リスクアセット × 100

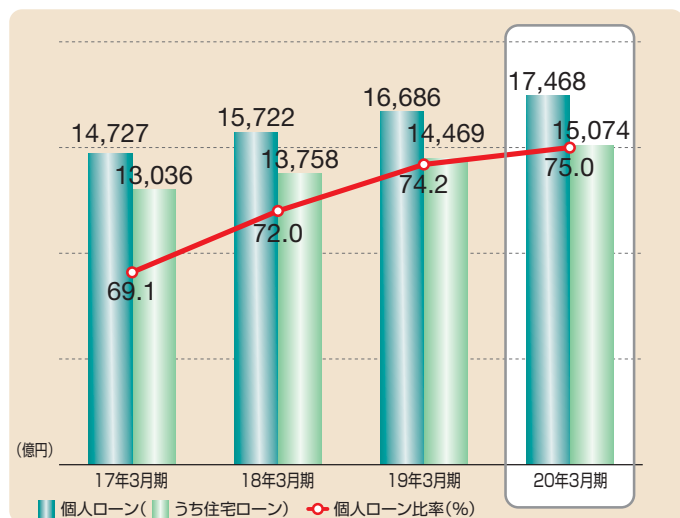
貸出金期末残高／国内貸出金利回り



貸出金期末残高は、個人ローンの順調な増加により、前年度末比806億円増加の2兆3,275億円となりました。また、国内貸出金利回りは収益性の高い個人ローンの増加や、平成19年2月の政策金利引き上げによる貸出金利回りの上昇に伴い、前年度比0.30%上昇し3.65%となりました。

業績について(単体)

個人ローン期末残高の推移

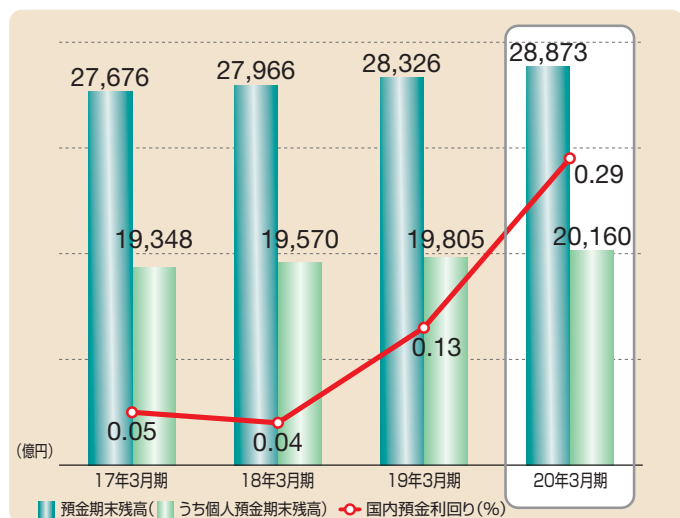


個人ローン期末残高は、耐震偽装問題への対応による建築確認審査の厳格化に伴う住宅着工件数の大幅な減少等、市場環境が厳しい中、前年度末比781億円増加の1兆7,468億円となりました。

住宅ローン期末残高は、前年度末比605億円増加し、1兆5,074億円となりました。

総貸出金に占める個人ローンの比率は0.8%上昇し、75.0%となりました。

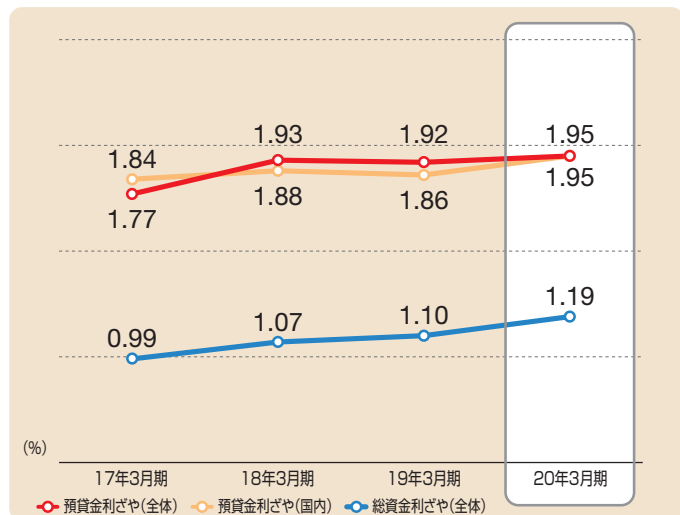
預金期末残高/国内預金利回り



預金期末残高は、個人預金の増加を主因に前年度末比546億円増加し、2兆8,873億円となりました。

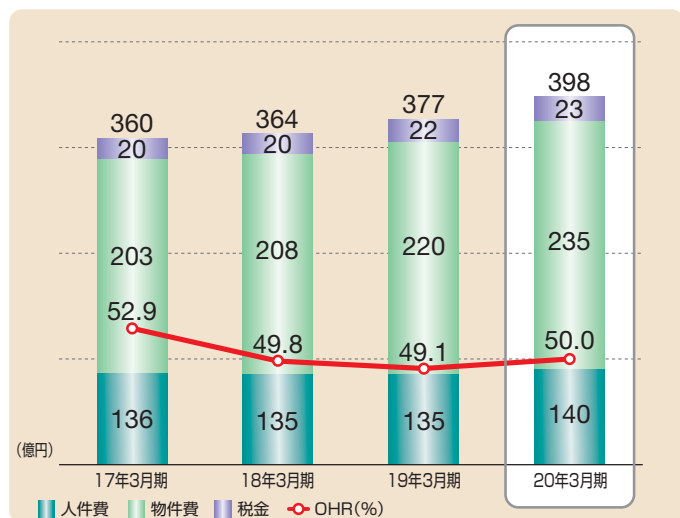
個人預金期末残高は、前年度末比355億円増加し、2兆160億円となりました。国内預金利回りは前年度比0.16%上昇し、0.29%となりました。

預貸金利ざや(全体)/預貸金利ざや(国内)/総資金利ざや(全体)



預貸金利ざやは、貸出金利回りから預金利回りと経費率を控除したものです。総資金利ざやは、資金運用全体と資金調達全体の利回りの差を表すものです。預貸金利ざやは、貸出金全体に占める変動金利貸出金の割合が高いことが寄与し、貸出金利回りの上昇が預金等利回りの上昇と営業強化のための経費率の上昇を上回った結果、国内預貸金利ざやで前年度比0.09%上昇し1.95%へと拡大しました。

経費／OHR



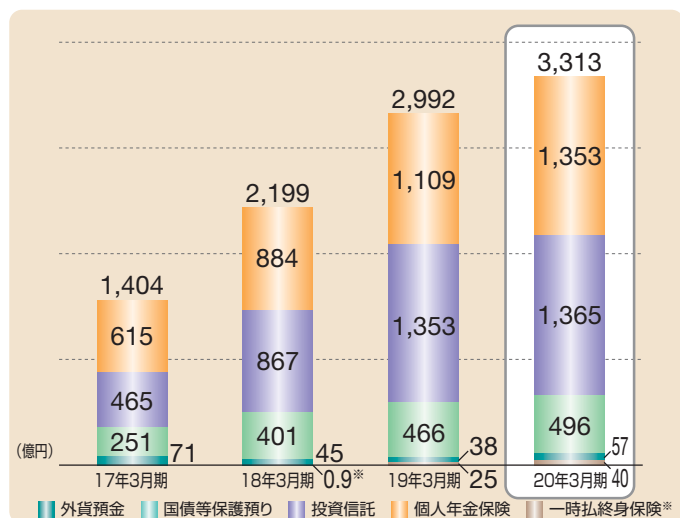
経費は、新店舗設置等の営業強化に伴う費用が増加したことにより、前年度比20億円の増加となりました。

効率性を示す指標であるOHR（オーバーヘッドレシオ）は、業務粗利益が増加したものの経費も増加したことから、前年度比0.9%上昇し50.0%となりました。



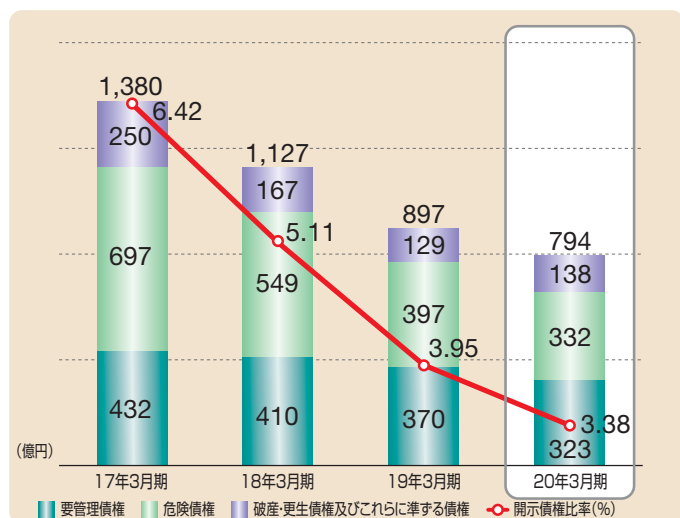
OHR(オーバーヘッドレシオ(%)) = 経費 / 業務粗利益 × 100

個人預り資産残高(投資性商品)



個人預り資産（投資性商品）の期末残高は、年度後半に株式市場が低迷した影響を受けたものの、商品ラインナップの充実と営業力の強化等により、個人年金保険を中心に前年度末比320億円増加しました。

金融再生法開示債権残高・比率の推移



より一層の資産の健全化を図るため、迅速な処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組みました結果、開示債権額は、前年度末比102億円減少し794億円となりました。総与信額に対する開示債権比率は前年度末比0.57%低下し、3.38%となりました。



開示債権比率(%) = 開示債権残高 / 総与信残高 × 100

本ディスクロージャー誌の表示金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

資産の健全性(単体)

資産の自己査定について

自己査定とは、資産の健全性を確保し、適正な償却・引当を行うための作業です。債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力等により、その返済能力を検討し、債務者を「正常先」、「要注意先」、「破綻懸念先」、「実質破綻先」および「破綻先」の5つに区分しています。また、銀行グループ全体のリスク管理を強化する観点から、連結対象会社においても、原則として銀行本体と同様に自己査定を実施しています。

また、自己査定に基づいて5つに区分した債務者区分ごとに、償却・引当基準を定めています。

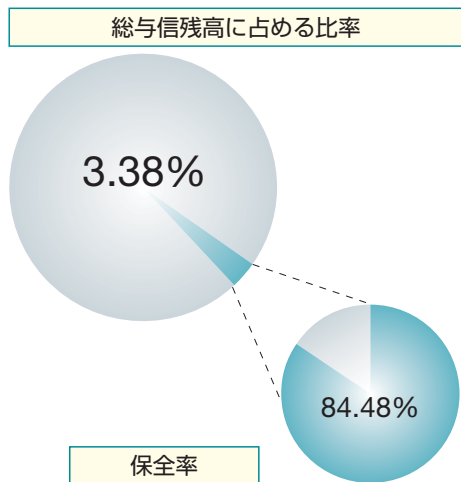
リスク管理債権の状況

銀行法に基づくリスク管理債権については、貸出金を対象として「破綻先債権」、「延滞債権」、「3ヶ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の4つに区分し、開示しています。

単体ベースのリスク管理債権は総額で790億円となりました。破綻先債権および延滞債権の合計は466億円となりました。この金額は、貸出先からの返済や担保の処分などによる回収見込額および個別貸倒引当金の引当額等を控除する前の金額です。このすべてが当社の損失となるわけではありません。3ヶ月以上延滞債権は、11億円となりました。貸出条件緩和債権は、311億円となりました。

金融再生法に基づく開示債権

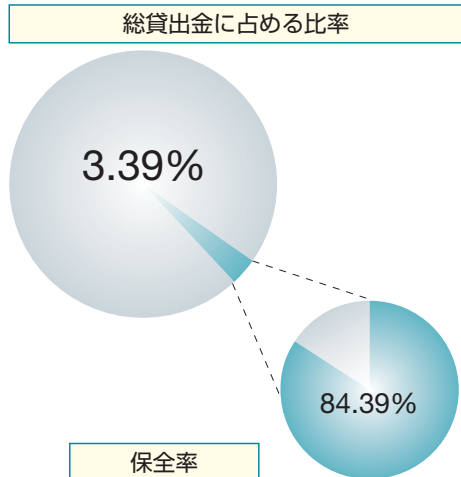
対象：要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等と信関連債権



		担保・保証	引当額	保全率
破産・更生債権及びこれらに準ずる債権	138億円	89億円	49億円	100.00%
危険債権	332億円	196億円	114億円	93.25%
要管理債権	323億円	149億円	72億円	68.79%
小計	794億円	435億円	235億円	84.48%
正常債権	2兆2,681億円			
合計	2兆3,476億円			

リスク管理債権

対象：貸出金



破綻先債権	12億円
延滞債権	454億円
3ヶ月以上延滞債権	11億円
貸出条件緩和債権	311億円
合計	790億円

貸出金残高(未残) 2兆3,275億円

自己査定における債務者区分

対象：貸出金等と信関連債権

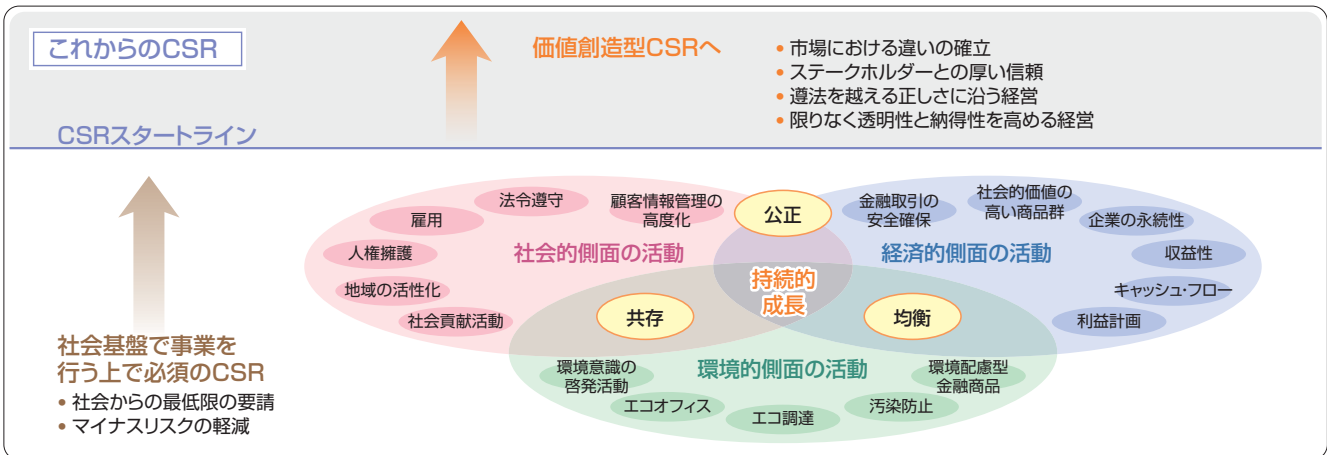
破綻先	13億円
実質破綻先	124億円
破綻懸念先	332億円
要注意先	
要管理先	498億円
要管理先以外の要注意先	2,126億円
正常先	2兆379億円
合計	2兆3,476億円

※貸出金等と信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息・当社保証付私募債

CSR (企業の社会的責任) について

当社の営業は静岡・神奈川を中心とするコミュニティバンクのエリアから、首都圏広域に展開するパーソナルバンク、日本全国に展開するダイレクトバンクと順次拡大しており、社会から期待される役割も変化し、社会的責任の内容も従前とは同じではなくなっています。

当社は、公共性の高い金融機関として、コンプライアンス（法令遵守）、倫理的行動規範、アカウンタビリティ（説明責任）、コーポレートガバナンス（企業統治）など、社会から当然期待されている社会要請に対応するとともに、地域社会への貢献、メセナ、フィランソロピーなど社会への貢献も欠かせない活動と捉えています。これらの要件を満たしながら、顧客価値をご提供し続け、企業として成長し続けることで、お客さま、株主さま、地域社会、社員といったステークホルダーのご期待に応え、社会的責任を継続的に果たしてまいります。



CSRについて

環境への取り組み

環境に配慮した金融商品の開発や環境保全活動に取り組んでいます。

スルガ平本部におけるISO14001活動

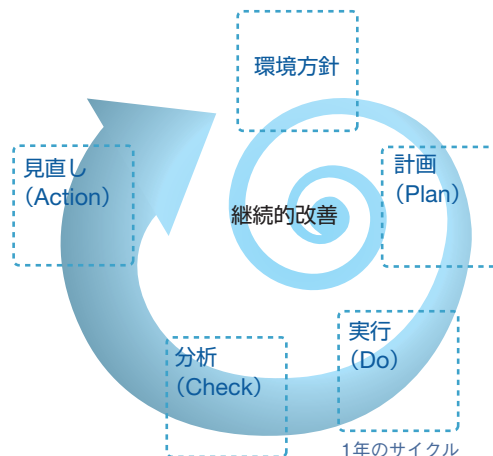
当社では、環境問題に対して積極的に取り組むにあたり、スルガ平本部においてISO14001規格に基づく環境マネジメントシステムを構築し、平成12年12月に認証を取得しました。

CEOを頂点とする環境マネジメント体制のもと、その仕組みを効果的に活用し、環境関連金融商品の開発・販売や地域社会への貢献活動の実施、エコオフィス化の推進など、積極的に取り組んできました。また、平成17年12月には、平成16年度版へ改定となったISO14001規格への対応も実施しております。



ISO14001

ISO (国際標準化機構) において、会社や自治体などの組織の仕組みに与えられる環境マネジメントシステム認証。原則となる方針を立て、計画 (Plan) - 実行 (Do) - 分析 (Check) - 見直し (Action) のサイクルを回すことで、企業活動による環境への影響をコントロールするとともにマネジメントシステムの継続的な改善を行う。



環境方針

社会的に有益な商品・サービスをご提供することで社会の人々の生活を豊かに、幸せにする、「コンシェルジュ」としての企業。スルガ銀行の目指す未来像は、ここにあります。

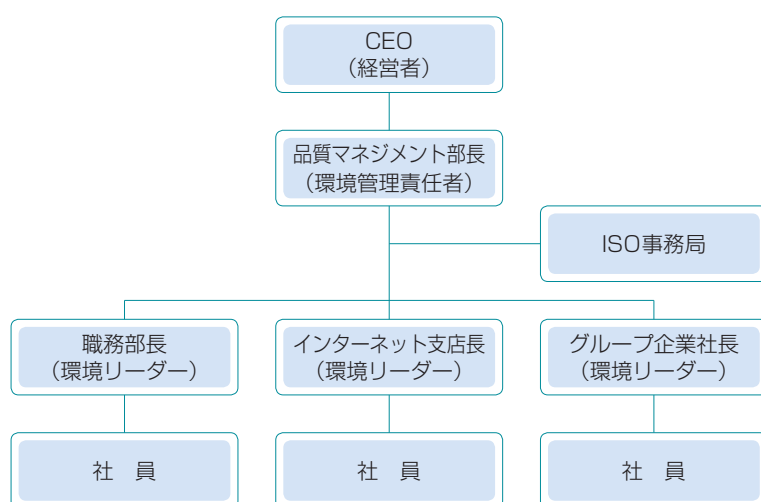
私たちがご提供できるものは、お客さま自身の豊かさを実現するサービスだけではないはず。お客さまはもちろん、そのお客さまの住む環境も豊かにできる、本当の意味でのサービスをご提供したい、そう考えたのです。

そこで、私たちは次のような環境方針を定めました。この方針のもとで、人と環境にとって本当に必要な「サービス」をご提供したいと思います。

1. 環境に配慮した金融商品およびサービス等をご提供することで、環境保全活動に取り組むお客さまを支援し、地域社会の環境改善に貢献します
2. 環境マネジメントシステムの継続的改善および環境汚染の予防に努めます
3. 環境に関する法規制およびスルガ銀行が同意するその他の要求事項を遵守します
4. 環境目的および目標を定め、定期的なレビューを実施します
5. 本方針を全従業員および当社で働くすべての人に周知徹底させ、環境保全に配慮した行動に努めます
6. 本方針を内外に公開します

(平成17年6月1日改定)

■ 環境マネジメントシステム推進体制



認証場所

静岡県駿東郡長泉町スルガ平500

スルガ平本部

インターネット支店

・ANA支店

・ドリームダイレクト支店

・ソネット支店

・ダイレクトバンク支店

・ダイレクトワン支店

・エスイーバンク支店

・マイ支店

・OCN支店

・イービジネスダイレクト支店

・ネットバンク支店

・ダイレクトハウジングローンセンター

グループ企業

・スルガ・キャピタル株式会社

・スルガコンピューターサービス株式会社

・スルガカード株式会社

・SDP株式会社

環境省 + d-labo / スルガ銀行 共催セミナーを開催

当社ミッドタウン支店内のd-labo (夢研究所)で、環境省との共催セミナーを実施しております。

自然公園法制定から50年の節目にあたる2007年には国立公園シリーズ、2008年5月より生物多様性シリーズ、と自然環境に関するセミナーを開催し多くのお客さまにご参加いただいております。

【第1回】2007年10月12日

「日本の美しい自然」
- 国立公園の40年 -
講師：森田 敏隆 氏



【第2回】2007年11月28日

「世界の海・日本の海」
講師：高砂 淳二 氏



【第3回】2007年12月14日

「富士山が語る地球温暖化」
講師：増澤 武弘 氏

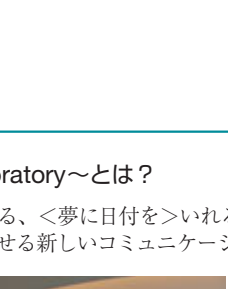


【第4回】2008年1月21日

「旅するウミガメ」
講師：亀崎 直樹 氏

【第5回】2008年2月19日

「里地里山で広がるネットワーク」
講師：竹田 純一 氏



【第6回】2008年3月27日

「不思議を発見する山歩き」
講師：小泉 武栄 氏

「生物多様性」セミナー

【第1回】2008年5月27日

「コウノトリがくれた未来への希望」
- 野生復帰の現状と課題 -
講師：佐竹 節夫 氏

【第2回】2008年6月11日

「海のエコラベル MSC」
講師：和田 一彦 氏

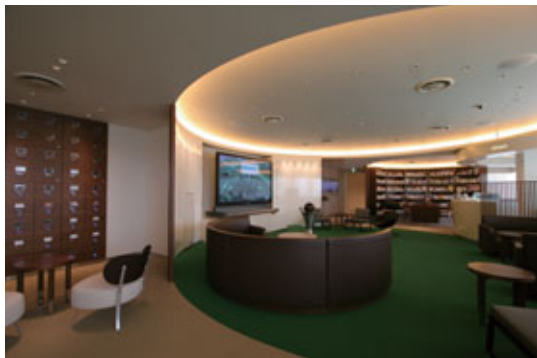
【第3回】2008年7月3日

「サンゴ礁は今どうなっている？」
講師：山野 博哉 氏



d-labo～夢研究所dream laboratory～とは？

スルガ銀行は<夢をかたちに>する、<夢に日付を>いれるお手伝いを企業理念としてきました。その発展的活動として「これがしたい！」というお客さまの想いを顕在化させる新しいコミュニケーションプラットフォーム、それがd-labo (夢研究所)です。



銀行に行くことが面倒な人、そんな人をお助けしたい。そんな想いから、d-laboは生まれました。夢をカタチにするお手伝い。それがd-labo (夢研究所)です。d-laboは、お客さまの「これがしたい！」という想いを顕在化させる新しいコミュニケーションプラットフォーム、それがd-labo (夢研究所)です。

環境への取り組み

環境に関連した金融商品・サービスのご提供

金融サービス業本来の特性を生かした環境保全活動として、環境関連金融商品・サービスの開発・販売に取り組んでいます。

カーボンオフセット付き住宅ローン

オール電化住宅や太陽光発電システムを搭載した住宅など、環境に配慮した住宅の購入・建築・リフォームを通じて温室効果ガスの排出削減に取り組まれるお客さまをサポートするためのローンです。当社が本商品をご利用いただくお客さま1世帯につき毎年2トンの排出権を国に移転（寄付）する（平成24年度末まで）ことによって、お客さまと当社が協働して地球温暖化防止に貢献してまいります。

インターネットバンキングでのふじさんネットワークへの募金

富士山の総合的な環境保全に取り組む「ふじさんネットワーク」への募金を、当社のインターネットバンキングで受け付けています。インターネットバンキングをご利用いただいているお客さまは、登録している代表口座から「ふじさんネットワーク」への募金を振込手数料無料で行うことができます。当社インターネットバンキングにログオンしていただき、「決済資金入金」よりご利用いただけます。



環境負荷低減にむけた取り組み

職場環境のエコオフィス化

各種帳票類や通達文書、マニュアル、申請文書等のデータ化によるペーパーレスや電力消費量の削減などのエコオフィス化に取り組み、取り組み以前と比較して使用量の削減を達成しています。今後も職場環境のエコオフィス化に取り組み、資源の有効利用を進めていきます。また、スルガ平本部の各部署に環境目的を設定し、各部署の業態に合わせた環境活動にも取り組んでいます。

環境保全活動への取り組み

お客さまの住む地域環境に対して良い影響を与える活動に取り組んでいます。

富士山清掃への参加

富士山の環境保全・美化のため、毎年富士宮市・御殿場市・小山町が開催している富士山清掃に参加しています。

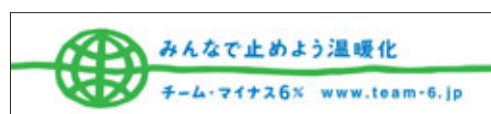


ISO認証取得を目指す企業へのサポート

地域一帯となった環境問題への取り組みをより促進させるため、ISOの認証取得に興味のある企業をサポートしています。セミナーの開催によるISOへの理解・浸透の促進から、個別の相談業務まで行っています。

チーム・マイナス6%への参加

社会貢献の一環として、環境省の推進する「チーム・マイナス6%」(*)に参加し、エコオフィス化やクールビズ、18時以降のライトダウンなどを実施することで、地球温暖化防止に関する活動に協力しています。



※チーム・マイナス6%

地球温暖化解決のために発効された京都議定書における、日本の温室効果ガス排出量6%削減の実現のために、環境省が推進しているプロジェクト。政府をはじめ、地方公共団体、事業者、国民一人ひとりがひとつの「チーム」として一丸となって協力して活動することをコンセプトとしています。

COOL BIZ (クールビズ) の実践

環境省では温室効果ガス削減のために、夏のオフィス冷房温度設定を28℃程度にすることを呼びかけ、夏の軽装「COOL BIZ (クールビズ)」を推進しています。社会的責任を担う企業として、「COOL BIZ」に取り組み、地球温暖化防止の行動を実践しています。

ライトダウンキャンペーンの実施

環境省の推進する「ライトダウンキャンペーン」(*)に当社営業店および本部における全部署で独自に取り組むことで、地域社会の環境改善を促進しています。

※ライトダウンキャンペーン

夜間の消灯を実施することで電力消費量の削減を図るとともに、環境問題への意識を啓蒙する活動です。

社会とのかかわり

地域社会の特色ある文化づくり、経済の活性化に取り組んでいます。

地域社会の文化づくりのために当社では、地域の皆さまとのより豊かなコミュニケーションを目指して、地域文化の活性化に努めています。こうした文化支援活動を通じて、地域の皆さまとの連帯・共感を深め、特色ある文化づくりのお役に立ちたいと願っています。

文化・スポーツ・教育等支援活動

ベルナール・ビュフェ美術館

〒411-0931

静岡県駿東郡長泉町クレマチスの丘(スルガ平)515-57

TEL: 055-986-1300 (<http://www.buffer-museum.jp/>)

昭和48年創設の当美術館は、現代フランス画壇の巨匠、故ベルナール・ビュフェの作品を展示しています。約2,000点にのぼる作品コレクションをより多く皆さまにご覧いただけるように、昭和63年には新館を、さらに平成8年には第二新館(グラビュール・リトグラフ美術館)を増設し、展示内容もより充実しました。



夏休み絵画展

ビュフェ美術館が主催する「夏休みの思い出」をテーマとした園児・小中学生を対象とした絵画展も、平成19年で27回を数えました。静岡県全域より3,058点の作品が寄せられ、同年12月9日に当社研修施設「ヘブンズカレッジ」で表彰式が行われました。



静岡サッカーミュージアム

〒411-0931

静岡県駿東郡長泉町クレマチスの丘(スルガ平)2200

TEL: 055-989-9300 (<http://www.shizuoka-fm.jp/>)

平成16年8月に開館した当資料館は、サッカー王国静岡の歴史を後世に伝えていくため静岡県出身の歴代名選手のユニフォームやスパイクなどを多数展示し、パネルや大型スクリーンで静岡サッカーのすべてをわかりやすくご紹介しています。



SURUGA CUP

地域社会のスポーツ振興をお手伝いするため、「スルガカップ静岡県ユース(U-15)サッカー選手権大会」、「スルガカップ静岡県ユースリーグ」、「スルガカップ争奪静岡県サッカー選手権大会<天皇杯全日本サッカー選手権大会静岡県予選>」にスポンサー協賛しています。



財団法人スルガ奨学財団

昭和38年、当社創立者岡野喜太郎翁の百歳を記念して設立されました。高校在学3年間、大学在学4年間、外国人留学生の大学在学2年間、それぞれ返済の義務のない奨学金を支給しています。奨学金制度による卒業生は平成20年3月末で4,828名にのぼります。



財団法人芹沢・井上文学館

作家芹沢光治良氏と井上靖氏の文学館を設立・運営しています。生前ゆかりの物品・資料を保存し公開しています。井上靖文学館は、文豪井上靖生誕100年を記念して平成19年4月にリニューアルオープンしました。

芹沢光治良文学館

〒410-0823 静岡県沼津市我入道まんだが原517-1

TEL: 055-932-0255

昭和45年創設。我入道公園内にある、松林に囲まれた記念館です。全著作、初版本、代表作『人間の運命』の肉筆原稿、パリ留学時代の鞆や衣類、少年時代の机など、貴重な資料を展示しています。



文化・スポーツ・教育等支援活動

井上靖文学館

〒411-0931
静岡県駿東郡長泉町クレマチスの丘(スルガ平)515-57
TEL: 055-986-1771

昭和48年創設。幼少の頃伊豆で過ごし、『あすなる物語』に登場する沼津市郊外の丘陵地、クレマチスの丘(スルガ平)に設立しました。同氏の姿を展示したパネル、全著書と各国語訳本、創作ノート、資料文献、生原稿などを展示公開しています。



小島伝記文学館・伝記図書館

〒411-0931
静岡県駿東郡長泉町クレマチスの丘(スルガ平)2200
TEL: 055-986-8006

昭和58年創設。伝記作家小島直記氏による寄贈本(約6,500冊)および内外の伝記・評伝(約1,800冊)を収蔵し公開しています。

岡野喜太郎翁記念社史図書館

〒411-0931
静岡県駿東郡長泉町クレマチスの丘(スルガ平)2200
TEL: 055-986-8006

昭和58年創設。内外の社史約11,500冊、静岡県・神奈川県史および両県の各市町村史と地方史の著書約1,800冊を収蔵し公開しています。関連分野を研究されている方々などが訪れており、毎年内容の充実を図っています。

ATM時間外手数料より「ピンクリボン活動」へ寄附いたします

スルガ銀行は、平成19年12月22日より、「ピンクリボン活動」への協賛として、当社ATMおよびタウンネットワークサービスATM*にて普通預金よりご出金されたお客さま(当社キャッシュカードをご利用の場合)にお支払いいただく時間外手数料の一部金額を寄附させていただいております。寄附金額については、ATM時間外手数料が発生するお取り引き1件あたり1円といたします。

当社における「がん保険」取り扱い開始にあたり、あらためて乳がんの早期発見、早期診断、早期治療を推進する活動をすすめる「ピンクリボン活動」の意義や重要性を認識し、社会貢献活動の一環として協力させていただいております。

※タウンネットワークサービスATM
コンビニエンスストアであるスリーエフ店内に設置のタウンネットワークサービスのATMでご利用可能です。



スルガ銀行はNPO法人J.POSH(日本乳がんピンクリボン運動)のオフィシャルサポーターに登録し、本団体の活動を応援するとともに乳がん(マンモグラフィー)検診の重要性についての啓発活動に参加しております。

福祉支援活動への取り組み

株式会社エイ・ピー・アイ

重度身障者に雇用機会を提供することで、社会的経済的自立を促進するとともに、障害者自らが技術習得を図ることなどを目的とした印刷会社です。平成2年に静岡県、沼津市、当社の共同出資のもと、資本金50百万円で設立しました(当社出資比率51%)。



しており、店頭にてお預かりしたチャリティー募金は以下のような支援活動に充てられています。

福祉	お年寄りや身体の不自由な方のための福祉車両等の贈呈や支援
環境	地球環境保護の支援
災害援助	災害緊急支援

24時間テレビ「愛は地球を救う」への協賛

社会貢献活動の一環として平成6年より実施している日本テレビの24時間テレビ「愛は地球を救う」へボランティア協賛し



地元企業に対する経営相談・支援機能の強化

財団法人企業経営研究所

昭和57年7月に地域経済社会の新しい方向性を模索するとともに、中堅・中小企業の健全な発展・育成に寄与することを目的として設立されました。

◇ 調査研究事業

高度な専門知識と幅広い情報収集力による地域の調査研究活動を行っています。

◇ 企業コンサルティング事業

経営全般にかかわる問題のほか、MBA、中小企業診断士等の資格を持った専門家が各種相談を行い、外部専門家とのネットワークを構築し、中堅・中小企業の方々のさまざまなニーズに対応すべく体制を整えて事業の発展をサポートしています。

◇ 人材育成支援事業

企業経営に役立つセミナー・講演会などを企画・開催し、企業の発展を支える人材育成を支援しています。毎年行われている「スルガビジネススクールMBA講座」は経営の現場で発生した内容を教材にした実践的セミナーであり、通算900名以上の経営幹部の方々に参加していただいています。

◇ 情報提供事業

調査研究活動の成果や、各方面から収集した資料・情報を提供し、企業活動を支援しています。

◇ 国際交流支援事業

地域経済社会の国際化を推進するため、人材の育成や地域の国際交流活動を積極的に支援しており、静岡県内において教鞭をとっている国内外の教員等の方々への研究助成金の授与、国際交流活動を行っている団体・個人への顕彰等を行っています。

(<http://www.srgi.or.jp/>)



スルガ・マネジメントセミナーの開催

経営者のみなさまにとっての実務的な経営課題の対応策となるヒントをタイムリーにご提供するため、年4回のペースで(財)企業経営研究所(理事長 岡野光喜)の後援により、マネジメントセミナーを開催しています。

【第4回】2007年7月11日(水曜日)

「中小企業がとるべき人材戦略」

— 新卒採用は未来の売上である —

講師：株式会社ワイキューブ

営業戦略部ゼネラルマネージャー 小澤 満 氏

【第5回】2007年9月12日(水曜日)

「人づくりと中国ビジネス」

— 仕入れ、生産拠点、マーケット、そして頭脳の活用 —

講師：南富士産業株式会社

代表取締役社長 杉山 定久 氏

【第6回】2007年12月11日(火曜日)

女性クチコミニストがもたらすビジネスチャンス

— Hahako(ハハコ) 世代&ハピパラ世代のマーケット —

講師：マーケティングライター 有限会社インフィニティ

代表取締役 牛窪 恵 氏

【第7回】2008年3月5日(水曜日)

環境世紀を生き抜く企業の条件

— エコをビジネスに —

講師：日経エコロジー編集長

神保 重紀 氏



静岡県立大学地域経営研究センターにて寄附講座を開講

平成13年度より、静岡県立大学の地域経営研究センターにて寄附講座を開講しています。ベンチャービジネスの育成や地域経済の活性化に向けた講座開講や医療・福祉から見た地域ケアのセミナー開催など、地域における経営に携わる方々の教育支援を通じて地域経済の活性化を目指しています。



主要な業務の内容

預金業務	預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
	譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
貸出業務	貸付	手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。
	手形の割引	銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。
商品有価証券売買業務	国債等公共債および国内コマーシャル・ペーパーの売買業務を行っております。	
有価証券投資業務	預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。	
内国為替業務	送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。	
外国為替業務	輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。	
信託業務	公益信託、特定贈与信託、土地信託、遺言信託、遺産整理業務を取り扱っております。	
社債受託および登録業務	担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っております。	
金融先物取引等の受託業務	金融先物取引、オプション取引、スワップ取引等の業務を行っております。	
附帯業務	代理業務	日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
		地方公共団体の公金取扱業務
		中小企業基盤整備機構等の代理店業務
		株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
		中小企業金融公庫等の代理貸付業務
		信託契約代理業務
		保険代理店業務
		保護預かりおよび貸金庫業務
		有価証券の貸付
		債務の保証(支払承諾)
		金の売買
		公共債の引受
		国債等公共債および証券投資信託の窓口販売
		確定拠出年金運営管理業務
		クレジットカード業務
		コマーシャル・ペーパー等の取り扱い
	証券仲介業務	

主なインターネット支店

当社ならではのユニークな商品ラインナップで展開するインターネット支店は、お客さまがインターネットやモバイルといったダイレクトチャネルを活用することにより、時間と場所を問わずにアクセスすることができます。また、さまざまな異業種との業務提携(アライアンス)により、お客さまに魅力ある各種商品・サービスをご提供しています。

銀行取引でマイルが貯まる全く新しいマイレージ&バンキングスタイル

ANA支店

<http://www.surugabank.co.jp/ana/>
フリーダイヤル/0120-029-589(海外から055-98-02988)
お電話承り時間 9:30~17:00(月~金曜日)(祝日を除く)



「キャッシュカード」、「マイレージカード」、「電子マネーEdy」の3機能を一体化した世界初のANAマイレージクラブ「Financial Pass」カード。「マイル付き住宅ローン」や「スペシャルギフト(マイル)付き定期預金」、「給与振込」や「口座振替」などの銀行取引でより多くのマイルを貯めることができます。

大好評の宝くじ付き商品をご提供

ドリームダイレクト支店

<http://www.surugabank.co.jp/dream/>
フリーダイヤル/0120-86-1689
お電話承り時間 9:00~19:00(月~金曜日)(祝日を除く)
9:00~17:00(土曜日)(祝日を除く)



億万長者が7人も誕生している「ジャンボ宝くじ付き定期預金(個人・法人)」をはじめ、宝くじがもらえる外貨定期預金や個人向け国債といった資産運用商品をラインナップ。SURUGA VISAデビットカードもご利用金額に応じて宝くじをお届けします。

OCN会員の方専用の金融サービスが充実

OCN支店

<http://www.surugabank.co.jp/ocn/>
フリーダイヤル/0120-005-175
お電話承り時間 9:00~17:00(月~金曜日)(祝日を除く)



インターネットプロバイダーにOCNを利用されている方のための支店です。ご利用に応じて「ポイントーク」がたまる投資信託、定期預金、各種ローンのほか、大好評の「ジャンボ宝くじ付き定期預金」などをお取り扱いしています。

ローン中心のダイレクトバンキング

ダイレクトワン支店

<http://www.surugabank.co.jp/directone/>
フリーダイヤル/0120-60-1616
お電話承り時間 10:00~20:00(月~金曜日)
10:00~17:00(土・日・祝日)



全国から非対面で契約できる銀行口座不要のカードローン「リザーブプラン」、「ダイレクトエース」をお取り扱いしています。カードはスピード発行した場合最短でお申し込みの翌日からご利用できます。

女性向けのバンキングサイト

ソネット支店

<http://www.surugabank.co.jp/so-net/>
フリーダイヤル/0120-50-2189
お電話承り時間 9:00~19:00(月~金曜日)(祝日を除く)
9:00~17:00(土曜日)(祝日を除く)



口座開設から1年間ATM引出手数料無料、「ジャンボ宝くじ付き定期預金」、「スペシャルギフト付き定期預金」、「hahaco定期預金」、「ホームローンレディース」、「スーパーホームローンレディース」などをお取り扱いしています。

SE(システムエンジニア)専用の支店

エスイーバンク支店

<http://www.surugabank.co.jp/sebank/>
フリーダイヤル/0120-803-689
お電話承り時間 9:00~17:00(月~金曜日)(祝日を除く)



普通預金、定期預金の金利優遇のほか、スキルアップ・資格取得など多目的に利用できる「ITサポートローン」などで、ITエンジニアのお客さまのファイナンス面でのサポートをいたします。

インターネットを活用した先進の金融サービスをご提供

ダイレクトバンク支店

<http://www.surugabank.co.jp/directbank/>
フリーダイヤル/0120-708-807
お電話承り時間 9:00~17:00(月~金曜日)(祝日を除く)



「円預金の特別金利」、お取引内容により「ATM引出手数料無料」などの特典のほか、web専用カードローン、VISAデビットなど、ローン、決済も充実させたフルバンキングを展開しています。

付加価値の高いビジネスローンサービスをご提供

イービジネスダイレクト支店

<http://www.surugabank.co.jp/ebusinessdirect/>
フリーダイヤル/0120-185-285
お電話承り時間 10:00~19:00(月~金曜日)(祝日を除く)



スモールビジネスをテーマにビジネスローンおよび法人向けインターネットバンキングによる資金効率化のためのサービスをご提供し、中小企業・個人事業主さまをトータルでサポートしています。医療・介護事業者さま向けのファクタリングのサービス提供も行っています。

ネットライフをもっとアクティブに 各種金融サービスをご提供

ネットバンク支店

<http://www.surugabank.co.jp/docomo/>
フリーダイヤル/0120-55-4189
お電話承り時間 9:00~17:00(月~金曜日)(祝日を除く)



<http://www.surugabank.co.jp/alsok/>
フリーダイヤル/0120-243-053
お電話承り時間 9:00~17:00(月~金曜日)(祝日を除く)



(詳細はインターネットホームページをご覧ください)

(平成20年7月1日現在)

主な商品の概要

■預金商品

(平成20年4月1日現在)

種類	内容	期間	お預け入れ額
総合口座	普通預金の手軽さに、定期預金をセットして、自動融資機能を持たせた大変便利な口座です。預金通帳の代わりに「お取引明細書」を郵送する、無通帳サービス「ブックフリー」もご利用いただけます。		
普通預金	普通預金は給与・年金などのお受け取り、各種自動支払いなどにご利用いただけます。キャッシュカードでATMをご利用になると一層便利です。定期預金は、スーパー定期、大口定期預金、期日指定定期預金、変動金利定期預金、総合口座積立定期預金など、多数ご用意しています。お預け残高の90%、最高500万円まで、いざという時に貸越ができます。	(ご融資利率) 定期預金の利率+0.50% (利率はいずれも年利です。)	
定期預金			
総合積立定期預金			
当座預金	お客さまが当社に小切手や手形の支払いを委託され、その支払い資金をお預かりする預金です。商取引に広くご利用いただいています。パーソナルチェック、@口座もご利用いただけます。	いつでも出し入れ自由	1円以上
普通預金	お預け入れ、払い戻しが自由にできるもっとも一般的な預金口座です。キャッシュカードがゆうちょ銀行・セブン銀行・E-net・タウンネットワークサービス(スリーエフ)・イオン銀行・全国の提携金融機関のATMでもご利用いただけます。	いつでも出し入れ自由	1円以上
バイオセキュリティ普通預金	払い戻し/解約の際に、暗証番号、パスワード、および手のひら静脈認証(生体認証)による本人認証を行う、セキュリティを強化した預金です。大切な資産を最高水準の安心でガードします。	いつでも出し入れ自由	1円以上(口座開設時の預入金額は100万円以上)
バイオセキュリティ定期預金	解約の際に、暗証番号、パスワード、および手のひら静脈認証(生体認証)による本人認証を行う、セキュリティを強化した定期預金です。	一般の定期預金と同じ	1円以上 ※口座開設時はバイオセキュリティ普通預金と合わせて100万円以上
貯蓄預金	お預け入れ残高に応じて自動的に有利な利率が適用される貯蓄型の預金です。キャッシュカードもご利用いただけます。	いつでも出し入れ自由	1円以上
通知預金	ごく短期間の運用に便利です。お引き出しの際は、2日前までにご通知をいただくことが必要です。	7日以上	5万円以上
納税準備預金	納税の資金をお預かりする貯蓄口座です。払い戻しは納税に限り、お利息は非課税となります。	ご入金とは自由 お支払いは原則納税時	1円以上
定期預金	お預け入れの際、期間を定めて、期日までは払い戻しをしないお約束でお預かりするご預金です。お手持ちの資金を安全・確実に増やすのに最適です。目的に応じてさまざまなタイプの定期預金をご用意しています。		
引き出し自由型定期預金「フリーチョイス」	6か月の据置期間経過後は自由にお引き出しいただけます。お預け入れ期間が長くなるほど高利回りとなります。個人のお客さまのみご利用いただけます。	6か月以上 最長5年	1円以上
期日指定定期預金「おおぞら」	お利息は1年複利で計算します。お預け入れより1年の据置期間経過後は、1か月前のご通知により満期日を自由に指定することができます。また、お預け入れ額の一部を(1万円以上)お引き出しにすることもできます。	1年以上最長3年	100円以上
スーパー定期(単利型・複利型)	自由金利定期預金で、お預かり利率は毎週基準金利を店頭にて表示いたします。1か月超5年未満で期間指定することができます。3年もの、4年もの、5年もの、7年もの、10年ものについては個人の方に限り複利型(半年複利)をご利用いただけます。複利型については、お預け入れから1年経過後に、満期日前に定期預金の一部を解約できる一部解約機能サービスをご利用いただけます。	1か月、3か月、6か月 1年、2年、3年、4年、5年、 7年、10年および 1か月超5年未満の期日指定	100円以上
大口定期預金	自由金利定期預金で、お預かり利率は毎週基準金利を店頭にて表示いたします。	同上	1千万円以上
変動金利定期預金	お預け入れ期間中、半年ごとに利率の見直しを行います。個人の方に限り複利型(半年複利)をご利用いただけます。	3年	100円以上
アニバーサリー定期預金	お客さまの記念日を満期日に指定していただき、以後毎年その記念日を満期日として自動継続させていただきます。	第1回満期継続以降は 1年の自動継続	5万円以上
ジャンボ宝くじ付き定期預金	変動金利定期預金をベースに、期間中景品として年3回(100万円型は年2回)ジャンボ宝くじを進呈する定期預金。お預かり利率は店頭表示金利です。ドリームダイレクト支店、ソネット支店、ANA支店、OCN支店をご利用いただけます。	3年	100万円 300万円 600万円 900万円
ジャンボ宝くじ付き定期預金(法人向け)	法人のお客さまを対象として、スーパー定期(1年もの)をベースに、ご契約期間中は年3回ジャンボ宝くじを進呈する定期預金。お預かり利率は店頭表示金利です。ドリームダイレクト支店の専用商品です。	1年	500万円以上 500万円単位
スペシャルギフト付き定期預金	スーパー定期(1年もの)をベースに、お預入金額10万円を1口として毎月抽せんを行い、当せんされたお客さまに豪華な景品を進呈する定期預金。お預かり利率は店頭表示金利です。ソネット支店、ANA支店、OCN支店、ネットバンク支店・ドコモプレミアクラブ応援バンク、Gポイントクラブ、ソフマップ・バンククラブの専用商品です。	1年	10万円以上
hahaco定期預金	2名1組でお申し込みいただき、各々10万円以上お預け入れいただくと、抽せん(年4回)により旅行券を景品として進呈する定期預金です。お預かり利率は店頭表示金利です。ソネット支店でもご利用いただけます。	6か月	10万円以上
みまもり定期(おたのしみ定期預金)	定期的な警備料のお支払いに併せて、定期預金の利息お受け取りの間隔を設定できます。(1か月毎、2か月毎、3か月毎、6か月毎のいずれか) ネットバンク支店・ALSOK CLUBの専用商品です。	1年、2年、3年、4年、 5年、7年、10年	10万円以上
ドリームライフ定期	55歳以上の個人のお客さまにご利用いただけます。お預け入れは一人さま1千万円まで可能で、スーパー定期(1年もの)をベースとした、金利優遇商品です。	1年のみ	100円以上 1千万円まで
ドリームライフ年金定期Ⅰ型 年金定期Ⅱ型	当社に公的年金の振込口座を指定していただいているお客さま、もしくは、制度上、公的年金の資格を持たない満65歳以上の在日外国人のお客さまを対象として、スーパー定期をベースとした定期預金。お預かり利率は、店頭表示金利より優遇させていただきます。障害年金、遺族年金等を受給されている「福祉定期」の対象となる方のうち、当社にこれらの各種年金や手当ての振込口座を指定していただいているお客さまには年金定期Ⅰ型(特別枠)をご利用いただけます。	Ⅰ型およびⅡ型(特別枠) …1年のみ Ⅱ型 …1か月、3か月、6か月、 1年または1か月以上 1年未満の期日指定方式	Ⅰ型…100円以上 100万円まで Ⅱ型(特別枠)…100円以上 300万円まで Ⅱ型…100円以上 1千万円まで
ドリームライフ年金積立定期預金	当社で公的年金をお受け取りいただいているお客さまを対象に、各お預け入れ時の店頭表示基準金利から優遇させていただきます。	エンドレス方式	自動振替扱い 1万円以上
ドリームライフ定期「退職金プラン」	退職金としてお受け取りになった資金のみでご作成いただけます。スーパー定期(3か月もの、6か月もの)をベースとした、金利優遇商品です。	3か月、6か月	100万円以上退職金 お受け取り額まで
総合口座積立定期預金	普通預金から、一定金額をお積み立ていただけます。定額積立を条件とし、随時に積み立てることもできます。ご希望により増額月を年2回までご指定いただけます。	エンドレス方式	定額積立…5,000円以上 随時積立…100円以上
財形預金	勤労者のための財産形成預金です。事業主(会社)が従業員の賃金(給与・賞与)から一定額を天引し銀行に積み立てる制度です。雇用・能力開発機構や住宅金融公庫の低利な持ち家資金制度を利用できるほか、進学資金のご融資を受けることができます。一般財形預金、財形住宅預金、財形年金預金をご利用いただけます。	種類により 異なります	
譲渡性預金(NCD)	満期日前に自由に譲渡することのできる預金です。中途解約はできません。	1日以上	1円以上
無利型普通預金	①無利息、②要求払い、③決済サービスに提供できる預金保険法に定めた、決済用預金の3条件を満たし、預金保険制度の全額保護対象となる普通預金です。	いつでも出し入れ自由	1円以上

* 定期預金のお預かり利率についてのご注意

定期預金の利率は変動金利定期預金を除き、お預け入れ時に定められた利率が満期日まで適用されます。変動金利定期預金は半年毎にお預かり利率が見直し(変動)されます。それぞれの利率は定期預金の種類、お預かり金額・期間等により異なります。店頭・ホームページにて主要金利を表示していますので、ご利用の際にご確認ください。

■ローン商品

1. 事業性

種類	内容	融資額	期間
バンクライン	中小企業、個人事業主向け当座貸越です。貸越限度額を設定し、その範囲内で何度でもご利用になれる大変便利な融資です。信用保証協会の保証制度をご利用いただけます。	1億2千万円以内	2年以内 (更新可)
バンクラインカード型	中小企業、個人事業主向け当座貸越で、カードによりATM等でもご利用になれます。信用保証協会の保証制度をご利用いただけます。	1千万円以内 (無担保500万円以内)	2年以内 (更新可)

2. 個人向け

種類	内容	融資額	期間
クレジットサービス クレジットワン (おまとめクレジット)	お使いみち自由、10万円以上5万円単位で何度でもご利用いただけます。ご返済は、1,000円単位の毎月定額返済で。保証人は原則不要です。他社のローンやクレジットをまとめて一本化でき、返済額を軽減する「おまとめプラン」もございます。(事業性融資にはご利用できません) ＜静岡がんセンター高度先進医療＞プランは、静岡県立静岡がんセンターで、がん治療の最先端療法である陽子線治療などの高度先進医療の治療を受けられる方を対象に、その医療費や入院費を無担保でご融資します。資金面の不安を解消して、がん治療に専念していただくことのできる静岡県の利子補給制度の対象商品です。 このプランはダイレクトワン支店でご利用いただけます。 ＜オール電化＞プランは、オール電化住宅向け機器の購入や一般住宅からオール電化住宅へのリフォーム資金向けのプランです。 ＜クレジットワン＞はインターネット支店の専用商品です。	原則300万円以内	原則5年以内
カードキャッシング	お使いみちご自由なカードローンです。お客さまが必要とされる金額やご利用形態に合わせ、「自動貸越サービス」、「リザーブプラン」、「イー・ビッグキャッシュ」、「ダイレクトエース」、「イー・クイックキャッシュ」をご用意しています。保証会社が保証しますので、保証人は不要です。「イー・ビッグキャッシュ」、「ダイレクトエース」、「イー・クイックキャッシュ」はインターネット支店の専用商品です。(事業性資金にはご利用できません)	「自動貸越サービス」 10万円～300万円 (増額500万円まで) 「リザーブプラン」 当初10万円～300万円 (増額500万円まで) 「イー・ビッグキャッシュ」 当初100万円～300万円 (増額500万円まで) 「ダイレクトエース」 1万円～300万円 「イー・クイックキャッシュ」 1万円～90万円	1年更新
スキルアップローン	スキルアップ、キャリアアップを目指す方のための教育ローンです。ソフトバンク支店の専用商品です。	10万円～300万円	最長7年
スタートアップローン	新たに起業・開業を目指す方や、起業・独立・創業等から間もない事業主・会社役員向けカードローンです。イービジネスダイレクト支店の専用商品です。	30万円～500万円	1年更新
アセットプラン(証貸型)	自動車・家電製品等耐久消費財の購入、医療費・教育費・結婚費用等さまざまなライフサイクルに合わせた生活資金に役立つ安心のプランです。(事業性資金にはご利用できません)	1億円以内	30年以内
アセットライン(カード型)	担保が必要ですが、住宅ローンご利用中でも可能です。融資枠(極度額)を定めて、何度でもご利用いただけるカード型もご用意しました。	1千万円以内	3年更新
マンションビルプラン	マンション等賃貸ビル建設資金にご利用いただけます。	10億円以内	30年以内
アパートローン	アパート、貸家、貸店舗の新築・増改築資金等にご利用いただけます。	3億円以内 (生保付2億円以内)	30年以内
ホームローン	住宅の購入・新築・増改築、マンションの購入資金としてご利用いただけます。	1億円以内	35年以内
親子リレーホームローン	住宅の購入・新築・増改築、マンションの購入資金を親子2代でご返済いただくローンです。	1億円以内	35年以内
返済サポート 保険付き住宅ローン	ホームローンご利用期間中に、万一、病気やけが等で就業不能となってしまう場合に、ローンご返済金額相当額の保険金が支払われる保険をセットしたホームローンです。	1億円以内	35年以内
リフォームローン	住宅の増改築、改築、システムキッチンの購入資金等にご利用いただけます。	500万円以内 (無担保300万円以内)	10年以内 (5年以内)
ホームローン レディース	女性を対象に、住宅の購入・新築・増改築、マンションの購入資金としてご利用いただけます。通常のホームローンに比べ、保証料や手数料の面で優遇されています。	5千万円以内	35年以内
超団信付き ホームローン	健康上の理由で、今まで住宅ローンをご利用することができなかったお客さまを対象にした特別条件付き団体信用生命保険を付保した住宅ローンです。	1億円以内	35年以内
外国人専用 ホームローン	在日外国人のお客さまの住宅購入ニーズを資金面からサポートするため、専用商品として、よりきめ細かく外国人のお客さまのお手伝いをします。	1億円以内	35年以内
ドリームライフ シリーズ	住宅の新築・購入・借り換えに「ホームローン」、別荘・セカンドハウスに「アセット」、ご自由なお使いみちに「プラン」と50歳以上のお客さまに多目的にご活用いただけるセカンドライフのためのシリーズです。	1億円以内	30年以内

●上記のローンの他にも、お客さまのご要望にお応えできる各種ローンをご用意しております。

●ローンご利用にあたっての留意点

- ローン商品はご利用の目的、ご返済計画に合わせて、多様な商品をご用意しています。ご契約内容(返済方法、期間、金利、基本的取り決め等)をご確認のうえご利用ください。
- ご利用になるお客さまが、ご返済期間中に無理が生じることのないよう、当社ではご返済基準を設けています。ご自身の将来のライフステージに沿った資金計画をお立てください。
- ご融資利率について

ご利用の融資の利率は、ご契約の時期により異なる場合があります。ご融資中の利率変更ならびに新規ご融資の利率の変更につきましては、市場金利の状況により見直します。利率の変更時期等の主な例は以下のとおりです。

①変動金利型住宅ローン 基準となる利率を原則として毎年3月・9月に見直し、翌月から新規ご融資に適用します。

融資後の利率は毎年4月・10月の基準利率をもとに、それぞれ6月・12月のご返済日の翌日から適用します。

②固定金利選択型住宅ローン 新規ご融資の時にお客さまが固定金利を選択された場合、5年間の利率は変動しません。

その後この期間(固定期間の5年間)終了時に、再度固定金利とするか変動金利型に切り替えるか選択いただけます。以後も同様です。

主な商品の概要

■カード業務

種類	内容
スルガVISA デビットカード	世界中のVISA加盟店でのショッピングが可能で、利用金額は預金口座から引き落としされます。また、PLUSマークのある海外ATMでの現地通貨による預金の引き出しが可能です。
スルガVISA クレジットカード	お客様のライフスタイルに合わせ自由なお支払いのできる「FREE PAYMENT」方式を採用しており、毎月最小金額をお支払いいただければ、あとはATMや携帯電話、パソコンから自由にお支払いが可能になります。また、ご利用金額に対して1.0%~1.5%をキャッシュバックいたします。
ダイレクトバンキング 提携デビットカード	新たにOCN支店、GポイントクラブのキャッシュカードにそれぞれVISAデビット機能を搭載しました。

■国際業務

種類	内容
外貨預金	米ドルなどの外国通貨によるご預金です。普通・定期の取り扱いをいたします。個人のお客様を中心に、余資の運用手段の一つとして自動継続のスーパー外貨定期預金の取り扱いをしています。
ジャンボ宝くじ付き 外貨定期預金	スーパー外貨定期自動継続型をベースに5,000米ドルまたは5,000ユーロごとに年間5枚(年末ジャンボ宝くじ)を進呈する外貨定期預金。お預かり利率は店頭表示金利です。ドリームダイレクト支店の専用商品です。
インバクトローン	資金使途のご自由な、米ドル等外貨建てのご融資です。資金調達の多様化、為替リスクヘッジ等にご利用いただけます。
貿易為替	輸出関係 輸出信用状の通知、輸出手形・外貨建小切手の買い取り、取立てなどの取り扱いをしています。 輸入関係 輸入信用状の発行、輸入クーザンス、輸入取立手形の決済などの取り扱いをしています。
海外送金	世界各国へのご送金の取り扱いをしています。送金小切手の発行、電信によるご送金の方法があります。
ウエスタンユニオン を利用した国際送金 サービス	ウエスタンユニオンを利用した国際送金サービスの取り扱いをしています。世界を網羅する27万5千拠点以上のネットワークにより、200か国を超える国々へ迅速に送金可能です。
外国通貨の売買	日本円を米ドル、ユーロなどの主要外国通貨に交換いたします。また、お持ち帰りの外国通貨を日本円に交換いたします。
旅行小切手の売買	外貨建て、円建ての旅行小切手を販売しています。また、お持ち帰りの旅行小切手を日本円に交換いたします。
国際証券	海外資本市場からの直接資金・外国証券への投資をしています。
外為関係保証	スタンバイ信用状の発行のほか、借入保証、入札保証、契約履行保証などの各種保証の取り扱いをしています。
海外支援サービス	お客様の海外進出・海外取引・海外投資等に対応し、世界各地の情報・海外企業の信用調査・お取引斡旋等を行っています。

■証券業務

種類	内容
公共債窓口販売	国債等公共債の窓口販売を取り扱っています。
国債	長期利付国債(10年)、中期利付国債(2、5年)、個人向け利付国債(変動10年、固定5年)を取り扱っています。
地方債	地方公共団体発行の公募地方債を取り扱っています。
政府保証債	政府保証の期間が10年の利付債です。
ジャンボ宝くじ付き 個人向け国債	個人向け国債の購入金額に応じてジャンボ宝くじ(払込金額100万円につき5枚)を進呈します。ドリームダイレクト支店専用の商品です。
ディーリング	既に発行済みの公共債の売買を取り扱っています。 また、商品有価証券勘定において、長期国債先物取引の自己売買も行っています。
私募債	私募形式で発行される社債の受託、財務代理、引受を取り扱っています。社債発行をご希望のお客様のご相談を承ります。

■投資信託業務

種類	内容
スルガ積立投信 (定期定額購入方式)	月々1万円から定期的に投資信託を購入。わずかな金額で投資信託を、無理なく始めることができます。(ご利用できない投資信託もあります)
公社債投資信託	国内の公社債(国債・社債)を中心に運用する投資信託です。(株式には投資しません)
株式投資信託	主に国内外の株式・債券や、さまざまな資産に投資する投資信託を取り揃えております。(毎月分配型の商品のお取り扱いもしています)

■証券仲介業務

お客様と証券会社の間に立って、お客様と提携証券会社を当事者とする証券取引を成立させる仲介業務を行っています。

■確定拠出年金

種類	内容
確定拠出年金運営管理業務	運営管理機関として、運営管理業務の受託、受付業務およびコンサルティングを行っています。

■金業務

種類	内容
現物引渡	金地金および金貨の現物を販売、買い戻しいたします。価格は毎日の金相場により取り扱いします。
金地金	5g、10g、50g、100g、500g、1kgの6種類を取り扱っています。
金貨	ウィーンを取り扱っています。その他各種記念貨を取り扱っています。
金通帳	金地金を100g以上10g単位(2回目以降10g単位)でお買い求めいただけます。現物は保護預かりさせていただき、通帳に記載する方式です。ご購入単位でいつでもお引き換え、売却することができます。

■保険業務

種類	内容
個人年金保険	
投資型年金保険	「特別勘定(ファンド)」で運用される年金保険です。
定額年金保険	将来受け取る年金額があらかじめ確定している年金保険です。
年金払積立傷害保険	保険期間中の万一のケガによる死亡・重度後遺障害についても補償される損保版の年金商品です。
一時払終身保険	一生にわたり、大切な資産をご家族に遺すための準備ができる終身保険です。
医療保険	医療機関の受診により発生した医療費について一部もしくは全部を補填する保険です。
がん保険	「がん(悪性新生物)」に特化した保障をする医療保険です。
火災保険	住宅関連ローンをご利用のお客さま向けの新価・実損払の長期火災保険です。建物の保険にあわせて、家財の保険や地震保険、個人賠償責任担保特約など各種特約もご加入いただくことができます。
海外旅行傷害保険	行き先別リスク細分型の海外旅行傷害保険です。24時間いつでもインターネットで申込手続きが完結する「新・海外旅行保険インターネット契約サービス」にて取り扱いしています。

■各種サービス

種類	内容
Webコンシェルジュ	個人のお客さまとのお取引をインターネット上でサポートします。インターネット支店を含めた複数口座のお取引状況の一覧照会や、メールによる振込通知や口座振替予定通知サービスもご利用いただけます。
Webビジネスコンシェルジュ	インターネット上で法人ビジネスをサポートします。産業界最新ニュースや地域経済情報など質の高い情報サービスをご提供します。ビジネスマッチングサービスのプラットフォームとしてもご利用いただけます。
インターネットバンキング	インターネットを利用して、振込、振替、照会、定期預金のご契約、住所変更などができるほか、外貨預金、外国送金などができます。24時間365日ご利用いただけます。お取引の結果をご案内するメール配信サービスも行っています。
テレフォンバンキング	電話を利用して、振込・振替・照会・トラベラースチェックのお届け等、窓口とほぼ同じサービスをご提供しています。
モバイルバンキング	iモード、EZweb、Yahoo!ケータイを使って、振込、振替、照会等ができます。24時間365日ご利用いただけます。お取引の結果をご案内するメール配信サービスも行っています。
ビジネスバンキング	法人・個人事業主のお客さまを対象に24時間365日インターネットバンキングにて振込、振替、照会、給与振込、メールによる結果通知サービス等がご利用いただけます。
メディアサービス	振込・振替・資金移動サービス・照会等がご利用いただけ、経理事務を合理化できます。
インターネット決済	ネットショッピングのお支払いを即座に完了できたり、お取引先の証券会社へ資金を即時にお振り替えいただくことができます。
入金照合サービス【eコンビ】	請求先ごとに口座を割り当てることで、振込に対する調査・確認といった入金照合事務を合理化できます。
税金・各種料金振込【Pay-easy(ペイジー)】	インターネット・モバイル・ビジネスバンキングのご契約をされているお客さまが、パソコン、携帯電話にて税金、各種料金等の払い込みにご利用いただけます。
スルガATM宝くじ	当社発行のキャッシュカードをお持ちのお客さまが、ATMで数字選択式宝くじ(ロト6、ミニロト、ナンバーズ)をご購入いただけます。
定額自動送金	ご指定の口座から、毎月一定日に一定額を引き落とし、ご指定先へ自動振込いたします。家賃のお支払い、学資の仕送り等に便利です。
外貨サービス	CASH、トラベラースチェックのご注文をお電話にて承ります。当社アクセスセンターにご注文ください。
ブックフリー	預金通帳の代わりに「お取引明細書」を郵送するサービスです。通帳管理の煩わしさや盗難・紛失の不安を解消します。
貸金庫	貴金属、預金証書など大切な貴重品を、火災や地震等予期せぬ災害・盗難から安全・確実に守りたくていただけます。
夜間金庫	銀行の閉店後や休日でも、売上代金などを安全保管するサービスです。24時間いつでも、ご利用いただけます。
ATM不正引出防止サービス	ATMでの普通預金口座からの出金取引(引出・振込・振替など)を二重の暗証番号でコントロールし、不正な引き出しを防止するサービスです。
キャッシュカード利用条件変更サービス	ATMにおける1日のお引き出し・お振り込み限度や総合口座の貸越限度の減額、あるいは、デビットカードや他行・郵貯・コンビニATMの利用制限など、キャッシュカードの利用条件をお客さまのご意志で個々に設定いただけるサービスです。

主要手数料

(平成20年4月1日現在)
記載手数料金額には、消費税等相当額が含まれています。

1. 内国為替手数料

種類	区分	窓口扱い	インターネット/ モバイル/ ビジネスバンキング	インターネット/ モバイル/ バンキング※	ATM扱い			FB等利用
					現金	キャッシュカード	テレフォン バンキング	
当社あて振込	1万円未満	315円	無料	無料	105円	無料	52円 (52円)	52円(無料)
	3万円未満	315円	無料	無料	105円	無料	52円 (52円)	52円(無料)
	3万円以上	525円	無料	無料	315円	無料	210円(105円)	210円(無料)
他行あて振込	1万円未満	630円	210円	210円	420円	420円	210円	210円
	3万円未満	630円	315円	210円	420円	420円	315円	315円
	3万円以上	840円	420円	210円	630円	630円	525円	525円

(注) ()…同一店内口座への振込です。ただし、店番号が異なる支店と出張所の間のお振り込みは、本支店あてでのお取り扱いとなります。
※前々月のお取引において預金平残50万円以上もしくは融資残高のある個人のお客さま

項目	区分	金額	項目	金額	
送金小切手手数料	当社本支店あて	1件につき420円	送金・振込の組戻料	1件につき735円	
	他行あて	普通扱い(送金小切手)	1件につき630円	取立手形組戻料	1通につき735円
		電信扱い	1件につき840円	取立手形店頭呈示料	1通につき735円
代金取立手数料	同地交換(集手等の期日管理を伴うもののみ)	1通につき210円	不渡手形返却料	1通につき735円	
	隔地交換	1通につき420円			
	遠隔地・期近交換	1通につき630円			
	個別取立	1通につき840円			

2. 手形・小切手交付手数料等

約束手形・為替手形	25枚綴(署名判なし) (署名判あり)	420円 525円	④口座	専用約束手形 口座開設手数料	1枚	525円 3,150円
小切手	50枚綴(署名判なし) (署名判あり)	630円 840円	自己宛小切手		1枚	525円
パーソナルチェック	25枚綴	315円				

3. 貸金庫手数料

形式	高さ	月間使用料
自動式	10cm以下	1,575円
	15cm以下	2,625円
	30cm以下	3,465円
手動式	15cm以下	1,575円
	30cm未満	2,205円
	30cm以上	2,625円

4. その他の手数料

夜間金庫手数料	基本料	1か月	6,300円	
	専用入金通知票	1冊	9,450円	
残高証明書発行手数料	当社制定書式 による発行	定期発行	事前のお申し込みにより 定期的に発行するもの	525円
		個別発行	お申し込みの都度随時 発行するもの	1,050円
			(うち前月末・前々月末 を発行基準とするもの)	840円
	お客さまご指定の 依頼書による発行	(監査法人などの制定書式である 依頼書による発行)	3,150円	
国債保護預かり手数料		年間	無料	
再発行手数料	通帳・証書	1通	1,050円	
	キャッシュカード	1枚	1,050円	
	生体認証付ICキャッシュカード	1枚	2,100円	
	ローンカード	1枚	1,050円	
窓口両替手数料※1	お取り扱い枚数 (硬貨・紙幣を含む)	1～1,000枚	315円	
		1,001～2,000枚	630円	
		2,001枚以上※2	945円	
硬貨投入式両替機利用 手数料	お客さま両替後の枚数 (硬貨・紙幣を含む)	1～49枚	無料	
		50～1,000枚	100円	
		1,001～1,600枚	200円	

※1 次の場合は窓口両替手数料が無料となります。記念硬貨の両替/汚損した現金の両替/お取り扱い枚数が100枚以下となる同一金種への両替

※2 以後1,000枚ごとに315円追加

店舗ネットワーク

(平成20年5月31日現在)

国内126店舗

静岡県 (80か店)

- 9E ◎本店営業部
〒410-8689 沼津市通横町23番地
☎055-962-0080
- 9E ○沼津原町支店
〒410-0312 沼津市原909番地の2
☎055-966-0022
- 9E 徳倉支店
〒411-0916 駿東郡清水町中徳倉16番の11
☎055-933-0456
- 9E ◎沼津駅支店
〒410-0801 沼津市大手町5丁目2番1号
☎055-962-1282
- 9E ○沼津大手町支店
〒410-0801 沼津市大手町5丁目6番7号
☎055-963-3086
- ※ 沼津市役所出張所
〒410-0832 沼津市御幸町16番1号
☎055-934-0825
- 8E ○沼津港支店
〒410-0845 沼津市千本港町46番地
☎055-963-1616
- 9E ○沼津南支店
〒410-0822 沼津市下香貫1486番地の2
☎055-931-0414
- 8E 沼津静浦支店
〒410-0106 沼津市志下345番地の23
☎055-931-3105
- 9E ○沼津青野支店
〒410-0307 沼津市青野421番地の1
☎055-966-2492
- 9E 沼津あしたか支店
〒410-0302 沼津市東椎路1482番地の2
☎055-924-2221
- 9E ◎沼津セントラル支店
〒410-0053 沼津市寿町1番5号
☎055-926-1001
- 9E ◎三島支店
〒411-0838 三島市中田町9番30号
☎055-981-6688
- 9E ◎三島セントラル支店
〒411-0036 三島市一番町15番26号
☎055-971-1212
- 9E ◎三島西支店
〒411-0901 駿東郡清水町新宿179番地の1
☎055-976-2790
- 9E ◎長泉支店
〒411-0943 駿東郡長泉町下土狩1334番地の6
☎055-986-0218
- 9E ウェルディ長泉出張所
〒411-0934 駿東郡長泉町下長窪1076番地の1
☎055-989-9090
- ダイレクトバンク支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎0120-708-807
- エスイーバンク支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎0120-803-689
- ソネット支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎0120-50-2189
- ドリームダイレクト支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎0120-86-1689
- ダイレクトワン支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎0120-60-1616
- イービジネスダイレクト支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎0120-185-285
- ネットバンク支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎0120-55-4189
- ハウジングローン支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-989-0990
- OCN支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎0120-005-175
- タウンネットワーク支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-987-0113
- ANA支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎0120-029-589
- マイ支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎0120-24-2289
- 9E ◎清水町支店
〒411-0902 駿東郡清水町玉川161番地の2
☎055-975-6996
- 9E ◎大場支店
〒419-0123 田方郡函南町間宮439番地の1
☎055-979-1222
- 9E ◎伊豆長岡支店
〒410-2322 伊豆の国市南條732番地の1
☎055-949-1241
- 9E ◎伊豆中央支店
〒410-2114 伊豆の国市吉田153番地の1
☎0558-76-1080
- 8E ○修善寺支店
〒410-2114 伊豆市柏久保544番地の40
☎0558-72-2028
- 8E ○中伊豆支店
〒410-2505 伊豆市八幡471番地の3
☎0558-83-1012
- 8E 天城湯ヶ島支店
〒410-3205 伊豆市市山289番地
☎0558-85-2233
- 9E ◎熱海支店
〒413-0013 熱海市銀座町9番10号
☎0557-81-8261
- 9E ◎熱海駅支店
〒413-0011 熱海市田原本町8番6号
☎0557-81-9137
- 9E ◎伊東支店
〒414-0027 伊東市竹の内1丁目4番3号
☎0557-37-0080
- 9E ◎伊東駅支店
〒414-0003 伊東市中央町2番8号
☎0557-37-0180
- 8E ◎下田支店
〒415-0022 下田市2丁目1番1号
☎0558-22-0888
- 8E ○松崎支店
〒410-3624 賀茂郡松崎町江奈228番地の3
☎0558-42-0349
- 8E ◎伊豆稲取支店
〒410-0411 賀茂郡東伊豆町稲取651番地の4
☎0557-95-2421
- 9E ◎御殿場駅支店
〒412-0043 御殿場市新橋2034番地の2
☎0550-82-1122
- 9E ◎御殿場西支店
〒412-0042 御殿場市萩原字立道853番地の1
☎0550-89-6710
- 9E ◎御殿場東支店
〒412-0028 御殿場市御殿場166番地の1
☎0550-84-3100
- 8E ◎裾野支店
〒410-1118 裾野市佐野1039番地
☎055-993-1911
- 9E ○小山支店
〒410-1304 駿東郡小山町藤曲54番地の18
☎0550-76-1500
- 9E ◎富士吉原支店
〒417-0051 富士市吉原2丁目10番23号
☎0545-52-5000
- 9E ◎富士支店
〒416-0914 富士市本町8番9号
☎0545-61-0290
- 8E ◎新富士駅支店
〒416-0932 富士市柳島287番地の1
☎0545-64-0500
- 9E ○富士鷹岡支店
〒419-0201 富士市厚原872番地の1
☎0545-71-1020
- 8E ◎富士宮支店
〒418-0065 富士宮市中央町4番8号
☎0544-24-8000
- 9E 富士市役所前出張所
〒417-0055 富士市永田町1丁目148
☎0545-53-6555
- 8E ◎清水支店
〒424-0821 静岡市清水区相生町5番10号
☎054-352-5137
- 8E 興津支店
〒424-0204 静岡市清水区興津中町226番地の1
☎054-369-0151
- 9E ◎清水駅支店
〒424-0816 静岡市清水区真砂町3番22号
☎054-366-3101
- 9E ◎清水三保支店
〒424-0901 静岡市清水区三保935番地の1
☎054-334-0821
- 8E 清水高橋支店
〒424-0027 静岡市清水区飯田町1番3号
☎054-366-0749
- 9E ◎草薙支店
〒424-0888 静岡市清水区中之郷1丁目4番10号
☎054-347-0180
- 9E ◎静岡支店
〒420-0031 静岡市葵区呉服町2丁目1番地の5
☎054-252-0141
- 9E ◎静岡南支店
〒422-8026 静岡市駿河区南町14番1号
☎054-286-0371
- 6 ◎静岡県庁支店
〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号
☎054-272-5511
- 8E ◎伝馬町支店
〒420-0858 静岡市葵区伝馬町9番1号
☎054-255-2311
- 9E ◎静岡東支店
〒422-8021 静岡市駿河区小鹿923番地の1
☎054-288-7911
- 8E 静岡上土支店
〒420-0810 静岡市葵区上土1丁目3番51号
☎054-261-5311
- 8E ◎焼津支店
〒425-0022 焼津市本町5丁目3番16号
☎054-628-2165
- 9E ○岡部支店
〒421-1131 志太郡岡部町内谷948番地の8
☎054-667-0003
- 9E ◎藤枝駅支店
〒426-0034 藤枝駅前1丁目7番8号
☎054-641-3455
- 8E ◎島田支店
〒427-0022 島田市本通3丁目2番の8
☎0547-37-3151
- 9E ○榛原支店
〒421-0422 牧之原市静波239番地の1
☎0548-22-1221
- 8E ◎相良支店
〒421-0523 牧之原市波津1丁目40番地
☎0548-52-1422
- 10E ◎金谷支店
〒428-0021 島田市金谷河原377番地の1
☎0547-45-2171
- 9E ◎掛川支店
〒436-0077 掛川市駅前3番地13
☎0537-22-5121
- 8E ○袋井支店
〒437-0027 袋井市高尾町25番地の1
☎0538-42-3178
- 8E ○磐田支店
〒438-0086 磐田市見付5614番地1
☎0538-32-8151
- 8E 天竜支店
〒431-3314 浜松市天竜区二俣町二俣1060番地
☎053-925-2161
- 9E ◎浜松支店
〒430-0926 浜松市中区砂山町328番地11
☎053-454-1050
- 8E 浜松追分支店
〒432-8011 浜松市中区城北2丁目1番12号
☎053-473-1161
- 8E ○浜松北支店
〒433-8112 浜松市北区初生町602番地の1
☎053-436-1311

店舗ネットワーク

神奈川県 (36か店)

- 8E ◎横浜支店
〒231-0015 横浜市中区尾上町5丁目67番地の1
☎045-651-1501
- 6 神奈川県庁出張所
〒231-0021 横浜市中区日本大通1
☎045-201-7115
- 11E ◎横浜東口支店
〒220-0011 横浜西区高島2丁目19番12号
☎045-461-3910
- 11E ◎横浜日吉支店
〒223-0061 横浜港北区日吉2丁目1番4号
☎045-562-1191
- 9E ◎横浜戸塚支店
〒244-0003 横浜戸塚区戸塚町4100番地口号
☎045-871-0081
- 8E ○横浜弥生台支店
〒245-0008 横浜泉区弥生台16番地1
☎045-811-6700
- 8E ◎横浜若葉台支店
〒241-0801 横浜旭区若葉台3丁目6番1号
☎045-922-1311
- 9E ◎横浜磯子支店
〒235-0023 横浜磯子区森1丁目7番6号
☎045-753-1011
- 9E ◎横浜六ツ川支店
〒232-0066 横浜南区六ツ川3丁目79番14号
☎045-712-1711
- 9E ◎横須賀支店
〒238-0007 横須賀市若松町2丁目5番地の8
☎046-822-5200
- 8E ◎横須賀武山支店
〒238-0315 横須賀市林1丁目21番5号
☎046-856-4343
- 9E ◎久里浜支店
〒239-0831 横須賀市久里浜5丁目11番22号
☎046-836-7447
- 8E ◎三浦海岸支店
〒238-0101 三浦市南下浦町上宮田字水深3112番5
☎046-888-4111
- 8E ◎鎌倉支店
〒248-0006 鎌倉市小町1丁目13番20号
☎0467-23-1133
- 9E ◎藤沢支店
〒251-0052 藤沢市藤沢388番地
☎0466-23-4511
- 8E ◎湘南ライフタウン支店
〒251-0861 藤沢市大庭5061番地の24
☎0466-88-1311
- 9E ◎湘南台支店
〒252-0804 藤沢市湘南台1丁目12番地の1
☎0466-43-1211
- 6E 慶應義塾大学出張所
〒252-0816 藤沢市遠藤4322番地の2
☎0466-48-0330
- 9E ○辻堂支店
〒251-0042 藤沢市辻堂新町1丁目2番9-101号
☎0466-36-9106
- 9E ◎茅ヶ崎支店
〒253-0043 茅ヶ崎市元町2番3号
☎0467-85-8121
- 9E ○茅ヶ崎鶴が台支店
〒253-0003 茅ヶ崎市鶴が台10番5号
☎0467-51-4121
- 8E 浜見平支店
〒253-0062 茅ヶ崎市浜見平377番地
☎0467-82-5161
- 9E ◎平塚支店
〒254-0042 平塚市明石町9番3号
☎0463-21-3441
- 9E ◎厚木支店
〒243-0018 厚木市中町2丁目1番18号
☎046-221-5161
- 9E ○厚木鷹尾支店
〒243-0204 厚木市鷹尾2丁目25番7号
☎046-241-8611
- 8E ◎相模原支店
〒229-0031 相模原市相模原6丁目23番10号
☎042-754-5151
- 8E ◎東林間支店
〒228-0802 相模原市上鶴岡7丁目5番7号
☎042-745-6911

- 8E ◎中央林間支店
〒242-0007 大和市中央林間6丁目1番18号
☎046-274-5111
- 9E ◎海老名支店
〒243-0432 海老名市中央1丁目4番35号
☎046-232-3311
- 9E ◎秦野支店
〒257-0043 秦野市栄町4番12号
☎0463-81-1811
- 9E ◎小田原支店
〒250-0011 小田原市栄町1丁目14番52号
☎0465-22-2191
- 9E ◎小田原東支店
〒256-0813 小田原市前川120番地
☎0465-49-6911
- 8E ◎松田支店
〒259-0003 足柄上郡松田町松田惣領1206番地14
☎0465-83-0231
- 8E ◎南足柄支店
〒259-0015 南足柄市関本569番地
☎0465-74-2145
- 9E ◎箱根支店
〒250-0401 足柄下郡箱根町宮城野108番地の1
☎0460-82-2441
- 8E 湯河原支店
〒259-0314 足柄下郡湯河原町宮上462番地の3
☎0465-62-5121

東京都 (5か店)

- 9E ◎東京支店
〒103-8689 中央区日本橋室町1丁目7番1号
☎03-3279-5511
- 6E ◎新宿支店
〒163-1524 新宿区西新宿1丁目6番1号
☎03-3343-5978
- 6E ◎渋谷支店
〒150-0043 渋谷区道玄坂1丁目12番1号
☎03-3464-7210
- 7E ミッドタウン支店
〒107-6207 港区赤坂9丁目7番1号 東京ミッド
タウン ミッドタウンタワー7階
☎03-5411-2361
- ゆうちょ専用支店
〒104-6043 中央区晴海1丁目8番10号
晴海アイランドトリトンスクエア
オフィスタワーX棟43階
☎03-3533-7511

千葉県 (1か店)

- 6E 柏出張所
〒277-0852 柏市旭町1丁目1番5号
☎04-7145-6988

埼玉県 (1か店)

- 6E 大宮出張所
〒330-8669 さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5号
☎048-648-1799

愛知県 (1か店)

- 6E ◎名古屋支店
〒460-0003 名古屋市中区錦3丁目22番26号
☎052-961-5311

大阪府 (1か店)

- 6 大阪支店
〒530-0003 大阪市北区堂島1丁目6番20号
堂島アバンザ7階
☎06-6344-2402

北海道 (1か店)

- 6 札幌支店
〒060-0003 札幌市中央区北三条西4丁目1番地1
日本生命札幌ビル14階
☎011-242-1213

店舗のご案内

◎印は外貨両替取扱店

○印は外貨両替取扱店 (外貨現金受渡のみ)

E印はATM、土・日・祝日取扱店

(1/1~1/3および5/3~5/5を除く)

<5/3~5/5のうち日曜日にあたる日は営業>

6はATM平日18時までの取扱店

7はATM平日19時までの取扱店

8はATM平日20時までの取扱店

9はATM平日21時までの取扱店

10はATM平日22時までの取扱店

11はATM平日23時までの取扱店

※はATM平日17時30分までの取扱店

自動取引機 (ATM) 設置状況

(平成20年5月31日現在)

●店舗内設置	112か所	338台
●店舗外設置	21,424か所	22,183台
(うちスルガATM)	182か所	212台
(うちセブン銀行ATM)	12,412か所	13,108台
(うちイーネットATM)	8,384か所	8,417台
(うちタウンネットワーク サービスATM)	446か所	446台
●合計		22,521台

資産運用ご相談窓口

ドリームサロン渋谷(渋谷支店内)
ドリームサロン新宿(新宿支店内)
ドリームサロン日本橋(東京支店内)
ドリームサロン横浜(横浜東口支店内)
ドリームサロン藤沢(藤沢支店内)
ドリームサロン茅ヶ崎(茅ヶ崎支店内)
ドリームサロン小田原(小田原支店内)
ドリームサロン厚木(厚木支店内)
清水ファイナンシャルプラザ(清水駅支店内)

ローンご相談窓口

ドリームプラザ日本橋(東京支店内)
☎03-3270-1834
ドリームプラザ渋谷(渋谷支店内)
☎03-3464-6371
ドリームプラザ新宿(新宿支店内)
☎03-3343-5721
ドリームプラザ柏(柏出張所内)
☎04-7145-7001
ドリームプラザ大宮(大宮出張所内)
☎048-648-1810
ドリームプラザ横浜(横浜東口支店内)
☎045-451-3722
ドリームプラザ名古屋(名古屋支店内)
☎052-961-6911
ドリームプラザ大阪(大阪支店内)
☎06-6344-2401
ドリームプラザ札幌(札幌支店内)
☎011-242-1211
横須賀ハウジングローンセンター(横須賀支店内)
☎046-823-2203
藤沢ハウジングローンセンター(藤沢支店内)
☎0466-50-1691
平塚ハウジングローンセンター(平塚支店内)
☎0463-21-6783
厚木ハウジングローンセンター(厚木支店内)
☎046-221-8033
中央林間ハウジングローンセンター(中央林間支店内)
☎046-277-0511
小田原ハウジングローンセンター(小田原支店内)
☎0465-22-9751
三島ハウジングローンセンター(三島セントラル支店内)
☎055-973-5931
富士ハウジングローンセンター(富士市役所前出張所内)
☎0545-53-6555
静岡ハウジングローンセンター(静岡南支店内)
☎054-286-0250
藤枝ハウジングローンセンター(藤枝駅支店内)
☎054-646-8355
浜松ハウジングローンセンター(浜松北支店内)
☎053-438-6163
ダイレクトハウジングローンセンター
☎0120-608-905

銀行代理店(50か店)

銀行代理業者の商号
株式会社ゆうちょ銀行

銀行代理業務の概要
ゆうちょ銀行直営店50店舗においてスルガ銀行の
住宅ローン等個人ローン業務に係る契約締結の媒介

埼玉県(6か店)

さいたま支店
〒336-8799 さいたま市南区別所7-1-12
☎048-864-7317
川越店
〒350-8799 川崎市三久保町13-1
☎049-225-5216
熊谷店
〒360-8799 熊谷市本町2-7
☎048-521-4454

川口店
〒332-8799 川口市本町2-2-1
☎048-222-4409
所沢店
〒359-8799 所沢市並木1-3
☎04-2992-6103
越谷店
〒343-8799 越谷市大沢4-6-15
☎048-974-8285

千葉県(4か店)

船橋店
〒273-8799 船橋市南本町7-17
☎047-431-2001
習志野店
〒275-8799 習志野市津田沼2-5-1
☎047-472-0001
柏店
〒277-8799 柏市東上町6-29
☎04-7167-2080
八千代店
〒276-8799 八千代市ゆりのき台1-1-1
☎047-486-1115

東京都(13か店)

本店
〒100-8799 千代田区丸の内2-7-2
☎03-3284-9618
京橋店
〒104-8799 中央区築地4-2-2
☎03-3544-2971
芝店
〒105-8799 港区西新橋3-22-5
☎03-3431-0441
浅草店
〒111-8799 台東区西浅草1-1-1
☎03-5828-7919
品川店
〒140-8799 品川区東大井5-23-34
☎03-3471-5828
蒲田店
〒144-8799 大田区蒲田本町1-2-8
☎03-3731-2811
渋谷店
〒150-8799 渋谷区渋谷1-12-13
☎03-3409-5167
中野店
〒164-8799 中野区中野2-27-1
☎03-3383-7541
豊島店
〒170-8799 豊島区東池袋3-18-1
☎03-3989-7459
赤羽店
〒115-8799 北区赤羽南1-12-10
☎03-3901-3200
練馬店
〒176-8799 練馬区豊玉北6-4-2
☎03-3994-0426
光が丘店
〒179-8799 練馬区光が丘2-9-7
☎03-5998-5005
立川店
〒190-8799 立川市曙町2-14-36
☎042-524-6116

神奈川県(8か店)

横浜店
〒220-8799 横浜市西区高島2-14-2
☎045-461-1392
港北店
〒222-8799 横浜市港北区菊名6-20-18
☎045-433-1145
都筑店
〒224-8799 横浜市都筑区茅ヶ崎中央33-1
☎045-945-0204
青葉台店
〒227-8799 横浜市青葉区青葉台1-13-1
☎045-981-8450
川崎店
〒210-8799 川崎市川崎区榎町1-2
☎044-222-3043

登戸店
〒214-8799 川崎市多摩区登戸1685-1
☎044-922-6100
藤沢店
〒251-8799 藤沢市藤沢115-2
☎0466-22-2390
橋本店
〒229-8799 相模原市西橋本5-2-1
☎042-774-5936

岐阜県(1か店)

岐阜店
〒500-8799 岐阜市清住町1-3-2
☎058-262-4010

愛知県(3か店)

名古屋支店
〒460-8799 名古屋市中区大須3-1-10
☎052-261-6728
中川店
〒454-8799 名古屋市中川区吉良町98-1
☎052-352-2205
豊橋店
〒440-8799 豊橋市神明町106
☎0532-52-2106

三重県(1か店)

四日市店
〒510-8799 四日市市沖の島町4-9
☎059-352-2081

京都府(2か店)

京都店
〒600-8799 京都市下京区東塩小路町843-12
☎075-365-2511
伏見店
〒612-8799 京都市伏見区撞木町1148
☎075-643-6216

大阪府(6か店)

大阪東店
〒541-8799 大阪市中央区備後町1-3-8
☎06-6266-6581
大阪支店
〒530-8799 大阪市北区梅田3-2-4
☎06-6347-8112
堺店
〒590-8799 堺市堺区南瓦町2-16
☎072-232-0400
吹田店
〒564-8799 吹田市穂波町4-1
☎06-6380-0107
枚方店
〒573-8799 枚方市大垣内町2-10-5
☎072-843-5609
布施店
〒577-8799 東大阪市永和2-3-5
☎06-6729-3209

奈良県(1か店)

奈良店
〒631-8799 奈良市学園北2-3-2
☎0742-45-0915

兵庫県(4か店)

神戸店
〒650-8799 神戸市中央区栄町通6-2-1
☎078-360-9622
姫路店
〒670-8799 姫路市総社本町210
☎079-222-2800
尼崎店
〒661-8799 尼崎市南塚口町5-8-1
☎06-6429-6660
宝塚店
〒665-8799 宝塚市小浜3-1-20
☎0797-86-3002

和歌山県(1か店)

和歌山店
〒640-8799 和歌山市一番丁4
☎073-422-0080

店舗外キャッシュポイント

(平成20年5月31日現在)

静岡県(134か所)

沼津市

- 沼津市役所
- 沼津市役所共同
- 東部総合庁舎
- 沼津市立病院
- E 沼津駅南口
- E マキヤ本部
- E かめき
- E キミサワ香貴店
- E 西友沼津店
- E 西友沼津松長店
- E 学園通り
- E イシハシプラザ
- E 沼津原出張所
- E R1ヌマツ・イースト
- E エスポート沼津
- E 沼津駅北
- E カインズホーム沼津店
- E 富士急沼津店
- E 沼津大岡キミサワプラザ

三島市

- E 加茂
- E JR三島駅
- E JR三島駅北口
- 三島市役所
- 東芝テック三島事業所
- ☆ 日本大学国際関係学部
- E デニーズ三島北店
- E 大場駅前
- E 三島北
- E 三島支店本町出張所

長泉町

- E 長泉町役場
- キャンパスヘブン
- E マキヤ長泉店
- E 静岡県立静岡がんセンター

清水町

- ☆ 卸団地食遊市場
- E 卸団地

函南町

- E ザ・コンボキミサワ函南店
- E ミシマ・ニッタステーション

伊豆の国市

- ☆ 伊豆の国市役所葎山庁舎出張所
- ☆ 順天堂伊豆長岡病院
- E ハックキミサワ伊豆長岡店
- ☆ 伊豆の国市役所大仁庁舎出張所

伊豆市

- ☆ 伊豆市役所
- E 修善寺駅
- 伊豆市中伊豆支所
- ☆ 青羽根プラザ

熱海市

- E JR熱海駅
- 熱海市役所
- E 昭和町

伊東市

- E JR伊東駅
- ☆ 伊豆高原駅
- 伊東市役所
- E 伊東ショッピングプラザデュオ

下田市

- 下田市役所
- 下田総合庁舎
- E 東急ストア下田店

西伊豆町

- E ハック西伊豆店

御殿場市

- 御殿場市役所
- E 御殿場高原
- E ヤオハン東田中店
- リコー御殿場工場
- E エスポート御殿場店
- E 御殿場プレミアムアウトレット
- 陸上自衛隊板妻駐屯地
- 陸上自衛隊駒門駐屯地
- 陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地
- E 御殿場便船キミサワプラザ

裾野市

- 裾野市役所
- E JR裾野駅
- E 千福
- ☆ キヤノン富士裾野リサーチパーク

小山町

- 陸上自衛隊富士学校

富士市

- 富士総合庁舎
- E ユニー吉原店
- E ユーストア富士中央店
- ジャトコ
- 東芝キャリア富士
- E イオン富士南
- E 西友富士今泉店
- E つたや本吉原店
- E 西友薬市富士青島店
- E 富士見台団地

富士宮市

- 富士宮市役所
- ☆ 富士宮市立病院
- ☆ サンテラス富士宮
- E イオン富士宮ショッピングセンター
- E 富士宮東

静岡市

- ☆ 清水総合事務所
- ☆ 静岡市立清水病院
- ☆ 静岡市清水保健センター
- E 袖師
- E 入江

静岡市

- ☆ 東海大学1号館
- E ジャスコ清水店
- 静岡市役所静岡庁舎
- E パルシェ
- 静岡県立大学

静岡市

- ☆ 静岡大学
- ☆ 静岡大学共同
- タミヤ
- E アピタ静岡
- ☆ 常葉学園
- E エスポート静岡東店

静岡市

- 静岡県庁別館
- 静岡県庁東館
- E 富士屋中田店
- E 静岡パルコ

焼津市

- E 田子重西焼津店
- アステラス製薬焼津工場
- E 田子重登呂田店
- E 焼津駅前

藤枝市

- 藤枝市役所
- ☆ 藤枝市立総合病院
- E 富士屋高洲店
- E エスポート藤枝店
- E 藤枝

島田市

- E アピタ島田
- ☆ 島田市役所

大井川町

- E 大井川

牧之原市

- 榛原総合病院
- 牧之原市役所相良庁舎

掛川市

- 掛川市役所
- ☆ 掛川市立総合病院
- E 掛川駅南
- E サンテラス掛川
- E 掛川駅前

袋井市

- ☆ 静岡理科大学
- E ユーストア袋井店

磐田市

- E ユーストア上岡田店
- E 豊岡とれたて元気村

浜松市

- 浜松労災病院
- 静岡大学工学部
- 静岡文化芸術大学
- 浜松大学
- E プレスタワー浜松

神奈川県(45か所)

川崎市

- E 川崎アゼリア

横浜市

- 神奈川県新庁舎
- ☆ 慶應義塾大学理工学部
- ☆ 鴨志田
- ☆ けいゆう病院

横須賀市

- E 防衛大学校
- ☆ 汐入商店街
- E 横須賀市役所

鎌倉市

- 鎌倉市役所

藤沢市

- ☆ 藤沢市役所
- ☆ 藤沢市民病院
- ☆ 卸市場
- E 湘南台ウエスト
- 湘南とうきゅう移動
- ☆ 慶應義塾湘南藤沢キャンパス
- E ジャスコ藤沢店
- E 西友藤沢石川
- E 湘南モールFILL

茅ヶ崎市

- 茅ヶ崎市役所
- E JR茅ヶ崎駅南口
- E マルエツ茅ヶ崎店
- E ジャスコ茅ヶ崎店

高座郡

- E R45大曲
- Fuji倉見店移動

平塚市

- ☆ 平塚市役所

厚木市

- 厚木市役所
- ☆ 厚木市立病院
- E ザ・コンボ厚木妻田店

相模原市

- E 相模大野

大和市

- E つきみ野サティ
- イオン大和ショッピングセンター移動

海老名市

- 海老名市役所
- E 海老名南

秦野市

- 秦野市役所
- E キミサワ秦野店

小田原市

- 小田原市役所
- 日立小田原工場
- E 小田原アプリ
- タイドー208 日立館
- E JR国府津駅

松田町

- 県立足柄上病院

南足柄市

- ☆ 南足柄市役所

湯河原町

- E JR湯河原駅前
- E エスポート湯河原店
- 湯河原ゆうゆうの里移動

東京都(1か所)

渋谷区

- 広尾

山梨県(2か所)

富士吉田市

- E 富士急ハイランド
- E 富士吉田

(注) ☆は土曜日、Eは土曜・日曜・祝日営業店(1/1~1/3および5/3~5/5を除く)<5/3~5/5のうち日曜日にあたる日は営業>

目次

財務データ	48
○平成19年度の業績（連結）	
○直近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移（連結）	
○直近5事業年度における主要な経営指標等の推移（単体）	
連結財務データ	49
○連結財務諸表	
○連結貸借対照表	
○連結損益計算書	
○連結株主資本等変動計算書	
○連結キャッシュ・フロー計算書	
○セグメント情報	
○連結自己資本比率（国内基準）	
○資金運用／調達状況	
○役員取引状況	
○預金種類別期末残高	
○貸出金業種別内訳	
○連結リスク管理債権情報	
時価情報	66
○有価証券	
○金銭の信託	
○その他有価証券評価差額金	
デリバティブ取引について	68
○金利関連取引	
○通貨関連取引	
○株式関連取引	
○債券関連取引	
○商品関連取引	
○クレジットデリバティブ取引	

平成19年度の業績（連結）

当社および連結子会社7社の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

(1) 連結ベースの主要勘定

貸出金の期末残高は、個人ローンの増加を主因に、前年同期比808億79百万円増加し、2兆3,235億61百万円となりました。有価証券の期末残高は、前年同期比4億94百万円減少の4,649億73百万円となりました。預金の期末残高は、前年同期比532億24百万円増加の2兆8,853億9百万円となりました。

(2) 連結ベースの損益の状況

経常収益は、資金運用収益および役員取引等収益が順調に増加したことにより、前年同期比110億16百万円増加の1,166億72百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加や保有株式等の減損処理を行ったこと等により、前年同期比102億60百万円増加の846億58百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比7億56百万円増加し、320億13百万円となりました。当期純利益は、会計制度の変更に伴う役員退職慰労引当金および睡眠預金払戻損失引当金の過年度分繰入計上等により、前年同期比32億14百万円減少し、171億31百万円となりました。

(3) 事業の種類別セグメント

銀行業での経常収益は、前年同期比106億33百万円増加の1,057億54百万円、経常利益は、前年同期比28億44百万円増加

し、332億92百万円となりました。その他の事業における経常収益は、前年同期比14億93百万円増加の151億91百万円、経常損益は、貸倒引当金の積み増し等により、前年同期比20億24百万円減少し、10億62百万円の経常損失となりました。

(4) 連結ベースの自己資本比率

自己資本比率は、10.93%となりました。（国内基準）

(5) 連結キャッシュ・フローの状況

連結ベースでの営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加およびコールローン等の減少等による収入が貸出金の増加および法人税等の支払い等による支出を上回り、52億66百万円の収入超過（前年同期は417億16百万円の収入超過）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券運用の増加等により、277億70百万円の支出超過（前年同期は61億8百万円の支出超過）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等による支出が自己株式の売却等による収入を上回り、5億84百万円の支出超過（前年同期は25億19百万円の支出超過）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比231億5百万円減少し、741億85百万円（前年同期末は972億91百万円）となりました。

直近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	連結会計年度				
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
連結経常収益	89,546	90,390	98,753	105,656	116,672
連結経常利益	17,965	19,037	22,993	31,257	32,013
連結当期純利益	9,194	10,735	14,277	20,345	17,131
連結純資産額	129,091	142,112	158,023	177,215	184,439
連結総資産額	2,876,690	2,954,148	2,992,507	3,059,114	3,108,262
連結ベースの1株当たり純資産額	497.15円	547.16円	606.06円	677.49円	695.41円
連結ベースの1株当たり当期純利益	35.28円	41.24円	54.72円	78.01円	65.18円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.28円	41.21円	54.64円	77.85円	65.08円
自己資本比率	—	—	—	5.7%	5.8%
連結自己資本比率（国内基準）	9.29%	10.00%	10.61%	10.48%	10.93%
連結自己資本比率（Tier I）	8.68%	9.39%	9.99%	9.95%	10.39%

直近5事業年度における主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	事業年度				
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収益	80,814	81,820	89,893	97,320	107,725
経常利益	17,481	18,301	22,735	30,427	32,631
当期純利益	8,799	10,444	14,304	20,079	17,882
資本金	30,043	30,043	30,043	30,043	30,043
（発行済株式の総数、単位：千株）	(264,939)	(264,939)	(264,939)	(264,939)	(264,939)
純資産額	130,651	143,223	158,800	177,285	181,901
総資産額	2,862,361	2,940,961	2,978,008	3,045,231	3,096,116
預金残高	2,702,918	2,767,671	2,796,672	2,832,697	2,887,332
貸出金残高	2,072,830	2,129,649	2,183,198	2,246,830	2,327,529
有価証券残高	512,856	463,522	467,217	464,793	466,111
自己資本比率	—	—	—	5.8%	5.8%
自己資本比率（国内基準）	9.46%	10.14%	10.73%	10.66%	10.96%
1株当たりの配当額	5.00円	5.00円	8.00円	11.00円	13.00円
（うち1株当たりの中間配当額）	(2.50円)	(2.50円)	(3.00円)	(5.00円)	(6.00円)
配当性向	14.96%	12.59%	14.73%	14.41%	19.13%

連結財務データ

連結財務諸表

当社は、平成18年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けており、平成19年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

また、銀行法第20条第2項の規定により作成した書類については、会社法第444条第4項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、平成20年7月1日をもって名称を新日本有限責任監査法人に変更しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成18年度 (平成19年3月31日現在)	平成19年度 (平成20年3月31日現在)		平成18年度 (平成19年3月31日現在)	平成19年度 (平成20年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
現金預け金	102,133	84,213	預金	2,832,085	2,885,309
コールローン及び買入手形	170,558	147,600	コールマネー及び売渡手形	2,361	—
買入金銭債権	396	—	借入金	8,983	5,313
商品有価証券	499	3	外国為替	12	10
金銭の信託	2,188	2,469	その他負債	30,258	23,009
有価証券	465,467	464,973	賞与引当金	546	590
貸出金	2,242,682	2,323,561	役員賞与引当金	51	51
外国為替	3,207	3,165	退職給付引当金	133	143
その他資産	32,651	40,927	役員退職慰労引当金	—	2,560
有形固定資産	41,901	41,693	睡眠預金払戻損失引当金	—	297
無形固定資産	11,386	6,971	特別法上の引当金	0	0
繰延税金資産	16,510	22,733	支払承諾	7,467	6,536
支払承諾見返	7,467	6,536	負債の部合計	2,881,899	2,923,822
貸倒引当金	△37,937	△36,587	純資産の部		
資産の部合計	3,059,114	3,108,262	株主資本		
			資本金	30,043	30,043
			資本剰余金	18,640	19,489
			利益剰余金	123,571	137,563
			自己株式	△3,699	△1,992
			株主資本合計	168,555	185,102
			評価・換算差額等		
			その他有価証券評価差額金	8,169	△2,116
			繰延ヘッジ損益	55	27
			評価・換算差額等合計	8,224	△2,089
			新株予約権	68	243
			少数株主持分	366	1,181
			純資産の部合計	177,215	184,439
			負債及び純資産の部合計	3,059,114	3,108,262

連結財務データ

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
経常収益	105,656	116,672
資金運用収益	82,908	92,949
貸出金利息	77,113	84,917
有価証券利息配当金	3,669	5,140
コールローン利息及び買入手形利息	425	990
預け金利息	1	5
その他の受入利息	1,698	1,896
役務取引等収益	14,271	14,739
その他業務収益	7,313	5,827
国債等債券売却益	88	128
国債等債券償還益	1,057	341
その他の業務収益	6,167	5,357
その他経常収益	1,163	3,155
株式等売却益	38	1,719
その他の経常収益	1,124	1,436
経常費用	74,398	84,658
資金調達費用	10,970	14,833
預金利息	5,371	10,230
コールマネー利息及び売渡手形利息	106	126
借入金利息	144	124
その他の支払利息	5,348	4,351
役務取引等費用	7,400	8,443
その他業務費用	5,382	6,584
営業経費	38,954	41,181
その他経常費用	11,689	13,616
貸倒引当金繰入額	3,588	2,441
貸出金償却	3,938	2,692
株式等売却損	—	12
株式等償却	29	3,202
その他の経常費用	4,132	5,266
経常利益	31,257	32,013
特別利益	3,003	1,116
固定資産処分益	105	18
償却債権取立益	2,898	1,097
特別損失	219	3,416
固定資産処分損	219	755
役員退職慰労引当金過年度分繰入額	—	2,394
睡眠預金払戻損失引当金過年度分繰入額	—	267
税金等調整前当期純利益	34,042	29,713
法人税、住民税及び事業税	12,509	11,788
法人税等調整額	1,055	680
少数株主利益	132	112
当期純利益	20,345	17,131

連結株主資本等変動計算書

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	30,043	18,640	105,886	△3,854	150,716
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,300		△1,300
剰余金の配当			△1,300		△1,300
役員賞与（注）			△50		△50
当期純利益			20,345		20,345
自己株式の取得				△168	△168
自己株式の処分			△9	259	249
連結子会社保有自己株式（当社株式）の変動分				63	63
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	17,685	154	17,839
平成19年3月31日残高	30,043	18,640	123,571	△3,699	168,555

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高	7,306	—	7,306	—	306	158,329
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△1,300
剰余金の配当						△1,300
役員賞与（注）						△50
当期純利益						20,345
自己株式の取得						△168
自己株式の処分						249
連結子会社保有自己株式（当社株式）の変動分					△63	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	862	55	917	68	122	1,109
連結会計年度中の変動額合計	862	55	917	68	59	18,885
平成19年3月31日残高	8,169	55	8,224	68	366	177,215

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	30,043	18,640	123,571	△3,699	168,555
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,140		△3,140
当期純利益			17,131		17,131
自己株式の取得				△143	△143
自己株式の処分		848		1,850	2,698
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	848	13,991	1,707	16,547
平成20年3月31日残高	30,043	19,489	137,563	△1,992	185,102

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高	8,169	55	8,224	68	366	177,215
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△3,140
当期純利益						17,131
自己株式の取得						△143
自己株式の処分						2,698
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△10,286	△27	△10,313	175	815	△9,322
連結会計年度中の変動額合計	△10,286	△27	△10,313	175	815	7,224
平成20年3月31日残高	△2,116	27	△2,089	243	1,181	184,439

連結財務データ

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,042	29,713
減価償却費	6,981	7,213
貸倒引当金の増加額	△2,853	△1,349
賞与引当金の増加額	70	44
役員賞与引当金の増加額	51	—
退職給付引当金の増加額	△954	△1,016
役員退職慰労引当金の増加額	—	2,560
睡眠預金払戻損失引当金の増加額	—	297
役員賞与支払額	△50	—
資金運用収益	△82,908	△92,949
資金調達費用	10,970	14,833
有価証券関係損益 (△)	△942	3,010
金銭の信託の運用損益 (△)	△12	17
固定資産処分損益 (△)	113	736
商品有価証券の純増 (△) 減	△0	496
貸出金の純増 (△) 減	△63,562	△80,879
預金の純増減 (△)	36,250	53,223
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△268	△3,669
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	2,499	△5,185
コールローン等の純増 (△) 減	30,044	23,354
コールマネー等の純増減 (△)	1,538	△2,361
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△50	41
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1	△1
資金運用による収入	81,801	92,561
資金調達による支出	△9,701	△14,976
その他	327	△2,447
小計	43,383	23,267
法人税等の支払額	△1,667	△18,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,716	5,266
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△553,033	△661,145
有価証券の売却による収入	16,138	24,538
有価証券の償還による収入	542,051	618,349
金銭の信託の増加による支出	—	△299
金銭の信託の減少による収入	71	—
有形固定資産の取得による支出	△7,272	△6,332
有形固定資産の売却による収入	598	99
無形固定資産取得による支出	△4,662	△2,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,108	△27,770
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	△2,601	△3,140
自己株式の取得による支出	△168	△143
自己株式の売却による収入	249	2,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,519	△584
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△17
V 現金及び現金同等物の増加額	33,089	△23,105
VI 現金及び現金同等物の期首残高	64,201	97,291
VII 現金及び現金同等物の期末残高	97,291	74,185

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 7社
連結子会社名は、「連結子会社の状況」に記載しているため省略しました。
 - (2) 非連結子会社
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は3月末日であります。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準および評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準および評価方法
 - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - ② 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記（1）および（2）①と同じ方法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産
当社の有形固定資産の減価償却は、定率法により償却しております。
主要な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
その他 4年～20年
連結子会社の有形固定資産については、主として定額法により償却しております。
(会計方針の変更)
平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。
なお、この変更による影響は軽微であります。
(追加情報)
当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。
なお、これに伴う影響は軽微であります。
 - ②無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
なお、ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に基づいて定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
 - ① 破産・特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。
その金額は4,350百万円であります。
 - ② 破綻先および実質破綻先に対する債権については、①による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しており

ます。

- ③ 現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。
 - ④ 上記①～③以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき引当を行っております。
連結子会社は、当社に準じて資産査定を実施し必要と認められた額を引き当てております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - (8) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により、翌連結会計年度から損益処理
 - (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
(会計方針の変更)
従来、当社の役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は161百万円、特別損失は2,394百万円それぞれ増加し、経常利益は161百万円、税金等調整前当期純利益は2,555百万円それぞれ減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。
 - (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
(会計方針の変更)
利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は29百万円、特別損失は267百万円それぞれ増加し、経常利益は29百万円、税金等調整前当期純利益は297百万円それぞれ減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。
 - (11) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金0百万円であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失

連結財務データ

の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項および金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

なお、従来、証券取引法第65条の2第7項において準用する証券取引法第51条の規定に基づき、証券取引責任準備金を計上しておりましたが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当連結会計年度から金融商品取引責任準備金として計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

連結子会社は、一部の負債について、金利スワップの特例処理を行っております。

(15) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については重要性に乏しいため、一括償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

注記事項

(平成19年度連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,566百万円、延滞債権額は46,536百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,209百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31,167百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は80,481百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,412百万円であります。

6. ロー・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、25,000百万円であります。

7. 当社は、新経営システム構築に関し、平成20年3月6日に損害賠償請求訴訟（請求額11,107百万円）を東京地方裁判所に提起しており、現在訴訟係属中であります。これに伴い、ソフトウェア仮勘定に計上しておりました当該開発に係る費用（5,386百万円）をその他資産に振替計上しております。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	7,750百万円
担保資産に対応する債務	
該当ありません。	

上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券141,579百万円を差し入れております。

また、未經過リース期間に係るリース契約債権預り手形等44百万円および未經過リース契約債権等5,516百万円は借入金4,163百万円の担保としてそれぞれ差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金等は5,593百万円であります。

9. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,056,247百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが、1,049,823百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずにおよび終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときには、当社および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求

するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 50,120百万円
 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,262百万円
 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
 12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は805百万円であります。

(平成19年度連結損益計算書関係)
 記載事項はありません。

(平成19年度連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	264,939	—	—	264,939
合計	264,939	—	—	264,939
自己株式				
普通株式	4,006	98	2,339	1,765
合計	4,006	98	2,339	1,765

(注) 1.普通株式の自己株式の増加98千株は、単元未満株式の買取によるものです。
 2.普通株式の自己株式の減少2,339千株は、ストック・オプション行使によるもの130千株、単元未満株式の買増請求によるもの5千株および連結子会社保有自己株式(当社株式)の変動分の減少によるもの2,204千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	243
連結子会社	—		—	—	—	—
合計	—		—	—	—	243

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年5月22日	普通株式	1,578百万円	6.00円	平成19年3月31日	平成19年6月1日
平成19年11月20日	普通株式	1,579百万円	6.00円	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成20年5月14日	普通株式	1,842百万円	利益剰余金	7.00円	平成20年3月31日	平成20年6月2日

(平成19年度連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	84,213百万円
定期預け金	△325百万円
普通預け金	△2,475百万円
その他預け金	△7,227百万円
現金及び現金同等物	74,185百万円

(平成18年度リース取引関係)

(借手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	408百万円	—百万円	408百万円
減価償却累計額相当額	125百万円	—百万円	125百万円
連結会計年度末残高相当額	283百万円	—百万円	283百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	95百万円	187百万円	283百万円

(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 当連結会計年度の支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	95百万円
減価償却費相当額	95百万円
減価償却費相当額の算定方法: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額および連結会計年度末残高

	動産	その他	合計
取得価額	26,567百万円	3,320百万円	29,887百万円
減価償却累計額	18,488百万円	2,310百万円	20,799百万円
連結会計年度末残高	8,078百万円	1,009百万円	9,088百万円

2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	3,619百万円	6,900百万円	10,519百万円

(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

3. 当連結会計年度の受取リース料および減価償却費

受取リース料	4,095百万円
減価償却費	3,389百万円

(平成19年度リース取引関係)

(借手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	468百万円	—百万円	468百万円
減価償却累計額相当額	250百万円	—百万円	250百万円
連結会計年度末残高相当額	217百万円	—百万円	217百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	110百万円	107百万円	217百万円

(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3. 当連結会計年度の支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	110百万円
減価償却費相当額	110百万円
減価償却費相当額の算定方法: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額および連結会計年度末残高

	動産	その他	合計
取得価額	25,361百万円	2,975百万円	28,337百万円
減価償却累計額	17,925百万円	2,103百万円	20,028百万円
連結会計年度末残高	7,436百万円	872百万円	8,308百万円

2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	3,104百万円	6,435百万円	9,539百万円

(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

3. 当連結会計年度の受取リース料および減価償却費

受取リース料	3,869百万円
減価償却費	3,290百万円

連結財務データ

1株当たり情報 (平成19年度)

1株当たり純資産額	695.41円
1株当たり当期純利益	65.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65.08円
(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。	
1. 1株当たり純資産額	
(単位: 百万円)	
	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	184,439
純資産の部の合計額から控除する金額	1,425
うち新株予約権	243
うち少数株主持分	1,181
普通株式に係る期末の純資産額	183,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	263,173

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

(単位: 百万円)

当連結会計年度
(自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日)

1株当たり当期純利益	
当期純利益	17,131
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	17,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,801
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—
普通株式増加数(千株)	410
うち新株予約権(千株)(注1)	410
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数773個。) 旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式386千株。

(注) 1. 旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式を含んでおります。
2. 旧商法とは、商法等の一部を改正する法律(平成13年3月29日 法律第128号)による改正前の規定であります。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。一部の子会社については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位: 百万円)

	平成18年度 (平成19年3月31日現在)	平成19年度 (平成20年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	△18,245	△18,704
年金資産 (B)	21,476	16,964
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	3,231	△1,740
未認識数理計算上の差異 (D)	△2,304	3,683
連結貸借対照表計上額純額 (E)=(C)+(D)	926	1,943
前払年金費用 (F)	1,059	2,086
退職給付引当金 (E)-(F)	△133	△143

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位: 百万円)

	平成18年度 (平成19年3月31日現在)	平成19年度 (平成20年3月31日現在)
勤務費用	538	535
利息費用	360	361
期待運用収益	△208	△214
数理計算上の差異の費用処理額	△440	△375
その他(臨時に支払った割増退職金)	17	29
退職給付費用	267	336

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成18年度 (平成19年3月31日現在)	平成19年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	1.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左

税効果会計関係

平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(単位: 百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,528
退職給付引当金損金算入限度超過額等	4,913
有価証券等減損額	301
減価償却費損金算入限度超過額	476
その他	2,230
繰延税金資産小計	26,451
評価性引当額	△1,725
繰延税金資産合計	24,725
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	2,653
その他有価証券評価差額金	5,525
その他	37
繰延税金負債合計	8,215
繰延税金資産純額	16,510

(注) 評価性引当額は、税務上減算認容時期を特定できないと判断したのものについて、繰延税金資産の算定より除外したものであります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(単位: 百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,732
退職給付引当金	4,580
有価証券等減損額	2,222
減価償却費	473
その他有価証券評価差額金	1,407
その他	3,122
繰延税金資産小計	27,539
評価性引当額	△2,134
繰延税金資産合計	25,404
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	2,653
その他	18
繰延税金負債合計	2,671
繰延税金資産純額	22,733

(注) 評価性引当額は、税務上減算認容時期を特定できないと判断したのものについて、繰延税金資産の算定より除外したものであります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

ストック・オプション等関係 平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名

営業経費 175百万円

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社の取締役 10名 当社の使用人 36名	当社の取締役 10名 当社の使用人 30名	当社の取締役 10名 当社の従業員 22名	当社の取締役 10名 当社の従業員 20名
株式の種類別ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 399,000株	普通株式 610,000株	普通株式 550,000株	普通株式 278,000株
付与日	平成12年7月1日	平成13年7月1日	平成14年7月1日	平成15年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	同左	同左	同左
権利行使期間	平成14年7月1日～平成19年6月30日	平成15年7月1日～平成20年6月30日	平成16年7月1日～平成21年6月30日	平成17年7月1日～平成22年6月30日

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社の取締役 10名 当社の従業員 16名	当社の取締役 10名 当社の監査役 4名 当社の従業員 14名	当社の取締役 10名 当社の従業員 14名	当社の取締役 10名 当社の従業員 18名
株式の種類別ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 243,000株	普通株式 268,000株	普通株式 364,000株	普通株式 409,000株
付与日	平成16年7月1日	平成17年7月1日	平成18年8月1日	平成19年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	同左	同左	同左
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日	平成19年7月1日～平成24年6月30日	平成20年8月1日～平成25年7月31日	平成21年8月1日～平成26年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

平成19年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	386,000	406,000	160,000	143,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	82,000	35,000	8,000
失効	386,000	—	—	—
未実行残	—	324,000	125,000	135,000

② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,964	1,050	592	665
行使時平均株価(円)	—	1,521	1,538	1,474
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	268,000	364,000	—
付与	—	—	—	409,000
失効	—	—	—	—
権利確定	—	268,000	—	—
未確定残	—	—	364,000	409,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	230,000	—	—	—
権利確定	—	268,000	—	—
権利行使	5,000	—	—	—
失効	—	—	—	—
未実行残	225,000	268,000	—	—

連結財務データ

②単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	835	954	1,573	1,599
行使時平均株価 (円)	1,623	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—	532

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 使用した主な基礎数値およびその見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注)1	40.8%
予想残存期間 (注)2	4年6カ月
予想配当 (注)3	11円/株
無リスク利率 (注)4	1.2%

- (注) 1. 予想残存期間に相当する期間の株価変動実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成19年3月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間等を勘案した期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

関連当事者との取引

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

1. 親会社および法人主要株主等
取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	望月保身	—	—	当社社外 監査役 弁護士	被所有 直接 0.0	—	—	弁護士報酬	1	—	—

- (注) 1. 弁護士報酬は、当社の登記および訴訟関連で支払われた報酬であります。
 2. 取引金額に消費税は含まれておりません。

3. 子会社等
取引について記載すべき重要なものはありません。

4. 兄弟会社等
取引について記載すべき重要なものはありません。

平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

1. 親会社および法人主要株主等
取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	望月保身	—	—	当社社外 監査役 弁護士	被所有 直接 0.0	—	—	弁護士報酬	1	—	—

- (注) 1. 弁護士報酬は、当社の登記および訴訟関連で支払われた報酬であります。
 2. 取引金額に消費税は含まれておりません。

3. 子会社等
取引について記載すべき重要なものはありません。

4. 兄弟会社等
取引について記載すべき重要なものはありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

平成18年度	銀行業	その他	計	消去または全社	連結
経常収益および経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	94,806	10,849	105,656	—	105,656
(2) セグメント間の内部経常収益	314	2,848	3,163	(3,163)	—
計	95,121	13,698	108,819	(3,163)	105,656
経常費用	64,672	12,736	77,409	(3,010)	74,398
経常利益	30,448	962	31,410	(152)	31,257
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	3,035,946	34,007	3,069,954	(10,840)	3,059,114
減価償却費	2,867	4,113	6,981	—	6,981
資本的支出	7,323	4,610	11,934	—	11,934

平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

平成19年度	銀行業	その他	計	消去または全社	連結
経常収益および経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	105,425	11,247	116,672	—	116,672
(2) セグメント間の内部経常収益	329	3,944	4,273	(4,273)	—
計	105,754	15,191	120,946	(4,273)	116,672
経常費用	72,462	16,253	88,715	(4,056)	84,658
経常利益（△は経常損失）	33,292	△1,062	32,230	(216)	32,013
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	3,089,635	34,289	3,123,924	(15,662)	3,108,262
減価償却費	3,171	4,041	7,213	—	7,213
資本的支出	6,134	3,179	9,313	—	9,313

- (注) 1. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他は、リース業務、クレジットカード業務等であります。
2. 一般企業の売上高および営業損益に代えて、それぞれ経常収益および経常損益を記載しております。
3. 当連結会計年度から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）を適用し、役員退職慰労引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「銀行業」の経常費用は161百万円増加し、経常利益は同額減少しております。
4. 当連結会計年度から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）を適用し、睡眠預金払戻損失引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「銀行業」の経常費用は29百万円増加し、経常利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

連結会社は海外に営業拠点を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、前連結会計年度および当連結会計年度の国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結財務データ

連結自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

（単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
基本的項目（Tier I）		
資本金	30,043	30,043
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	18,640	19,489
利益剰余金	123,571	137,563
自己株式（△）	3,699	1,992
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額（△）	1,561	1,842
その他有価証券の評価差損（△）	—	2,116
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	68	243
連結子法人等の少数株主持分	366	1,181
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	481	412
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
計	166,947	182,157
うちステップ・アップ金利条項付きの優先出資証券	—	—
補完的項目（Tier II）		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	19,383	19,173
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株	—	—
計	19,383	19,173
うち自己資本への算入額	10,479	10,954
控除項目		
控除項目（注）	1,561	1,456
自己資本額		
(A) + (B) - (C)	175,865	191,654
リスク・アセット等		
資産（オン・バランス）項目	1,509,570	1,575,206
オフ・バランス取引等項目	12,198	12,644
信用リスク・アセットの額	1,521,768	1,587,850
オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%)	155,006	164,844
(参考) オペレーショナル・リスク相当額	12,400	13,187
計 (E) + (F)	1,676,774	1,752,695
連結自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	10.48%	10.93%
(参考) Tier I 比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	9.95%	10.39%

（注）告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額および証券化エクスポージャーのうち自己資本控除に該当する額であります。

資金運用／調達状況

(単位：百万円)

国内業務部門	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,758,895	73,895	2.67%	2,828,572	84,902	3.00%
うち貸出金	2,035,909	70,194	3.44	2,102,140	79,002	3.75
うち商品有価証券	410	0	0.06	233	0	0.06
うち有価証券	428,545	3,090	0.72	461,174	4,600	0.99
うちコールローン及び買入手形	195,013	392	0.20	185,898	949	0.51
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	685	1	0.21	656	4	0.74
資金調達勘定	2,686,259	3,875	0.14	2,739,391	8,277	0.30
うち預金	2,677,795	3,639	0.13	2,732,561	8,124	0.29
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	9,538	144	1.51	8,107	124	1.53

- (注) 1. 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
 2. 平均残高は、原則として日々の残高に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 3. 国内業務部門は当社および連結子会社の円建取引であります。
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度18,157百万円、当連結会計年度19,823百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度1,981百万円、当連結会計年度2,150百万円）および利息（前連結会計年度2百万円、当連結会計年度6百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

国際業務部門	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	136,997	9,197	6.71%	127,859	8,351	6.53%
うち貸出金	112,070	6,918	6.17	102,681	5,914	5.75
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	21,031	579	2.75	20,833	540	2.59
うちコールローン及び買入手形	730	33	4.53	1,009	40	4.01
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	81	0	0.55
資金調達勘定	135,854	7,276	5.35	126,783	6,854	5.40
うち預金	35,948	1,732	4.82	46,198	2,105	4.55
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	1,954	106	5.43	2,397	126	5.29
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
 2. 当社の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 3. 資金運用勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の受入利息（前連結会計年度1,521百万円、当連結会計年度1,717百万円）を含んでおります。
 4. 資金調達勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の支払利息（前連結会計年度5,253百万円、当連結会計年度4,316百万円）を含んでおります。
 5. 国際業務部門は当社および連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引および特別国際取引勘定であります。

連結財務データ

合計

(単位：百万円)

平成18年度	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額(△)	合計	小計	相殺消去額(△)	合計	
資金運用勘定	2,895,892	△97,934	2,797,958	83,092	△184	82,908	2.96%
うち貸出金	2,147,980	—	2,147,980	77,113	—	77,113	3.59
うち商品有価証券	410	—	410	0	—	0	0.06
うち有価証券	449,576	—	449,576	3,669	—	3,669	0.81
うちコールローン及び買入手形	195,744	—	195,744	425	—	425	0.21
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	685	—	685	1	—	1	0.21
資金調達勘定	2,822,113	△97,934	2,724,178	11,152	△184	10,968	0.40
うち預金	2,713,744	—	2,713,744	5,371	—	5,371	0.19
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	1,954	—	1,954	106	—	106	5.43
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	9,538	—	9,538	144	—	144	1.51

平成19年度	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額(△)	合計	小計	相殺消去額(△)	合計	
資金運用勘定	2,956,432	△78,176	2,878,255	93,254	△304	92,949	3.22%
うち貸出金	2,204,821	—	2,204,821	84,917	—	84,917	3.85
うち商品有価証券	233	—	233	0	—	0	0.06
うち有価証券	482,008	—	482,008	5,140	—	5,140	1.06
うちコールローン及び買入手形	186,908	—	186,908	990	—	990	0.52
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	738	—	738	5	—	5	0.72
資金調達勘定	2,866,174	△78,176	2,787,998	15,131	△304	14,826	0.53
うち預金	2,778,759	—	2,778,759	10,230	—	10,230	0.36
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	2,397	—	2,397	126	—	126	5.29
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	8,107	—	8,107	124	—	124	1.53

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度18,157百万円、当連結会計年度19,823百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度1,981百万円、当連結会計年度2,150百万円）および利息（前連結会計年度2百万円、当連結会計年度6百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 相殺消去額は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息であります。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成18年度				平成19年度			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	13,421	849	—	14,271	13,885	854	—	14,739
うち預金・貸出業務	6,745	—	—	6,745	7,053	—	—	7,053
うち為替業務	2,726	839	—	3,565	2,870	846	—	3,717
うち信託報酬	0	—	—	0	0	—	—	0
うち証券関連業務	1,317	—	—	1,317	991	—	—	991
うち代理業務	1,507	—	—	1,507	1,801	—	—	1,801
うち保護預かり・貸金庫業務	353	—	—	353	393	—	—	393
うち保証業務	154	10	—	165	146	7	—	154
うちその他業務	615	—	—	615	627	—	—	627
役務取引等費用	6,791	608	—	7,400	7,832	610	—	8,443
うち為替業務	794	608	—	1,403	794	610	—	1,404

(注) 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

預金種類別期末残高

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,246,085	—	1,246,085	1,272,803	—	1,272,803
定期性預金	1,455,652	—	1,455,652	1,504,464	—	1,504,464
その他	42,611	87,736	130,348	34,346	73,694	108,040
合計	2,744,349	87,736	2,832,085	2,811,614	73,694	2,885,309
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	2,744,349	87,736	2,832,085	2,811,614	73,694	2,885,309

(注) 1. 当社および連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金+定期積金

連結財務データ

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	2,242,682	100.00%	2,323,561	100.00%
製造業	67,201	3.00	62,324	2.68
農業	9,226	0.41	8,678	0.37
林業	94	0.00	12	0.00
漁業	766	0.03	820	0.04
鉱業	65	0.00	—	—
建設業	42,141	1.88	40,477	1.74
電気・ガス・熱供給・水道業	9,254	0.41	24,692	1.06
情報通信業	1,579	0.07	1,923	0.08
運輸業	18,511	0.83	18,779	0.81
卸売・小売業	85,260	3.80	77,780	3.35
金融・保険業	70,901	3.16	83,937	3.61
不動産業	144,971	6.47	135,338	5.83
各種サービス業	96,342	4.30	87,190	3.75
地方公共団体	30,349	1.35	36,244	1.56
その他	1,666,022	74.29	1,745,367	75.12
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,242,682	—	2,323,561	—

(注)「その他」は主として個人ローンであります。

連結リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
破綻先債権額	1,615	1,566
（総貸出金等に占める比率）	（ 0.07%）	（ 0.06%）
延滞債権額	52,092	46,536
（総貸出金等に占める比率）	（ 2.32%）	（ 2.00%）
3カ月以上延滞債権額	1,249	1,209
（総貸出金等に占める比率）	（ 0.05%）	（ 0.05%）
貸出条件緩和債権額	35,849	31,167
（総貸出金等に占める比率）	（ 1.59%）	（ 1.34%）
総合計	90,806	80,481
（総貸出金等に占める比率）	（ 4.04%）	（ 3.46%）
担保・保証等による保全額	77,521	68,051
保全率	（85.36%）	（84.55%）

時価情報

有価証券

平成18年度

1. 売買目的有価証券
該当ございません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ございません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額		
				うち益	うち損
株式	34,593	54,588	19,995	21,050	1,054
債券	366,885	360,386	△6,498	158	6,657
国債	322,903	316,515	△6,387	9	6,397
地方債	27,442	27,344	△98	94	192
社債	16,539	16,526	△12	55	67
その他	44,920	45,169	248	1,445	1,196
合計	446,398	460,144	13,745	22,654	8,908

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1百万円の減損処理を行っております。
 なお、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理をす
 るとともに、30%以上50%未満の銘柄については発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	16,138	126	45

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

その他有価証券	
非上場株式	4,473
非公募事業債等	850

6. その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	175,807	37,238	105,306	42,883
国債	169,863	4,958	98,810	42,883
地方債	—	22,844	4,499	—
社債	5,944	9,435	1,995	—
その他	626	9,340	9,779	14,057
合計	176,434	46,578	115,085	56,941

時価情報

平成19年度

1. 売買目的有価証券

該当ございません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ございません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額		
				うち益	うち損
株式	35,636	41,824	6,187	8,743	2,556
債券	381,333	374,373	△6,959	732	7,692
国債	332,341	324,904	△7,436	166	7,602
地方債	32,470	32,893	423	461	38
社債	16,521	16,575	53	105	51
その他	46,689	43,960	△2,729	925	3,655
合計	463,659	460,157	△3,501	10,402	13,904

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において時価のあるその他有価証券について4,223百万円(うち、株式2,571百万円、その他1,652百万円)の減損処理を行っております。
なお、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理をする
とともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	24,538	1,847	16

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

その他有価証券	
非上場株式	3,975
非公募事業債等	840

6. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	188,547	37,777	148,887	—
国債	179,872	5,028	140,004	—
地方債	5,535	19,870	7,488	—
社債	3,140	12,879	1,394	—
その他	505	13,061	7,098	15,361
合計	189,053	50,839	155,985	15,361

金銭の信託

平成18年度

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,097	97

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額の内訳	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,090	1,090	—	—	—

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

平成19年度

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,049	49

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額の内訳	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,420	1,420	—	—	—

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
評価差額	13,745	△3,501
その他有価証券	13,745	△3,501
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	1,407
(△) 繰延税金負債	5,525	—
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	8,220	△2,093
(△) 少数株主持分相当額	50	23
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	8,169	△2,116

デリバティブ取引について

金利関連取引

ヘッジ会計が適用されているため、該当ございません。

通貨関連取引

平成18年度末（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	5,160	△3	△3
	売建	2,789	△9	△9
	買建	2,371	5	5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定につきましては、割引現在価値により算定しております。

平成19年度末（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	4,428	26	26
	売建	2,301	157	157
	買建	2,127	△131	△131

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定につきましては、割引現在価値により算定しております。

株式関連取引

該当ございません。

債券関連取引

該当ございません。

商品関連取引

該当ございません。

クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

単体財務データ

目次

単体財務データ	70	有価証券等	88
○単体財務諸表		○有価証券期末残高	
○貸借対照表		○有価証券平均残高	
○損益計算書		○有価証券の残存期間別残高	
○株主資本等変動計算書		○商品有価証券平均残高	
○自己資本比率（国内基準）		○公共債引受および入札額	
損益	77	○公共債窓口販売実績および証券投資信託の窓口販売実績	
○粗利益		○公共債ディーリング実績	
○業務純益		○有価証券の預金に対する比率（預証率）	
○その他業務収益の内訳		国際・為替業務の状況	90
○経費の内訳		○内国為替取扱高	
○資金運用・資金調達勘定平均残高等		○外国為替取扱高	
○受取・支払利息の分析		○外貨建資産残高	
○利益率		○特定海外債権残高	
○利鞘		信託業務の状況	91
○役員取引の状況		○信託財産残高表	
預金	82	○信託業務における主要経営指標の推移	
○預金種類別期末残高		○金銭信託の期末受託残高	
○預金種類別平均残高		○信託期間別の金銭信託の元本残高	
○定期預金の残存期間別残高		○貸出金および有価証券の区分別期末運用残高	
○財形残高		○有価証券の種類別期末運用残高	
○預金者別残高		時価情報	92
○従業員1人当たり預金、貸出金		○有価証券	
○1店舗当たり預金、貸出金		○金銭の信託	
貸出金	84	○その他有価証券評価差額金	
○貸出金種類別期末残高		デリバティブ取引	94
○貸出金種類別平均残高		○金利関連取引	
○貸出金業種別内訳		○通貨関連取引	
○貸出金の残存期間別残高		○株式関連取引	
○貸出金担保別内訳		○債券関連取引	
○中小企業等向け貸出金		○商品関連取引	
○貸出使途別内訳		○クレジットデリバティブ取引	
○貸出金の預金に対する比率（預貸率）		オフバランス取引	96
○個人向けローン残高		○金融派生商品および先物外国為替取引	
○貸倒引当金内訳		○与信関連取引	
○貸出金償却			
○リスク管理債権情報			
○金融再生法に基づく開示債権情報			

単体財務データ

単体財務諸表

当社は、平成18年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けており、平成19年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

また、銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第436条第2項第1号に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、平成20年7月1日をもって名称を新日本有限責任監査法人に変更しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	平成18年度 (平成19年3月31日現在)	平成19年度 (平成20年3月31日現在)		平成18年度 (平成19年3月31日現在)	平成19年度 (平成20年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
現金預け金	101,872	83,457	預金	2,832,697	2,887,332
現金	36,430	63,847	当座預金	73,774	87,202
預け金	65,442	19,610	普通預金	1,054,999	1,086,522
コールローン	170,558	147,600	貯蓄預金	35,306	33,020
買入金銭債権	396	—	通知預金	82,601	68,046
商品有価証券	499	3	定期預金	1,455,364	1,504,489
商品国債	499	1	定期積金	303	9
商品地方債	—	2	その他の預金	130,348	108,040
金銭の信託	2,188	2,469	コールマネー	2,361	—
有価証券	464,793	466,111	外国為替	12	10
国債	316,515	324,904	売渡外国為替	12	10
地方債	27,344	32,893	未払外国為替	—	0
社債	17,341	17,380	その他負債	24,854	16,886
株式	58,672	47,086	未払法人税等	11,931	5,033
その他の証券	44,919	43,846	未払費用	4,935	5,176
貸出金	2,246,830	2,327,529	前受収益	330	387
割引手形	4,532	3,408	従業員預り金	790	773
手形貸付	150,843	155,503	給付補てん備金	0	0
証書貸付	1,891,307	1,925,564	金融派生商品	752	2,300
当座貸越	200,146	243,053	その他の負債	6,113	3,215
外国為替	3,207	3,165	賞与引当金	497	538
外国他店預け	972	1,264	役員賞与引当金	51	51
買入外国為替	3	3	役員退職慰労引当金	—	2,555
取立外国為替	2,231	1,897	睡眠預金払戻損失引当金	—	297
その他資産	24,359	32,424	特別法上の引当金	0	0
前払費用	1,874	2,813	証券取引責任準備金	0	—
未収収益	6,636	6,703	金融商品取引責任準備金	—	0
金融派生商品	1,108	3,051	支払承諾	7,473	6,542
その他の資産	14,740	19,856	負債の部合計	2,867,946	2,914,215
有形固定資産	32,905	33,242	純資産の部		
建物	6,285	6,489	株主資本		
土地	16,044	15,940	資本金	30,043	30,043
建設仮勘定	99	542	資本剰余金	18,585	18,587
その他の有形固定資産	10,475	10,270	資本準備金	18,585	18,585
無形固定資産	10,282	5,185	その他資本剰余金	—	2
ソフトウェア	4,308	4,334	利益剰余金	122,402	137,127
ソフトウェア仮勘定	5,552	436	利益準備金	30,043	30,043
その他の無形固定資産	421	414	その他利益剰余金	92,359	107,083
繰延税金資産	16,111	21,719	退職給与積立金	840	840
支払承諾見返	7,473	6,542	別途積立金	70,032	86,532
貸倒引当金	△36,245	△33,336	繰越利益剰余金	21,487	19,711
資産の部合計	3,045,231	3,096,116	自己株式	△1,953	△1,975
			株主資本合計	169,078	183,783
			評価・換算差額等		
			その他有価証券評価差額金	8,080	△2,157
			繰延ヘッジ損益	58	30
			評価・換算差額等合計	8,138	△2,126
			新株予約権	68	243
			純資産の部合計	177,285	181,901
			負債及び純資産の部合計	3,045,231	3,096,116

損益計算書

(単位：百万円)

	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
経常収益	97,320	107,725
資金運用収益	81,341	91,040
貸出金利息	75,551	82,949
有価証券利息配当金	3,665	5,203
コールローン利息	425	990
預け金利息	0	0
金利スワップ受入利息	0	6
その他の受入利息	1,698	1,889
信託報酬	0	0
役務取引等収益	13,525	13,988
受入為替手数料	3,579	3,730
その他の役務収益	9,945	10,258
その他業務収益	1,292	636
外国為替売買益	126	166
商品有価証券売買益	20	—
国債等債券売却益	88	128
国債等債券償還益	1,057	341
その他経常収益	1,162	2,060
株式等売却益	38	910
金銭の信託運用益	48	59
その他の経常収益	1,075	1,090
経常費用	66,893	75,094
資金調達費用	11,033	14,868
預金利息	5,372	10,231
コールマネー利息	106	126
金利スワップ支払利息	91	30
その他の支払利息	5,463	4,478
役務取引等費用	7,975	9,171
支払為替手数料	1,400	1,402
その他の役務費用	6,574	7,769
その他業務費用	211	1,985
商品有価証券売却損	—	1
国債等債券売却損	45	4
国債等債券償還損	166	327
国債等債券償却	—	1,652
営業経費	37,861	40,143
その他経常費用	9,811	8,925
貸倒引当金繰入額	3,594	418
貸出金償却	3,571	2,275
株式等売却損	—	8
株式等償却	9	2,814
金銭の信託運用損	35	77
その他の経常費用	2,599	3,331
経常利益	30,427	32,631
特別利益	2,995	1,109
固定資産処分益	105	18
償却債権取立益	2,889	1,091
特別損失	215	3,458
固定資産処分損	215	796
役員退職慰労引当金過年度分繰入額	—	2,394
睡眠預金払戻損失引当金過年度分繰入額	—	267
税引前当期純利益	33,206	30,282
法人税、住民税及び事業税	12,335	11,107
法人税等調整額	792	1,292
当期純利益	20,079	17,882

単体財務データ

株主資本等変動計算書

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	30,043	18,585	30,043	840	59,032	15,097	105,013	△2,044	151,598	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）						△1,314	△1,314		△1,314	
剰余金の配当						△1,315	△1,315		△1,315	
役員賞与（注）						△50	△50		△50	
当期純利益						20,079	20,079		20,079	
別途積立金の積立					11,000	△11,000	—		—	
自己株式の取得								△168	△168	
自己株式の処分							△9	259	249	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	11,000	6,389	17,389	90	17,480	
平成19年3月31日残高	30,043	18,585	30,043	840	70,032	21,487	122,402	△1,953	169,078	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	7,202	—	7,202	—	158,800
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△1,314
剰余金の配当					△1,315
役員賞与（注）					△50
当期純利益					20,079
別途積立金の積立					—
自己株式の取得					△168
自己株式の処分					249
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	878	58	936	68	1,004
事業年度中の変動額合計	878	58	936	68	18,485
平成19年3月31日残高	8,080	58	8,138	68	177,285

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	30,043	18,585	—	18,585	30,043	840	70,032	21,487	122,402	△1,953	169,078
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△3,158	△3,158		△3,158
当期純利益								17,882	17,882		17,882
別途積立金の積立							16,500	△16,500	—		—
自己株式の取得										△143	△143
自己株式の処分			2	2						121	123
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	—	—	2	2	—	—	16,500	△1,775	14,724	△21	14,704
平成20年3月31日残高	30,043	18,585	2	18,587	30,043	840	86,532	19,711	137,127	△1,975	183,783

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	8,080	58	8,138	68	177,285
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△3,158
当期純利益					17,882
別途積立金の積立					—
自己株式の取得					△143
自己株式の処分					123
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△10,237	△27	△10,264	175	△10,089
事業年度中の変動額合計	△10,237	△27	△10,264	175	4,615
平成20年3月31日残高	△2,157	30	△2,126	243	181,901

重要な会計方針 (平成19年度)

- 商品有価証券の評価基準および評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準および評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記1.および2.(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
有形固定資産の減価償却は、定率法により償却しております。
主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	4年～20年

(会計方針の変更)
平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。
なお、この変更による影響は軽微であります。(追加情報)
当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。
なお、これに伴う影響は軽微であります。
 - 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に基づき、当社で定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
 - ①破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。
その金額は4,350百万円であります。
 - ②破綻先および実質破綻先に対する債権については、①による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。
 - ③現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。
 - ④上記①～③以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連

部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき引当を行っております。

- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により、翌事業年度から損益処理
 - 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
(会計方針の変更)
従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は161百万円、特別損失は2,394百万円それぞれ増加し、経常利益は161百万円、税引前当期純利益は2,555百万円それぞれ減少しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
(会計方針の変更)
利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は29百万円、特別損失は267百万円それぞれ増加し、経常利益は29百万円、税引前当期純利益は297百万円それぞれ減少しております。
 - 金融商品取引責任準備金
金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項および金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
なお、従来、証券取引法第65条の2第7項において準用する証券取引法第51条の規定に基づき、証券取引責任準備金を計上しておりましたが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当事業年度から金融商品取引責任準備金として計上しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - ヘッジ会計の方法
 - ①金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法

単体財務データ

は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してあります多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

(平成19年度貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 2,052百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,293百万円、延滞債権額は45,406百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,168百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31,167百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は79,036百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処

分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,412百万円であります。

7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、25,000百万円であります。
8. 当社は、新経営システム構築に関し、平成20年3月6日に損害賠償請求訴訟（請求額11,107百万円）を東京地方裁判所に提起しており、現在訴訟係属中であります。これに伴い、ソフトウェア仮勘定に計上しております。また、当該開発に係る費用（5,386百万円）をその他資産に振替計上しております。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 7,750百万円
担保資産に対応する債務
該当ありません。

上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券141,579百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金等は5,269百万円であります。

10. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,031,120百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが1,024,697百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときには、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 30,668百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,111百万円
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は805百万円であります。

(平成19年度損益計算書関係)

記載事項はありません。

(平成19年度株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	(単位：千株)			
	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	1,772	98	135	1,736
合計	1,772	98	135	1,736

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加98千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の減少135千株は、ストック・オプション行使によるもの130千株および単元未満株式の買増請求によるもの5千株であります。

1株当たり情報 (平成19年度)

1株当たり純資産額	690円17銭
1株当たり当期純利益	67円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67円83銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額 (単位：百万円)

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	177,285	181,901
純資産の部の合計額から控除する金額	68	243
うち新株予約権	68	243
普通株式に係る期末の純資産額	177,216	181,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	263,166	263,202

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (単位：百万円)

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	20,079	17,882
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	20,079	17,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	263,105	263,194

潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
	前事業年度	当事業年度
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	508	410
うち新株予約権(千株)(注)	508	410

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

新株予約権1種類(新株予約権の数364個。)	新株予約権2種類(新株予約権の数773個。)
旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式386千株。	旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式386千株。

(注) 1. 旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式を含んでおります。
2. 旧商法とは、商法等の一部を改正する法律(平成13年3月29日 法律第128号)による改正前の規定であります。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。当社は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)

	平成18年度 (平成19年3月31日現在)	平成19年度 (平成20年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	△18,086	△18,533
年金資産 (B)	21,451	16,936
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	3,364	△1,596
未認識数理計算上の差異 (D)	△2,304	3,683
貸借対照表計上額純額 (E)=(C)+(D)	1,059	2,086
前払年金費用 (F)	1,059	2,086
退職給付引当金 (E)-(F)	—	—

3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)

	平成18年度 (平成19年3月31日現在)	平成19年度 (平成20年3月31日現在)
勤務費用	519	513
利息費用	360	361
期待運用収益	△208	△214
数理計算上の差異の費用処理額	△440	△375
その他(臨時に支払った割増退職金等)	17	29
退職給付費用	247	313

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成18年度 (平成19年3月31日現在)	平成19年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	1.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌事業年度から損益処理することとしている)	同左

税効果会計関係

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (単位：百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,191
退職給付引当金損金算入限度超過額等	4,862
有価証券等減損額	264
減価償却費損金算入限度超過額	474
その他	2,120
繰延税金資産小計	25,912
評価性引当額	△1,677
繰延税金資産合計	24,235
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	2,653
その他有価証券評価差額金	5,431
その他	39
繰延税金負債合計	8,123
繰延税金資産純額	16,111

(注) 評価性引当額は、税務上減算認容時期を特定できないと判断したもののについて、繰延税金資産の算定より除外したものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (単位：百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,948
退職給付引当金	4,524
有価証券等減損額	2,059
減価償却費	460
その他有価証券評価差額金	1,450
その他	2,678
繰延税金資産小計	26,120
評価性引当額	△1,727
繰延税金資産合計	24,393
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	2,653
その他	20
繰延税金負債合計	2,673
繰延税金資産純額	21,719

(注) 評価性引当額は、税務上減算認容時期を特定できないと判断したもののについて、繰延税金資産の算定より除外したものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

単体財務データ

自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

（単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
基本的項目（Tier I）		
資本金	30,043	30,043
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	18,585	18,585
その他資本剰余金	—	2
利益準備金	30,043	30,043
その他利益剰余金	92,359	107,083
その他	—	—
自己株式（△）	1,953	1,975
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額（△）	1,578	1,842
その他有価証券の評価差損（△）	—	2,157
新株予約権	68	243
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	481	412
繰延税金資産控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
計 (A)	167,086	179,615
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
補完的項目（Tier II）		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	18,851	16,941
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株	—	—
計	18,851	16,941
うち自己資本への算入額 (B)	10,301	10,772
控除項目		
控除項目（注） (C)	1,561	1,456
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	175,826	188,930
リスク・アセット等		
資産（オン・バランス）項目	1,496,629	1,562,304
オフ・バランス取引等項目	12,242	12,684
信用リスク・アセットの額 (E)	1,508,871	1,574,988
オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	139,424	148,612
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	11,153	11,889
計 (E) + (F) (H)	1,648,296	1,723,601
単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	10.66%	10.96%
(参考) Tier I 比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	10.13%	10.42%

（注）告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額および証券化エクスポージャーのうち自己資本控除に該当する額であります。

損益

粗利益

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	72,053	9,479	192	82,783	8,577	321
			81,341			91,040
資金調達費用			192			321
	3,732	7,490	11,030	8,154	7,029	14,861
資金運用収支	68,321	1,989	70,310	74,629	1,548	76,178
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収益	12,675	849	13,525	13,133	854	13,988
役務取引等費用	7,366	608	7,975	8,560	610	9,171
役務取引等収支	5,308	240	5,549	4,573	243	4,817
その他業務収益	1,166	126	1,292	470	166	636
その他業務費用	211	—	211	1,985	—	1,985
その他業務収支	954	126	1,080	△1,515	166	△1,349
業務粗利益	74,584	2,356	76,940	77,687	1,958	79,645
業務粗利益率 (%)	2.70	1.66	2.74	2.74	1.48	2.76

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成18年度2百万円、平成19年度6百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
業務収益 (A)	96,158	105,664
資金運用収益	81,341	91,040
役務取引等収益	13,525	13,988
その他業務収益	1,292	636
業務費用 (B)	58,869	64,004
資金調達費用	11,033	14,868
(うち金銭の信託運用見合費用) (C)	2	6
役務取引等費用	7,975	9,171
その他業務費用	211	1,985
貸倒引当金繰入額	1,856	△1,909
経費	37,792	39,889
業務純益(A) - (B) + (C)	37,291	41,666

業務純益とは

銀行の本来の業務に係る期間損益をより正確に示すことを目的に、平成元年度中間決算（'89年9月期）より決算短信の参考資料として公表している利益指標です。決算経理基準見直しにより、従来の「営業純益」に代わる利益概念として導入されたもので、業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用) の算式で表されます。金銭の信託運用見合費用は、金銭の信託運用平均残高 × 調達勘定の平均利回りです。

損益

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
国内業務部門	1,166	470
国債等債券売却益	88	128
国債等債券償還益	1,057	341
その他	20	—
国際業務部門	126	166
外国為替売却益	126	166
国債等債券売却益	—	—
合計	1,292	636

経費の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
人件費	13,571	14,013
物件費	22,013	23,563
動産不動産償却	3,193	3,501
土地建物等賃借料	4,657	4,929
消耗品費	776	948
通信交通費	1,788	2,001
福利厚生費	117	129
事務委託費	3,629	3,848
その他	7,850	8,204
税金	2,207	2,312
合計	37,792	39,889

(注) 上記の経費には、臨時損益に関する経費は含まれておりません。

資金運用・資金調達勘定平均残高等

(単位：百万円)

国内業務部門	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(102,350)	(192)		(82,451)	(321)	
うち貸出金	2,761,159	72,053	2.60%	2,831,254	82,783	2.92%
うち商品有価証券	2,035,179	68,350	3.35	2,100,958	76,808	3.65
うち有価証券	410	0	0.06	233	0	0.06
うちコールローン	427,788	3,086	0.72	461,406	4,663	1.01
うち買現先勘定	195,013	392	0.20	185,898	949	0.51
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	20	0	0.74	13	0	3.05
資金調達勘定	2,677,567	3,732	0.13	2,733,001	8,154	0.29
うち預金	2,678,642	3,639	0.13	2,734,278	8,125	0.29
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

国際業務部門	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	141,413	9,479	6.70%	132,134	8,577	6.49%
うち貸出金	116,486	7,201	6.18	106,956	6,140	5.74
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	21,031	579	2.75	20,833	540	2.59
うちコールローン	730	33	4.53	1,009	40	4.01
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(102,350)	(192)		(82,451)	(321)	
うち預金	140,269	7,490	5.34	131,058	7,029	5.36
うち譲渡性預金	35,948	1,732	4.82	46,198	2,105	4.55
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	1,954	106	5.43	2,397	126	5.29
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

合計	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,800,222	81,341	2.90%	2,880,937	91,040	3.16%
うち貸出金	2,151,666	75,551	3.51	2,207,914	82,949	3.75
うち商品有価証券	410	0	0.06	233	0	0.06
うち有価証券	448,819	3,665	0.81	482,239	5,203	1.07
うちコールローン	195,744	425	0.21	186,908	990	0.52
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	20	0	0.74	95	0	0.90
資金調達勘定	2,715,487	11,030	0.40	2,781,608	14,861	0.53
うち預金	2,714,590	5,372	0.19	2,780,477	10,231	0.36
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	1,954	106	5.43	2,397	126	5.29
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度18,153百万円、平成19年度19,814百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成18年度1,981百万円、平成19年度2,150百万円)および利息(平成18年度2百万円、平成19年度6百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国際業務部門の無利息預け金は平成18年度、平成19年度とも該当ございません。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式)により算出しております。

5. 合計の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度18,153百万円、平成19年度19,814百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成18年度1,981百万円、平成19年度2,150百万円)および利息(平成18年度2百万円、平成19年度6百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

6. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,831	2,965	5,797	2,785	7,944	10,730
うち貸出金	2,950	2,243	5,194	2,409	6,049	8,458
うち商品有価証券	△0	0	0	△0	0	△0
うち有価証券	55	87	142	501	1,075	1,577
うちコールローン	△69	451	382	△46	603	556
うち買現先勘定	△0	—	△0	—	—	—
うち買入手形	△0	—	△0	—	—	—
うち預け金	△0	0	0	△0	0	0
支払利息	95	2,116	2,212	262	4,159	4,422
うち預金	111	2,300	2,411	268	4,217	4,486
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△0	—	△0	—	—	—

国際業務部門	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△1,233	2,843	1,610	△536	△365	△902
うち貸出金	△1,239	1,656	416	△547	△513	△1,060
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△43	77	33	△5	△33	△38
うちコールローン	△7	12	5	11	△3	7
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	0	—	0
支払利息	899	1,242	2,141	412	△874	△461
うち預金	886	314	1,200	466	△93	373
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	89	2	92	23	△2	20
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

合計	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,393	4,917	7,311	2,430	7,268	9,699
うち貸出金	2,368	3,242	5,610	2,113	5,284	7,397
うち商品有価証券	△0	0	0	△0	0	△0
うち有価証券	94	81	176	360	1,178	1,538
うちコールローン	△75	462	387	△46	610	564
うち買現先勘定	△0	—	△0	—	—	—
うち買入手形	△0	—	△0	—	—	—
うち預け金	△0	0	0	0	0	0
支払利息	△879	5,157	4,277	△578	4,409	3,831
うち預金	42	3,569	3,612	242	4,617	4,859
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	89	2	92	23	△2	20
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△0	—	△0	—	—	—

(注) 1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息は、相殺して記載しております。

利益率

(単位：%)

	平成18年度	平成19年度
総資産経常利益率	1.05	1.09
資本経常利益率	20.26	19.51
総資産当期純利益率	0.69	0.59
資本当期純利益率	13.37	10.69

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産（資本勘定）平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

	平成18年度	平成19年度
資金運用利回り	2.90	3.16
国内業務部門	2.60	2.92
国際業務部門	6.70	6.49
資金調達原価	1.79	1.96
国内業務部門	1.49	1.70
国際業務部門	6.41	6.56
総資金利鞘	1.10	1.19
国内業務部門	1.11	1.22
国際業務部門	0.28	△0.07

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	12,675	849	13,525	13,133	854	13,988
預金・貸出業務	6,745	—	6,745	7,053	—	7,053
為替業務	2,740	839	3,579	2,883	846	3,730
証券関連業務	1,317	—	1,317	991	—	991
代理業務	1,507	—	1,507	1,801	—	1,801
保護預かり・貸金庫業務	353	—	353	393	—	393
保証業務	10	10	20	10	7	17
役務取引等費用	7,366	608	7,975	8,560	610	9,171
うち為替業務	792	608	1,400	791	610	1,402

預金

預金種類別期末残高

(単位：百万円、%)

	平成18年度		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	1,246,681 (45.42)	— (—)	1,246,681 (44.01)
うち有利息預金	1,033,702 (37.65)	— (—)	1,033,702 (36.49)
定期性預金	1,455,667 (53.03)	— (—)	1,455,667 (51.39)
うち固定金利定期預金	1,233,185 (44.92)	— (—)	1,233,185 (43.53)
うち変動金利定期預金	221,594 (8.07)	— (—)	221,594 (7.82)
その他	42,611 (1.55)	87,736 (100.00)	130,348 (4.60)
合計	2,744,960 (100.00)	87,736 (100.00)	2,832,697 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	2,744,960 (100.00)	87,736 (100.00)	2,832,697 (100.00)

	平成19年度		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	1,274,792 (45.30)	— (—)	1,274,792 (44.15)
うち有利息預金	1,049,056 (37.28)	— (—)	1,049,056 (36.33)
定期性預金	1,504,499 (53.47)	— (—)	1,504,499 (52.10)
うち固定金利定期預金	1,277,313 (45.39)	— (—)	1,277,313 (44.23)
うち変動金利定期預金	226,479 (8.04)	— (—)	226,479 (7.84)
その他	34,346 (1.22)	73,694 (100.00)	108,040 (3.74)
合計	2,813,638 (100.00)	73,694 (100.00)	2,887,332 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	2,813,638 (100.00)	73,694 (100.00)	2,887,332 (100.00)

預金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成18年度		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	1,195,746 (44.64)	— (—)	1,195,746 (44.05)
うち有利息預金	992,489 (37.05)	— (—)	992,489 (36.56)
定期性預金	1,449,247 (54.10)	— (—)	1,449,247 (53.39)
うち固定金利定期預金	1,232,700 (46.01)	— (—)	1,232,700 (45.41)
うち変動金利定期預金	214,720 (8.01)	— (—)	214,720 (7.90)
その他	33,648 (1.26)	35,948 (100.00)	69,597 (2.56)
合計	2,678,642 (100.00)	35,948 (100.00)	2,714,590 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	2,678,642 (100.00)	35,948 (100.00)	2,714,590 (100.00)

	平成19年度		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合計 (構成比)
流動性預金	1,208,579 (44.20)	— (—)	1,208,579 (43.46)
うち有利息預金	1,026,082 (37.52)	— (—)	1,026,082 (36.90)
定期性預金	1,497,858 (54.78)	— (—)	1,497,858 (53.87)
うち固定金利定期預金	1,273,330 (46.56)	— (—)	1,273,330 (45.79)
うち変動金利定期預金	223,832 (8.18)	— (—)	223,832 (8.05)
その他	27,841 (1.01)	46,198 (100.00)	74,039 (2.66)
合計	2,734,278 (100.00)	46,198 (100.00)	2,780,477 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	2,734,278 (100.00)	46,198 (100.00)	2,780,477 (100.00)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
	期別							
定期預金	平成18年度	437,249	265,793	403,299	149,707	163,508	30,137	1,449,696
	平成19年度	450,524	272,970	438,076	163,557	153,463	25,201	1,503,793
うち固定金利定期預金	平成18年度	421,912	254,402	362,013	74,266	85,374	30,132	1,228,102
	平成19年度	430,641	264,785	397,321	91,369	69,284	23,912	1,277,314
うち変動金利定期預金	平成18年度	15,336	11,391	41,285	75,441	78,134	5	221,594
	平成19年度	19,883	8,185	40,754	72,188	84,179	1,288	226,479

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

財形残高

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
財形預金	20,262	19,484

(注) 財形預金は、一般財形預金、財形年金預金、財形住宅預金の合計額であります。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	個人 (構成比)	法人 (構成比)	その他 (構成比)	合計 (構成比)
平成18年度	1,980,565 (69.92)	455,391 (16.08)	396,740 (14.00)	2,832,697 (100.00)
平成19年度	2,016,094 (69.83)	461,961 (16.00)	409,276 (14.17)	2,887,332 (100.00)

(注) その他とは公金預金、金融機関預金であります。

従業員1人当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
従業員数	1,400人	1,419人
従業員1人当たり預金	2,023	2,034
従業員1人当たり貸出金	1,604	1,640

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
営業店舗数	115店	117店
1店舗当たり預金	24,632	24,678
1店舗当たり貸出金	19,537	19,893

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

貸出金

貸出金種類別期末残高

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	21,309	129,534	150,843	21,598	133,904	155,503
証書貸付	1,891,307	—	1,891,307	1,925,564	—	1,925,564
当座貸越	200,146	—	200,146	243,053	—	243,053
割引手形	4,532	—	4,532	3,408	—	3,408
合計	2,117,295	129,534	2,246,830	2,193,624	133,904	2,327,529

貸出金種類別平均残高

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	18,102	116,486	134,588	17,672	106,956	124,629
証書貸付	1,835,762	—	1,835,762	1,882,453	—	1,882,453
当座貸越	177,230	—	177,230	196,996	—	196,996
割引手形	4,084	—	4,084	3,835	—	3,835
合計	2,035,179	116,486	2,151,666	2,100,958	106,956	2,207,914

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分	195,326件	2,246,830	100.00%	202,977件	2,327,529	100.00%
製造業	1,195	67,178	2.99	1,094	62,299	2.68
農業	67	9,226	0.41	61	8,678	0.37
林業	6	94	0.00	4	12	0.00
漁業	16	766	0.04	15	820	0.03
鉱業	2	65	0.00	—	—	—
建設業	1,566	42,141	1.88	1,491	40,477	1.74
電気・ガス・熱供給・水道業	57	9,254	0.41	55	24,692	1.06
情報通信業	37	1,579	0.07	33	1,923	0.08
運輸業	211	18,511	0.82	214	18,779	0.81
卸売・小売業	2,265	85,220	3.79	2,116	77,780	3.34
金融・保険業	43	70,901	3.16	39	83,899	3.60
不動産業	302	144,971	6.45	281	135,338	5.82
各種サービス業	2,347	104,189	4.64	2,195	94,443	4.06
地方公共団体	41	30,349	1.35	38	36,244	1.56
その他	187,171	1,662,386	73.99	195,341	1,742,145	74.85
特別国際金融取引勘定分	—件	—	—%	—件	—	—%
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	195,326件	2,246,830	／	202,977件	2,327,529	／

(注) 1. 国内店分には特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 「その他」は主として個人ローンであります。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
	貸出金	平成18年度	265,848	74,111	55,454	43,915	1,607,353	200,146
平成19年度		267,761	56,903	47,230	45,392	1,667,189	243,053	2,327,529
うち変動金利	平成18年度	92,775	59,047	32,996	29,943	1,504,437	34,301	1,753,501
	平成19年度	99,783	40,197	30,338	32,139	1,560,948	34,137	1,797,544
うち固定金利	平成18年度	173,073	15,064	22,457	13,971	102,916	165,844	493,328
	平成19年度	167,977	16,705	16,892	13,252	106,241	208,915	529,984

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	14,578	8	13,630	6
債権	23,396	311	29,113	298
商品	—	—	—	—
不動産	963,602	985	1,081,130	766
その他	8	—	54	—
計	1,001,586	1,304	1,123,928	1,071
保証	967,359	5,971	907,183	5,308
信用	277,884	196	296,417	162
合計	2,246,830	7,473	2,327,529	6,542
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)	(—)	(—)

中小企業等向け貸出金

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
中小企業等に対する貸出金	2,119,577	2,168,615
総貸出金に占める割合	94.33%	93.17%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社および個人であります。

貸出使途別内訳

(単位：百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	1,572,968	70.01%	1,594,649	68.51%
運転資金	673,862	29.99	732,880	31.49
合計	2,246,830	100.00	2,327,529	100.00

貸出金

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

（単位：百万円）

		貸出金(A)	預金(B)	預貸率	
				(A)／(B)	期中平均
平成18年度	国内業務部門	2,117,295	2,744,960	77.13%	75.97%
	国際業務部門	129,534	87,736	147.64	324.03
	合計	2,246,830	2,832,697	79.31	79.26
平成19年度	国内業務部門	2,193,624	2,813,638	77.96%	76.83%
	国際業務部門	133,904	73,694	181.70	231.51
	合計	2,327,529	2,887,332	80.61	79.40

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

個人向けローン残高

（単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
個人ローン	1,668,673	1,746,842
うち住宅ローン	1,446,949	1,507,479

貸倒引当金内訳

（単位：百万円）

	平成18年度					平成19年度				
	期首残高	増加額	減少額		期末残高	期首残高	増加額	減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	16,994	18,851	—	16,994	18,851	18,851	16,941	—	18,851	16,941
個別貸倒引当金	21,859	17,394	6,203	15,656	17,394	17,394	16,394	3,328	14,066	16,394
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）破綻先および実質破綻先に対する債権について、担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額（平成18年度8,093百万円、平成19年度4,350百万円）を除いて記載しております。

貸出金償却

（単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
貸出金償却	3,571	2,275

リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

	平成18年度	平成19年度
破綻先債権 (総貸出金に占める比率)	1,193 (0.05)	1,293 (0.05)
延滞債権 (総貸出金に占める比率)	50,878 (2.26)	45,406 (1.95)
3カ月以上延滞債権 (総貸出金に占める比率)	1,185 (0.05)	1,168 (0.05)
貸出条件緩和債権 (総貸出金に占める比率)	35,849 (1.59)	31,167 (1.33)
総合計 (総貸出金に占める比率)	89,105 (3.96)	79,036 (3.39)
担保・保証等による保全額 保全率	76,558 (85.91)	66,702 (84.39)

(注) リスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2」(平成10年12月改正)に則り該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

1. 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法または金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
4. 会社法の規定による特別清算の開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3. 3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

金融再生法に基づく開示債権情報

(単位：百万円、%)

	平成18年度	平成19年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信額に占める比率)	12,978 (0.57)	13,870 (0.59)
危険債権 (総与信額に占める比率)	39,701 (1.75)	33,286 (1.41)
要管理債権 (総与信額に占める比率)	37,034 (1.63)	32,336 (1.37)
小計 (総与信額に占める比率)	89,714 (3.95)	79,492 (3.38)
上記債権の担保・保証等による保全額 カバー率	77,165 86.01	67,157 84.48
正常債権 (総与信額に占める比率)	2,178,447 (96.04)	2,268,156 (96.61)

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき貸借対照表の貸付有価証券、社債(うち当社保証付私券債)、貸出金および外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として区分したものです。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権

「危険債権」、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除く3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権です。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

有価証券等

有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	316,515	—	316,515 (68.10)	324,904	—	324,904 (69.70)
地方債	27,344	—	27,344 (5.88)	32,893	—	32,893 (7.06)
社債	17,341	—	17,341 (3.73)	17,380	—	17,380 (3.73)
株式	58,672	—	58,672 (12.62)	47,086	—	47,086 (10.10)
その他	24,556	20,362	44,919 (9.67)	23,950	19,896	43,846 (9.41)
うち外国債券	—	20,362	20,362 (4.38)	—	19,841	19,841 (4.25)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	55	55 (0.01)
合計	444,430	20,362	464,793 (100.00)	446,213	19,896	466,111 (100.00)

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	327,715	—	327,715 (73.02)	343,320	—	343,320 (71.19)
地方債	24,308	—	24,308 (5.42)	32,352	—	32,352 (6.71)
社債	16,368	—	16,368 (3.65)	17,542	—	17,542 (3.64)
株式	39,072	—	39,072 (8.70)	42,158	—	42,158 (8.74)
その他	20,323	21,031	41,354 (9.21)	26,033	20,833	46,866 (9.72)
うち外国債券	—	21,031	21,031 (4.68)	—	20,833	20,833 (4.32)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	0	0 (0.00)
合計	427,788	21,031	448,819 (100.00)	461,406	20,833	482,239 (100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成18年度	169,863	—	4,958	—	98,810	42,883
	平成19年度	179,872	5,028	—	1,552	138,452	—	—	324,904
地方債	平成18年度	—	12,264	10,579	—	4,499	—	—	27,344
	平成19年度	5,535	13,757	6,112	102	7,386	—	—	32,893
社債	平成18年度	5,944	4,175	5,260	802	1,158	—	—	17,341
	平成19年度	3,140	10,151	2,692	1,201	193	—	—	17,380
株式	平成18年度	—	—	—	—	—	—	58,672	58,672
	平成19年度	—	—	—	—	—	—	47,086	47,086
その他の証券	平成18年度	626	2,790	6,549	3,009	6,769	14,057	11,115	44,919
	平成19年度	505	5,610	7,450	3,031	4,066	15,361	7,819	43,846
うち外国債券	平成18年度	—	2,186	2,941	1,181	—	14,052	0	20,362
	平成19年度	—	2,255	2,224	—	—	15,361	—	19,841
うち外国株式	平成18年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成19年度	—	—	—	—	—	—	55	55

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
商品国債	309	188
商品地方債	101	44
その他の商品有価証券	0	—
合計	410	233

公共債引受および入札額

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
国債	14,020	11,054
地方債	19,200	17,335
政保債	5,028	5,229
合計	38,248	33,618

公共債窓口販売実績および証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
国債	10,141	9,274
地方債	3,000	2,404
政保債	—	—
合計	13,141	11,678
証券投資信託	67,993	57,356

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	18,503	310	10,997	188
商品地方債	3,185	101	1,657	45
商品政府保証債	—	—	—	—
合計	21,688	411	12,654	233

有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	有価証券(A)	預金(B)	預証率		
			(A) / (B)	期中平均	
平成18年度	国内業務部門	444,430	2,744,960	16.19%	15.97%
	国際業務部門	20,362	87,736	23.20	58.50
	合計	464,793	2,832,697	16.40	16.53
平成19年度	国内業務部門	446,215	2,813,638	15.85%	16.87%
	国際業務部門	19,896	73,694	26.99	45.09
	合計	466,111	2,887,332	16.14	17.34

国際・為替業務の状況

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	口数	金額	口数	金額
送金為替	11,220	12,077,636	11,252	16,154,065
仕向	3,609	5,635,904	3,637	6,929,258
被仕向	7,611	6,441,732	7,614	9,224,806
代金取立	1,264	2,577,071	1,144	1,509,317
仕向	633	1,280,330	572	749,112
被仕向	631	1,296,740	571	760,205
合計	12,485	14,654,708	12,396	17,663,382

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	平成18年度	平成19年度
仕向為替	26,999	25,256
売渡為替	13,871	12,568
買入為替	13,128	12,687
被仕向為替	155	170
支払為替	106	121
取立為替	48	49
合計	27,155	25,427

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	平成18年度	平成19年度
国内店	1,155	1,397
合計	1,155	1,397

(注) 外貨建資産残高には支払承諾見返を含んでおりません。

特定海外債権残高

貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金はございません。

信託業務の状況

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成18年度	平成19年度	負債	平成18年度	平成19年度
有価証券	5	—	金銭信託	5	5
信託受益権	—	—			
現金預け金	0	5			
合計	5	5	合計	5	5

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
信託報酬	0	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	5	5	5	5	—
信託財産額	7	7	7	5	5

- (注) 1. 共同信託他社管理財産 前事業年度45百万円、当事業年度45百万円
 2. 共同信託他社管理財産については、職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。
 3. 元本補てん契約のある信託については、前事業年度末、当事業年度末の取扱残高はありません。

金銭信託の期末受託残高

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
金銭信託	5	5

信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
5年以上	5	5

貸出金および有価証券の区分別期末運用残高

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	5	5	—	—	—
合計	—	5	5	—	—	—

有価証券の種類別期末運用残高

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	5	—
合計	5	—

- (注) 以下について該当はございません。
 1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高および有価証券種類別期末残高
 2. 元本補てん契約のある信託の種類別の期末受託残高および貸出金のうち破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に該当する額
 3. 信託期間別の貸付信託の元本残高
 4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・担保の種類別・使途別期末残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

時価情報

有価証券

平成18年度

1. 売買目的有価証券
該当ございません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ございません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成18年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	34,446	54,214	19,768	20,801	1,032
債券	366,885	360,386	△6,498	158	6,657
国債	322,903	316,515	△6,387	9	6,397
地方債	27,442	27,344	△98	94	192
社債	16,539	16,526	△12	55	67
その他	44,677	44,919	242	1,438	1,196
合計	446,008	459,520	13,512	22,398	8,886

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のあるものについて1百万円の減損処理を行っております。
 なお、その他有価証券の減損にあたっては、期末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

4. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成18年度
その他有価証券	5,272
非上場株式	3,744
非公募事業債等	815
子会社株式	712

5. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの（単体）
該当ございません。

平成19年度

1. 売買目的有価証券
該当ございません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ございません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	35,489	41,571	6,082	8,606	2,524
債券	381,333	374,373	△6,959	732	7,692
国債	332,341	324,904	△7,436	166	7,602
地方債	32,470	32,893	423	461	38
社債	16,521	16,575	53	105	51
その他	46,520	43,791	△2,729	925	3,655
合計	463,343	459,736	△3,607	10,265	13,872

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のあるものについて4,223百万円（うち、株式2,571百万円、その他1,652百万円）の減損処理を行っております。
 なお、その他有価証券の減損にあたっては、期末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

4. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年度
その他有価証券	6,374
非上場株式	3,517
非公募事業債等	805
子会社株式	2,052

5. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの（単体）
該当ございません。

金銭の信託

平成18年度

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成18年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,097	97

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成18年度			
	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,090	—	—	—

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

平成19年度

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成19年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,049	49

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成19年度			
	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,420	—	—	—

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
評価差額	13,512	△3,607
その他有価証券	13,512	△3,607
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	1,450
(△) 繰延税金負債	5,431	—
その他有価証券評価差額金	8,080	△2,157

デリバティブ取引

(1) 取引の内容

主な取引は、固定金利の支払、変動金利の受取を中心とした金利スワップ取引であります。

(2) 取組方針・利用目的

当社のオンバランス資産・負債に係るリスク管理（資産負債総合管理…ALM）を目的に収益の安定増強を図るため、金利スワップを中心に取り組んでおります。また、お客さまの多様なニーズにお応えするため、商品を提供しております。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引に関するリスクにつきましては、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、価格変動リスクおよび金利変動リスクを包含するもので、市場における価格および金利の変動により、当社の保有するポジションの価値が変動することをいいます。信用リスクとは、取引の相手方に債務不履行が生じた場合に当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

(4) リスク管理体制

市場リスクにつきましては、担当部署はもちろん統合リスク管理委員会を通じ、経営においても資産・負債等に係る市場リスクの重要性を認識しております。また、担当部署は、ヘッジ取引の活用および研究に機動的に取り組んでおります。

具体的には、統合リスク管理委員会を中軸として、金利予測やリスク分析を行い、これを踏まえた対応策の決定を通して金利環境等の変化に機動的に対応しております。なお、ALM運営および統合リスク管理委員会の事務局として経営企画部内に「統合リスク管理担当」を設けております。

信用リスクにつきましては、取引相手方の信用力を格付機関の格付けおよび市場情報等により定期的に管理し、取引先別の取引額枠の見直しも随時行っております。

金利関連取引

平成18年度

ヘッジ会計が適用されているため、該当はございません。

平成19年度

ヘッジ会計が適用されているため、該当はございません。

通貨関連取引

平成18年度末（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	5,160	△3	△3
	売建	2,789	△9	△9
	買建	2,371	5	5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。
2. 時価の算定につきましては、割引現在価値により算定しております。

平成19年度末（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	4,428	26	26
	売建	2,301	157	157
	買建	2,127	△131	△131

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。
2. 時価の算定につきましては、割引現在価値により算定しております。

株式関連取引

該当ございません。

債券関連取引

該当ございません。

商品関連取引

該当ございません。

クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

オフバランス取引

金融派生商品および先物外国為替取引

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
金利スワップ	11,745	10,592	109	55
先物外国為替取引	229,247	214,873	2,841	4,951
合計	240,993	225,466	2,951	5,007

(注) 1. 上記計数は自己資本比率国内基準に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
2. 国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約額・想定元本は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本	
	平成18年度	平成19年度
先物外国為替取引	11,476	20,489
合計	11,476	20,489

与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本	
	平成18年度	平成19年度
コミットメント	999,120	1,031,120
保証取引	7,473	6,542
合計	1,006,593	1,037,662

ご説明

オフバランス取引…………… 取引時点では貸借対照表（バランスシート）に計上されず、将来一定の条件が満たされた時、債権あるいは債務が発生する取引をいいます。

想定元本…………… オフバランス取引に用いられる名目上の元本相当額を表します。

信用リスク相当額…………… 取引の相手方が経営悪化などで約束した契約履行が果たせなくなるリスクを定量化したものであります。その算出方法は国際決済銀行で定義されております。

金利及び通貨スワップ…………… 将来の債務の支払いを交換することを約束した取引で、同一通貨の金利を交換する場合と異なる通貨の元利金の支払いを交換する場合がございます。

先物外国為替取引…………… 将来の特定の日に、異なる通貨の交換を予め約定した価格（相場）で受け渡しを行う取引のことであります。

目次

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項	98
2. 自己資本調達手段の概要	98
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	99
4. 信用リスクに関する事項	99
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要	100
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要	101
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	101
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	102
9. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要	102
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	103

定量的な開示事項

1. 控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	104
2. 自己資本の構成に関する事項（国内基準）	104
3. 自己資本の充実度に関する事項	105
4. 信用リスクに関する事項	106
5. 信用リスク削減手法に関する事項	113
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	113
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	114
8. マーケットリスクに関する事項	116
9. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	116
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	117
11. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	117

自己資本の充実の状況 –バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示–

〔定性的な開示事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

- (イ) 自己資本比率告示第26条に規定する算出対象会社の集団（以下連結グループ）に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（連結財務諸表規則）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点
- ・ 該当ございません。
- (ロ) 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに連結子会社の名称および主要な業務の内容
- ・ 連結子会社 7社
 - ・ 主要な会社名および主要な業務の内容
 - スルガ・キャピタル株式会社（リース業・保証業・コンサルティング業）
 - スルガカード株式会社（クレジットカード業）
- (ハ) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数ならびに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容
- ・ 該当ございません。
- (ニ) 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数ならびに主要な会社の名称および主要な業務の内容
- ・ 該当ございません。
- (ホ) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むものおよび同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属しない子法人等（二に該当するものを除く）
- ・ 該当ございません。
- (ヘ) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要等
- ・ 銀行法における大口信用規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等はありません。
 - ・ 連結子会社7社全てにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。
 - また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

2. 自己資本調達手段の概要

- ・ 自己資本調達手段

普通株式

(平成19年3月末)

	株式数
当社	264,939,248株
スルガビジネスサービス株式会社	40,000株
スルガスタッフサービス株式会社	400株
株式会社エイ・ピー・アイ	1,000株
スルガ・キャピタル株式会社	400,000株
スルガコンピューターサービス株式会社	200,000株
スルガカード株式会社	1,000株
スルガクレジットサービス株式会社	600株

- ・ 株式数は発行済株式総数を記載しております。
- ・ 上記以外の株式等の発行は行っておりません。

(平成20年3月末)

	株式数
当社	264,939,248株
スルガビジネスサービス株式会社	2,200,000株
スルガスタッフサービス株式会社	400株
株式会社エイ・ピー・アイ	1,000株
スルガ・キャピタル株式会社	400,000株
スルガコンピューターサービス株式会社	200,000株
スルガカード株式会社	1,000株
SDP株式会社	8,267株

- ・ 株式数は発行済株式総数を記載しております。
- ・ 上記以外の株式等の発行は行っておりません。
- ・ スルガクレジットサービス株式会社は平成19年7月にSDP株式会社に変更いたしました。
- ・ スルガビジネスサービス株式会社は平成20年4月にSDPセンター株式会社に変更いたしました。

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

- ・自己資本の充実度につきましては、自己資本管理規程に基づき中核的自己資本（Tier I）を原資として、当社の規模および特性、リスク・プロファイルに見合ったリスク評価方法により、リスクを適切に管理し、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を図ることを目指しております。
- ・自己資本の適正な水準の維持ならびに充実を図るために、リスクの許容度を設定し、計測手法についてはVaR等を用い経営体力に見合ったリスク資本枠を設定して、そのリスク資本の範囲内でリスクテイクを行っております。
- ・具体的には統合的リスク管理規程に基づき、半期ごとにTier Iを原資として各リスクカテゴリー（信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスク）に対し資本（リスク資本）を配賦し、配賦された資本の遵守状況ならびに使用状況等について月次で開催される統合リスク管理委員会においてモニタリングを行うとともに、議事内容について経営会議に報告しております。
- ・自己資本の質を測る評価指標として、自己資本をTier Iに限定した自己資本比率「Tier I比率（Tier I自己資本比率）」、および自己資本に占める繰延税金資産の割合を「繰延税金資産／Tier I」として、それぞれ決算説明資料およびディスクロージャー誌等にて開示しております。
- ・当社では、劣後ローン・劣後債等の負債性の資本調達や土地の再評価益の資本組入れは行っており、自己資本比率算定上のTier II（補完的項目）には、一般貸倒引当金のみを算入しております。

4. 信用リスクに関する事項

（イ）リスク管理の方針および手続きの概要

（1）信用リスク管理の方針

信用リスクとは、取引先の財務状況などの悪化により、債務の返済が、契約どおりに履行されない結果、貸出金等の資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当社が損失を被るリスクです。銀行が有する様々なリスクの中でも、影響の大きなリスクであると認識しております。

信用リスク管理の目的は、当社の資産の健全性を保ち、収益力を高めることにありと考えております。当社は、中小企業、個人ローンを中心とした小口分散化されたポートフォリオを構築することで、特定先へ与信が集中することを排除するとともに、信用リスクの変動状況をモニタリングすることにより、リスクに見合った適正な利益の確保に努めております。

当社では、これらを実現するために「信用リスク管理規程」を定めております。

（2）信用リスク管理態勢

①個別案件の管理

信用リスク管理において、初期与信管理を行う個別案件の審査セクションは、重要な役割を担っております。当社では、審査部内に、審査第一（事業性融資）、審査第二（個人向けローン）の2つの審査セクションを設けており、それぞれに専門性を高めた、効率的な審査体制を構築しております。両セクションともに、これまで蓄積した与信データをもとに開発したスコアリング・モデルを搭載した自動審査システムによる、定量化されたデータを活用した審査を行っております。

また、信用リスクに一定以上の影響を及ぼす案件については、「信用リスク委員会」で審議し、常勤取締役で構成する経営会議で承認を行い、透明性の高い審査プロセスを構築しております。

②格付制度

当社は、個別案件の審査、リスクに見合ったプライシング、ポートフォリオ管理、信用リスクの計量化等を行ううえで、取引先の信用リスクを客観的、定量的に評価することは重要であると考え、債務者格付制度を導入しております。債務者格付は、スコアリング・モデルによる評価に定性要因を加味した修正を行い決定しております。当社では、これらを、自己査定と一体化させ、『格付・自己査定』として行っております。

取引先の信用リスクは、経済環境や個々の経営問題などを理由に、常に変化しています。

このため、当社では、信用リスク評価の標準化、精緻化、効率化を同時に達成しながら、随時に取引先の格付を見直すことが出来るよう、システム化を図っております。

当社の貸出金のポートフォリオの中心を占める個人ローンにおいても、個人信用情報による格付モデルを開発し、債務者格付を試行しております。

(3) 組織体制

信用リスク管理態勢を遵守するために、当社では組織的な管理に取り組んでおります。

①信用リスク委員会

経営会議の諮問機関として、当社の信用リスクに一定以上の影響を及ぼす重要事項の審議・報告を行っております。

②経営会議

常勤取締役で構成された経営会議において、ガバナンスの観点から、信用リスク管理の態勢整備、管理の適切性を検証するとともに、信用リスクに係わる規程類の制定・改廃を行います。

③信用リスク管理部門

信用リスク管理部門は、審査部が担っております。審査部は、個別案件の審査を担当する審査第一・審査第二、審査BPRやリスクの計量化を担当する企画管理、債務者の再生、不良債権処理を進める融資管理、個人ローンの延滞を管理するPACと機能分担し、初期与信から途上与信、最終処理までを一貫して管理する態勢となっております。

審査部は、営業セクションからは独立して信用リスク管理を行っており、牽制機能は確保されております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。

①破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。

②破綻先および実質破綻先に対する債権については、①による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除し、残額に対し全額引当計上しております。

③現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性の大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額については、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。

④上記①から③以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上してしております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結グループ各社は、当社に準じて資産査定を実施し、必要と認められた額を引き当てております。

(ロ) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスクウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスクウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社であります。

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスクウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社であります。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要

(1) 担保保証に関する方針、手続、管理

当社は、与信審査にあたり取引先の信用力や資金使途・返済原資を慎重に調査しておりますが、必要に応じて担保・保証を取得する場合があります。

「融資事務手続」では、担保・保証に関する基本的な手続や管理について定めております。不動産においては、社内で定めた取扱いにもとづき評価の見直しを行っており、時価のある株式については、月次で評価替を行っております。担保の時価の変動に関しては、細心の注意を払って取扱いしております。

(2) リスク削減手法について

①貸出金と自行預金の相殺

貸出金と自行預金の相殺については、貸出金、貸出金未収利息を対象として信用リスク削減を行っています。上記の対象額と自行預金を相殺し、相殺後の金額をエクスポージャーとして取り扱いしています。貸出先の預金の継続状況については、各営業店にて還元資料およびオンラインなどにより一元管理出来る仕組みとなっております。

②適格金融資産担保

適格金融資産担保として、預金・株式・国債等が該当します。

③保証

外部の保証については、適格格付機関の信用度の評価に従い、評価しております。

6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

派生商品取引については、取引相手が契約不履行に陥った場合に損失を被る信用リスクに対処するため、当社の体力（自己資本）や取引相手の信用度に応じた与信限度額を設定しております。

対顧客取引では、取引履行の確実性、取引実績等を勘案して審査を行っております。

対金融機関取引では、市場・流動性業務の執行方針において外部格付、取引実績等を勘案したクレジットラインを設定し、定期的な見直しを行っております。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(イ) リスク管理の方針および手続きの概要

(1) 証券化取引に関する取組み方針

- ・当社はオリジネーターとして、証券化資産（住宅ローン債権）の持つ含み益の実現と証券化ノウハウの蓄積を目的に証券化を行った実績はありますが、現時点において、取り組んでいる案件はございません。
- ・当社が投資家として証券化商品への投資を行う際は、リスクやリターン、ストラクチャー等について、慎重に分析を行ったうえで投資に取り組んでおります。
ファンドを通じて投資を行う際は、その投資方針、投資対象、運営会社の信用力等についても調査を行っております。また、直接投資を行う際は、資産内容について調査（必要に応じ実査）を行うとともに、シミュレーションによるストレステストを実施する等、慎重に協議・検討のうえ、投資の可否についての判断を行っております。

(2) リスク管理の方針・体制

- ・オリジネーターとして証券化を行った債権のうち当社が保有する債権につきましては、通常の貸出と同様、不動産価値や金利の変動によるリスク、信用リスク等を有していることから、自己査定を実施するとともに、外部格付のチェックや、月次で還元される運用状況に関するデータ等によるモニタリングを行っております。
- ・投資家として保有する証券化商品につきましては、貸出債権については自己査定を実施し、外部格付が付与されたエクスポージャーについては外部格付のチェックを、原資産が事業用不動産のものについては、LTV[※]やDSCR[※]等のリスク評価指標の変動状況についてのチェックを行う等、それぞれのリスクの特性に応じた管理を行っております。
- ・ファンドを通じた投資では、その運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じ運営会社に対するヒアリングを実施する等、リスク管理については慎重な運用を行っております。

※ LTV (Loan To Value) …対象物件の時価に対するローン残高の比率

DSCR (Debt Service Coverage Ratio) …対象物件からの純収益が、元利返済額の何倍あるかを表す指標

(ロ) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

- ・当社では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には「標準的手法」を使用しております。

自己資本の充実の状況 –バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示–

- (ハ) 証券化取引に関する会計方針（オリジネーターの場合）
 - ・証券化取引の会計処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。
 - ・証券化取引における資産の売却は、当社がアレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。
- (二) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関の名称
 - ・証券化エクスポージャーのリスク・ウエイト判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社となっております。
 - ・証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) オペレーショナル・リスクの管理方針
当社は、業務の健全性ならびに適切性の観点から、オペレーショナル・リスクの総合的な管理態勢の整備・確立のための基本方針を定めております。オペレーショナル・リスクの特定、評価、モニタリングの方法を定め、これに基づきオペレーショナル・リスクをコントロールならびに削減することを目的としております。
- (2) オペレーショナル・リスクの定義
オペレーショナル・リスクは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクである事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、および風評リスクと定義しております。
- (3) オペレーショナル・リスクの管理体制
当社は、オペレーショナル・リスクがすべての業務プロセス、商品、システム等に内在することを認識し、これを確実に削減することを目的とする総合的な管理態勢を目指しております。
監査部は、リスク管理態勢ならびに法令遵守態勢等の構築状況の適切性、その機能状況の有効性を検証し、取締役会がオペレーショナル・リスクの管理の状況に関する報告・調査結果等を踏まえ、方針策定のプロセスの有効性を検証し、適時適切に見直す管理体制としております。
- (4) オペレーショナル・リスクの管理方法
オペレーショナル・リスク所管部門管理責任者は、管理対象となるリスクの特定および定性的なリスク管理手法、モニタリング手法、損失事象の報告態勢をオペレーショナル・リスク管理規程の管理方針に則り、統合的リスク管理規程、セキュリティリスクポリシー・スタンダード、危機管理規程、業務手続等に基づき管理しております。
オペレーショナル・リスクの評価、計量化は、基礎的手法により行い、その結果を統合リスク管理委員会に報告しております。
- (5) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
基礎的手法を使用しております。

9. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

- (1) 管理方針
 - ・当社は、所有する株式等エクスポージャーに関して、健全性を確保する観点から経営体力に見合ったリスク・コントロールを行うため、統合的リスク管理の枠組みの中でリスク資本の配賦を行い、一定のリスク資本内でリスクを適切に管理しております。
- (2) 手続き
 - ・株式等の取得・売却は、経営会議において決定しています。
 - ・配賦された資本の使用状況は、日々所管役員および統合的リスク管理の統括部署に報告され、月次で統合リスク管理委員会においてモニタリングされ、経営会議に報告しております。
 - ・市場リスク量は、個別リスクと一般市場リスクの合計額とし、一般市場リスクはVaR^{*}にて計測しています。
 - ・VaR^{*}の計測は以下の条件にて行い、半年毎に見直しております。
 - ・保有期間 処分可能期間を考慮し トレーディング10日、バンキング60日、政策株式120日

- ・信頼区間 99%
- ・観測期間 1年
- ・時価のない株式等については、債権に準じて自己査定を実施し、必要に応じて規定に則った減損処理を行っております。

(3) 評価等の会計方針

- ・株式等の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しております。

※ VaR (Value at Risk) …特定の期間に特定の確率で発生し得る価格変化が、金融機関のポジション、ポートフォリオなどにもたらし得る損益額を測定する手法

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの管理に関する方針および手続

当社は統合的リスク管理規程において、経営体力に見合ったリスク・コントロールにより、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を図ることを目指しております。

金利リスクにつきましては、市場リスクにおける一つのリスク・ファクターと捉え、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクや資産・負債から生み出される収益が損失を被るリスクと定義し、市場リスクに配賦されたリスク資本額内の抑制やリスク資本額内でのより効率的な利益追求を目指し管理しております。

リスク量の計測につきましては、債券やコール・ローン等については日次で、預貸金については月次で実施しております。計測したリスク量につきましては、月次で開催される統合リスク管理委員会に報告しております。

統合リスク管理委員会では、金利リスクを市場リスクの枠組みの中で管理するとともに、各種リスクに割り当てられた資本の使用状況についてのモニタリングを行っております。

また、必要に応じてアラームポイントを設定し、市場リスク量や損失額を一定の範囲内にコントロールする管理運営を行っております。

また、統合リスク管理委員会で討議された内容は、経営会議に報告しております。

(2) 金利リスクの算定手法

当社では、銀行勘定の金利リスクを計測する手法として、VaR^{*}やBPV^{*}等を使用しております。

また、マチュリティー・ラダー分析により、資産・負債の金利改定期間毎のギャップを、把握・管理しております。

(3) アウトライヤー基準による金利リスクの算定手法

平成19年3月期より計測を開始しました、アウトライヤー基準に基づく銀行勘定の金利リスク量の算定につきまして、当社は±2%の平行移動による金利ショックを採用しております。

コア預金につきましては、当座預金、普通預金（無利息型を含む）、貯蓄預金のうち、計測月の月間平均残高の50%相当額を、平均金利満期2.5年となるよう、1カ月～5年までの期間で1カ月ごとに按分して計算しております。

なお、算出にあたり、定期性預金の満期前解約および貸出金の期限前返済等については、勘案しておりません。

※ VaR (Value at Risk) ……特定の期間に特定の確率で発生し得る価格変化が、金融機関のポジション、ポートフォリオなどにもたらし得る損益額を測定する手法

BPV (Basis Point Value) …金利が1ベースポイント (0.01%) 変動した場合の、商品の現在価値の変化額

自己資本の充実の状況 –バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示–

〔定量的な開示事項〕（平成19年3月期、平成20年3月期）

1. 控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

・該当ございません。

2. 自己資本の構成に関する事項（国内基準）

（単位：百万円）

	単体		連結	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
基本的項目				
資本金	30,043	30,043	30,043	30,043
資本剰余金	18,585	18,587	18,640	19,489
利益剰余金	122,402	137,127	123,571	137,563
自己株式（△）	1,953	1,975	3,699	1,992
社外流出予定額（△）	1,578	1,842	1,561	1,842
その他有価証券の評価差額（△）	—	2,157	—	2,116
新株予約権	68	243	68	243
連結子法人等の少数株主持分	—	—	366	1,181
証券化取引により増加した自己資本相当額（△）	481	412	481	412
基本的項目 計 (A)	167,086	179,615	166,947	182,157
補完的項目				
一般貸倒引当金	10,301	10,772	10,479	10,954
補完的項目 計 (B)	10,301	10,772	10,479	10,954
控除項目				
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額（注）	202	64	202	64
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	1,359	1,392	1,359	1,392
控除項目 計 (C)	1,561	1,456	1,561	1,456
自己資本額 (D) = (A) + (B) - (C)	175,826	188,930	175,865	191,654
リスクアセット等				
資産（オン・バランス）項目	1,496,629	1,562,304	1,509,570	1,575,206
オフ・バランス取引等項目	12,242	12,684	12,198	12,644
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	139,424	148,612	155,006	164,844
リスクアセット等 計 (E)	1,648,296	1,723,601	1,676,774	1,752,695
ご参考				
(国内基準)				
自己資本比率 (D) / (E)	10.66%	10.96%	10.48%	10.93%
基本的項目比率 (Tier 1 比率) (A) / (E)	10.13%	10.42%	9.95%	10.39%

（注）告示第31条第1項第1号および告示第43条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額（口およびハの額を除く）およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの金額

信用リスクに対する所要自己資本の額
資産（オン・バランス項目）

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
1 外国の中央政府等以外の公共部門向け	5	5	5	5
2 我が国の政府関係機関向け	21	16	21	16
3 地方三公社向け	222	202	222	202
4 金融機関及び第1種金融商品取引業者向け	386	653	388	659
5 法人等向け	17,365	18,176	17,285	18,150
6 中小企業等向け及び個人向け	23,582	25,881	23,693	25,979
7 抵当権付住宅ローン	10,850	10,659	10,850	10,659
8 三月以上延滞等	434	366	458	387
9 信用保証協会等による保証付	379	320	379	320
10 出資等	1,833	1,887	1,838	1,835
11 上記以外	2,832	3,112	3,288	3,582
12 証券化（オリジネーターの場合）	512	510	512	510
13 証券化（オリジネーター以外の場合）	1,030	325	1,030	325
14 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	408	371	408	371
合計	59,865	62,492	60,382	63,008

資産（オフ・バランス項目）

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
1 原契約期間が1年以下のコミットメント	19	12	19	12
2 短期の貿易関連偶発債務	7	5	7	5
3 特定の取引に係る偶発債務	1	2	1	2
4 原契約期間が1年超のコミットメント	141	115	141	115
5 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金保証）	210	186	210	185
6 派生商品取引	158	136	158	136
(1) 外為関連取引	109	184	107	184
(2) 金利関連取引	108	184	106	184
(2) 金利関連取引	0	0	0	0
合計	489	507	487	505

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた金額であります。

(ロ) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
・標準的手法を採用しており、該当ございません。

(ハ) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
・標準的手法を採用しており、該当ございません。

(ニ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
・マーケット・リスク相当額にかかる額は算入しておりません。

(ホ) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
所要自己資本額	5,576	5,944	6,200	6,593
うち基礎的手法	5,576	5,944	6,200	6,593

(注) 所要自己資本の額はオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じて算出しております。

自己資本の充実の状況 -バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示-

(ハ) 自己資本比率および基本的項目比率

	単体		連結	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
自己資本比率	10.66%	10.96%	10.48%	10.93%
基本的項目比率	10.13%	10.42%	9.95%	10.39%

(ト) 総所要自己資本額（国内基準：自己資本比率算出の分母の額×4%）

（単位：百万円）

	単体		連結	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
総所要自己資本額	65,931	68,944	67,070	70,107

4. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

(イ) 信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（地域別、業種別、残存期間別）

〈単体〉

（単位：百万円）

	平成18年度				
	信用リスクエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメントおよびその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,876,474	2,214,409	384,476	2,951	10,603
国際計	21,174	0	20,434	—	0
地域別合計	2,897,648	2,214,409	404,910	2,951	10,603
製造業	91,652	68,640	2,840	322	316
農業	9,237	9,237	—	—	0
林業	94	94	—	—	0
漁業	791	787	—	4	0
鉱業	64	64	—	—	0
建設業	44,036	42,262	220	60	150
電気・ガス・熱供給・水道業	12,263	9,274	—	29	0
情報通信業	2,182	1,584	—	1	0
運輸業	21,216	18,555	—	40	25
卸売・小売業	92,029	85,709	2,787	246	1,110
金融・保険業	262,351	70,056	8,679	1,562	78
不動産業	128,096	127,383	45	502	409
各種サービス業	108,227	105,320	—	181	3,481
国・地方公共団体等	381,341	30,499	350,342	—	0
その他	1,688,634	1,644,938	39,994	—	5,031
分類困難	55,426	0	—	—	0
業種別合計	2,897,648	2,214,409	404,910	2,951	10,603
1年以下	689,448	331,484	176,398	2,842	4,917
1年超3年以下	79,356	59,255	19,037	28	171
3年超5年以下	80,086	52,867	27,158	59	231
5年超7年以下	47,206	43,426	3,779	—	496
7年超10年以下	196,184	85,265	110,899	19	161
10年超	1,558,506	1,501,424	57,082	—	4,214
期間の定めのないもの	246,859	140,685	10,553	—	410
残存期間別合計	2,897,648	2,214,409	404,910	2,951	10,603

(注) 1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行および外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成19年度				
	信用リスクエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメントおよびその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,083,620	2,309,984	399,086	5,007	12,850
国際計	19,465	—	18,623	—	—
地域別合計	3,103,085	2,309,984	417,710	5,007	12,850
製造業	86,585	63,716	3,755	717	12
農業	8,694	8,694	—	—	—
林業	11	11	—	—	—
漁業	848	835	—	13	—
鉱業	—	—	—	—	—
建設業	42,368	40,553	220	102	679
電気・ガス・熱供給・水道業	27,559	24,716	—	117	6
情報通信業	2,335	1,929	—	9	—
運輸業	25,039	18,812	3,061	111	20
卸売・小売業	83,679	78,173	1,411	669	1,408
金融・保険業	265,139	83,164	10,951	1,307	—
不動産業	136,220	132,661	35	1,650	203
各種サービス業	100,579	95,451	915	309	4,544
国・地方公共団体等	393,745	36,325	357,416	—	—
その他	1,768,494	1,724,939	39,943	—	5,974
分類困難	161,782	0	—	—	0
業種別合計	3,103,085	2,309,984	417,710	5,007	12,850
1年以下	722,216	372,705	189,037	4,955	5,571
1年超3年以下	89,240	54,512	34,090	35	305
3年超5年以下	62,973	46,666	16,113	5	154
5年超7年以下	51,662	45,990	5,672	—	480
7年超10年以下	226,481	76,538	149,931	10	1,365
10年超	1,585,439	1,570,393	15,045	—	4,398
期間の定めのないもの	365,071	143,176	7,819	—	573
残存期間別合計	3,103,085	2,309,984	417,710	5,007	12,850

(注) 1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行および外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフバランス取引はデリバティブ取引を除いております。

自己資本の充実の状況 -バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示-

(地域別、業種別、残存期間別)

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成18年度				
	信用リスクエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメントおよびその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,942,949	2,209,034	384,526	2,914	11,785
国際計	21,174	—	20,434	—	—
地域別合計	2,964,123	2,209,034	404,960	2,914	11,785
製造業	91,982	68,662	2,840	322	349
農業	9,237	9,237	—	—	—
林業	94	94	—	—	—
漁業	791	787	—	4	—
鉱業	64	64	—	—	—
建設業	44,171	42,262	220	60	150
電気・ガス・熱供給・水道業	12,263	9,274	—	29	—
情報通信業	2,182	1,584	—	1	—
運輸業	21,331	18,555	—	40	25
卸売・小売業	92,517	85,709	2,787	246	1,110
金融・保険業	263,026	70,056	8,679	1,571	78
不動産業	128,149	127,386	45	502	411
各種サービス業	102,778	97,442	50	134	3,531
国・地方公共団体等	381,622	30,499	350,342	—	—
その他	1,695,067	1,647,415	39,994	—	5,575
分類困難	118,840	—	—	—	552
業種別合計	2,964,123	2,209,034	404,960	2,914	11,785
1年以下	691,074	327,017	176,398	2,796	6,020
1年超3年以下	80,421	59,257	19,037	37	174
3年超5年以下	81,484	52,867	27,208	59	281
5年超7年以下	47,328	43,416	3,779	—	496
7年超10年以下	196,184	85,265	110,899	19	161
10年超	1,558,533	1,501,450	57,082	—	4,240
期間の定めのないもの	309,096	139,759	10,553	—	410
残存期間別合計	2,964,123	2,209,034	404,960	2,914	11,785

(注) 1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行および外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成19年度				
	信用リスクエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメントおよびその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,099,351	2,305,027	399,121	4,968	12,984
国際計	19,465	—	18,623	—	—
地域別合計	3,118,816	2,305,027	417,745	4,968	12,984
製造業	89,814	63,741	3,755	717	45
農業	8,697	8,694	—	—	—
林業	11	11	—	—	—
漁業	877	835	—	13	—
鉱業	0	—	—	—	—
建設業	42,783	40,553	220	102	679
電気・ガス・熱供給・水道業	27,578	24,716	—	117	6
情報通信業	2,645	1,929	—	9	—
運輸業	25,413	18,812	3,061	111	20
卸売・小売業	85,902	78,173	1,411	669	1,408
金融・保険業	267,347	83,164	10,951	1,309	—
不動産業	136,595	132,662	35	1,650	203
各種サービス業	95,821	88,211	950	268	4,579
国・地方公共団体等	394,116	36,325	357,416	—	—
その他	1,771,548	1,727,196	39,943	—	5,999
分類困難	169,661	—	—	—	41
業種別合計	3,118,816	2,305,027	417,745	4,968	12,984
1年以下	720,305	368,236	189,037	4,914	5,645
1年超3年以下	93,721	54,513	34,090	37	305
3年超5年以下	68,986	46,666	16,113	5	189
5年超7年以下	53,045	45,983	5,707	—	480
7年超10年以下	226,641	76,563	149,931	10	1,365
10年超	1,585,439	1,570,393	15,045	—	4,423
期間の定めのないもの	370,676	142,669	7,819	—	573
残存期間別合計	3,118,816	2,305,027	417,745	4,968	12,984

- (注) 1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行および外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。
 2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。
 3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
 4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
 5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。
 6. オフバランス取引はデリバティブ取引を除いております。

(□) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	期首残高	増減	期末残高	期首残高	増減	期末残高
一般貸倒引当金	16,994	1,857	18,851	18,851	△ 1,910	16,941
個別貸倒引当金	21,859	△ 4,465	17,394	17,394	△ 1,000	16,394
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	期首残高	増減	期末残高	期首残高	増減	期末残高
一般貸倒引当金	17,504	1,879	19,383	19,383	△ 210	19,173
個別貸倒引当金	23,286	△ 4,733	18,553	18,553	△ 1,140	17,413
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

自己資本の充実の状況 -バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示-

(ハ) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成18年度					
	期首残高		増減		期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	16,994	17,504	1,857	1,879	18,851	19,383
国際計	0	0	0	0	0	0
地域別合計	16,994	17,504	1,857	1,879	18,851	19,383
製造業	3,094	3,095	442	447	3,536	3,542
農業	13	13	△6	△6	7	7
林業	0	0	0	0	0	0
漁業	1	1	0	0	1	1
鉱業	0	0	0	0	0	0
建設業	220	220	△141	△141	79	79
電気・ガス・熱供給・水道業	11	11	△2	△2	9	9
情報通信業	2	2	△1	△1	1	1
運輸業	39	40	△12	△12	27	28
卸売・小売業	634	636	101	101	735	737
金融・保険業	118	118	△31	△31	87	87
不動産業	3,054	3,054	△452	△452	2,602	2,602
各種サービス業	4,215	4,213	156	162	4,371	4,375
国・地方公共団体等	0	0	0	0	0	0
その他	5,587	6,092	1,802	1,813	7,389	7,905
業種別合計	16,994	17,504	1,857	1,879	18,851	19,383

(単位：百万円)

	平成19年度					
	期首残高		増減		期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	18,851	19,383	△ 1,910	△ 210	16,941	19,173
国際計	0	0	0	0	0	0
地域別合計	18,851	19,383	△ 1,910	△ 210	16,941	19,173
製造業	3,536	3,542	△ 497	△ 500	3,039	3,042
農業	7	7	4	4	11	11
林業	0	0	0	0	0	0
漁業	1	1	3	3	4	4
鉱業	0	0	0	0	0	0
建設業	79	79	16	16	95	95
電気・ガス・熱供給・水道業	9	9	27	27	36	36
情報通信業	1	1	1	1	2	2
運輸業	27	28	13	13	40	41
卸売・小売業	735	737	△ 6	△ 7	729	730
金融・保険業	87	87	126	127	213	214
不動産業	2,602	2,602	△ 88	△ 88	2,514	2,514
各種サービス業	4,371	4,375	28	33	4,399	4,408
国・地方公共団体等	0	0	0	0	0	0
その他	7,389	7,905	△ 1,534	166	5,855	8,071
業種別合計	18,851	19,383	△ 1,910	△ 210	16,941	19,173

(二) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成18年度					
	期首残高		増減		期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	21,859	23,286	△ 4,465	△ 4,733	17,394	18,553
国際計	0	0	0	0	0	0
地域別合計	21,859	23,286	△ 4,465	△ 4,733	17,394	18,553
製造業	489	569	104	101	593	670
農業	0	0	0	0	0	0
林業	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0
建設業	451	451	△ 198	△ 198	253	253
電気・ガス・熱供給・水道業	39	39	△ 39	△ 39	—	—
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸業	128	128	△ 100	△ 100	28	28
卸売・小売業	1,591	1,592	△ 944	△ 945	647	647
金融・保険業	60	60	22	22	82	82
不動産業	935	946	△ 562	△ 567	373	379
各種サービス業	9,680	9,704	1,178	1,185	10,858	10,889
国・地方公共団体等	0	0	0	0	0	0
その他	8,484	9,792	△ 3,926	△ 4,192	4,558	5,600
業種別合計	21,859	23,286	△ 4,465	△ 4,733	17,394	18,553

(単位：百万円)

	平成19年度					
	期首残高		増減		期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	17,394	18,553	△ 1,000	△ 1,140	16,394	17,413
国際計	0	0	0	0	0	0
地域別合計	17,394	18,553	△ 1,000	△ 1,140	16,394	17,413
製造業	593	670	304	306	897	976
農業	0	0	0	0	0	0
林業	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0
建設業	253	253	501	504	754	757
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	6	6	6	6
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸業	28	28	△ 15	△ 13	13	15
卸売・小売業	647	647	394	421	1,041	1,068
金融・保険業	82	82	△ 77	△ 77	5	5
不動産業	373	379	△ 125	△ 131	248	248
各種サービス業	10,858	10,889	△ 2,335	△ 2,345	8,523	8,544
国・地方公共団体等	0	0	0	0	0	0
その他	4,558	5,600	344	189	4,902	5,789
業種別合計	17,394	18,553	△ 1,000	△ 1,140	16,394	17,413

自己資本の充実の状況 -バーゼルII 第3の柱(市場規律)に基づく開示-

(ホ) 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却の額			
	単体		連結	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
製造業	62	256	62	256
農業	—	—	—	—
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	28	4	28	4
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業	28	—	28	—
卸売・小売業	174	146	174	146
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	25	101	25	101
各種サービス業	1,217	961	1,217	962
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,035	804	2,401	1,221
分類困難	—	—	—	—
業種別合計	3,571	2,275	3,938	2,692

(ヘ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高ならびに資本控除した額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

〈単体〉

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成18年度		平成19年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	472,343	701	468,003
10%	—	100,353	—	84,325
20%	17,281	77,627	42,097	156,231
35%	—	775,555	—	761,898
50%	38,074	6,552	54,741	5,104
75%	—	789,645	600	862,808
100%	14,026	537,233	15,726	558,128
150%	—	4,646	157	3,134
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	69,382	2,763,956	114,025	2,899,635

〈連結〉

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成18年度		平成19年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	472,351	701	468,828
10%	—	100,353	—	84,925
20%	17,281	77,896	42,919	156,167
35%	—	775,555	—	761,898
50%	38,074	8,243	55,039	5,715
75%	—	793,201	600	865,468
100%	14,026	546,190	18,912	565,038
150%	—	4,877	157	3,893
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	69,382	2,778,670	118,330	2,911,934

5. 信用リスク削減手法に関する事項

- (イ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る）の額

標準的手法 (単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー			
	単体		連結	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
自行預金	4,087	3,543	4,087	3,543
適格債券	152,533	105,409	152,533	105,409
適格株式	154	135	154	135
適格金融資産担保合計	156,774	109,088	156,774	109,088

- (ロ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る）の額

標準的手法 (単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー			
	単体		連結	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
適格保証	15,981	33,915	15,981	33,915
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証等合計	15,981	33,915	15,981	33,915

6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- (イ) 与信相当額の算出に用いる方式
 ・ 派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。
- (ロ) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額
 ・ グロス再構築コストの額の合計額は平成18年度単体717百万円、連結717百万円、平成19年度単体3,016百万円、連結3,016百万円であります。
- (ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (単位：百万円)

種類および取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
派生商品取引	2,951	5,007	2,951	5,007
外国為替関連取引	2,841	4,951	2,841	4,951
金利関連取引	109	55	109	55
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	2,951	5,007	2,951	5,007

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

- (ニ) ロに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る）
 ・ 該当ございません。

- (ホ) 担保の種類別の額 (単位：百万円)

担保の種類	単体		連結	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
自行預金	9	92	9	92
合計	9	92	9	92

自己資本の充実の状況 -バーゼルII 第3の柱(市場規律)に基づく開示-

(ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位:百万円)

種類および取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
派生商品取引	2,943	4,933	2,943	4,933
外国為替関連取引	2,833	4,877	2,833	4,877
金利関連取引	109	55	109	55
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	2,943	4,933	2,943	4,933

(ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別区分した額
・該当ございません。

(チ) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本
・該当ございません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(イ) 銀行(連結グループ)がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 (単位:百万円)

	単体		連結	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
住宅ローン債権	30,266	26,899	30,266	26,899
合計	30,266	26,899	30,266	26,899

(注) 当期の証券化取引はございません。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額ならびにこれらの主な原資産の種類別内訳
・該当ございません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 (単位:百万円)

	単体		連結	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
住宅ローン債権	25,642	25,517	25,642	25,517
合計	25,642	25,517	25,642	25,517

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分毎の残高および所要自己資本の額
<単体> (単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成18年度		平成19年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
50%	25,642	512	25,517	510

<連結> (単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成18年度		平成19年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
50%	25,642	512	25,517	510

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

原資産の種類	単体		連結	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
住宅ローン債権	481	412	481	412

- (6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
・該当ございません。
- (7) 早期償還条項付きの証券化エクスポージャーに関する事項
・該当ございません。
- (8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
・該当ございません。
- (9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳
・該当ございません。
- (10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
・該当ございません。

(ロ) 銀行（連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	単体		連結	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
不動産取得事業向け債権	19,932	4,654	19,932	4,654
事業者向け等貸出債権	621	169	621	169
合計	20,554	4,823	20,554	4,823

- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分毎の残高および所要自己資本の額
(単体)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成18年度		平成19年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	558	4	169	1
100%	18,095	723	2,947	117
303% (注)	—	—	1,706	206
397% (注)	1,900	301	—	—
合計	20,554	1,030	4,823	325

(注) 自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）適用分の平均リスク・ウェイト

〈連結〉

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成18年度		平成19年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	558	4	169	1
100%	18,095	723	2,947	117
303% (注)	—	—	1,706	206
397% (注)	1,900	301	—	—
合計	20,554	1,030	4,823	325

(注) 自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）適用分の平均リスク・ウェイト

自己資本の充実の状況 -バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示-

- (3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

エクスポージャーの種類	単体		連結	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
不動産取得事業向け債権	1,142	1,316	1,142	1,316
事業者向け等貸出債権	69	66	69	66
オフ・バランス	147	9	147	9
合計	1,359	1,392	1,359	1,392

- (4) 自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位：百万円)

リスク・アセット額	単体		連結	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
リスク・アセット額	7,546	5,167	7,546	5,167

8. マーケットリスクに関する事項

・マーケットリスク相当額にかかる額を算入しておりません。

9. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(イ) 貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	単体		連結	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
上場している出資等または株式等のエクスポージャー	54,214	41,571	54,588	41,824
上記に該当しない出資等または株式等のエクスポージャー	4,457	5,514	4,473	3,801
合計	58,672	47,086	59,061	45,626

(注) 上場株式等の貸借対照表計上額は時価であります。

(ロ) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	単体		連結	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
売却損益額	38	902	38	1,706
償却額	9	2,814	29	3,202

(ハ) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

評価損益	単体		連結	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
評価損益	13,512	△3,607	13,745	△3,501

(ニ) 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

関連会社株式	単体		連結	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
関連会社株式	—	—	2,215	29

10.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

・該当ございません。

11.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単体)

・内部管理で使用している金利リスク量の計測結果

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
+2%の平行移動金利ショックに対する経済価値の減少額	4,391	2,575
期末におけるVaR (バリュー・アット・リスク)	8,509	9,494
当年度VaR (バリュー・アット・リスク) の平均値 (保有期間1年、観測期間5年、信頼区間99%)	10,047	10,359

(注) 上記リスク量の算出にあたって、コア預金は勘案しておりません。

(参考値)

アウトライヤー基準値

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
日本円	4,864	10,537

(注) 日本円以外の通貨につきましては、円換算をした上、日本円に寄せて金利リスク量を計測しております。

コーポレートデータ

スルガ銀行グループの事業の内容

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

「銀行業務」

当社の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、これらの業務の取引増進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置づけております。

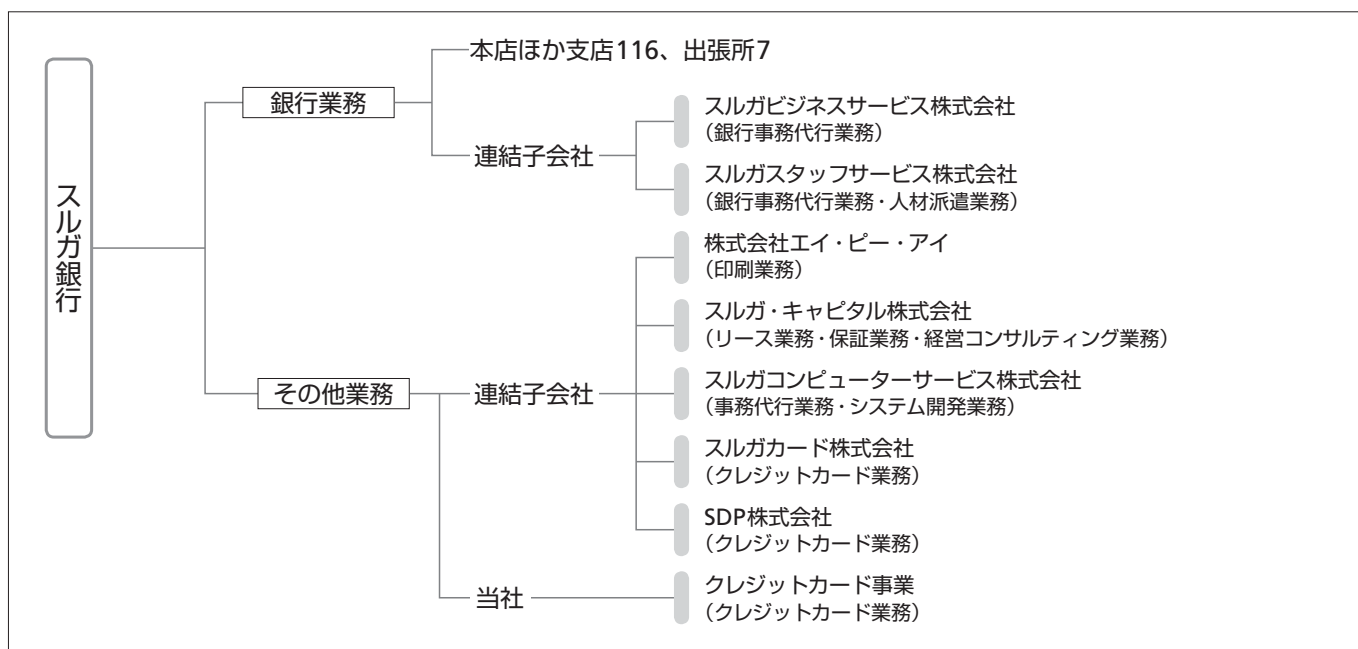
また、スルガビジネスサービス株式会社、スルガスタッフサービス株式会社においても銀行事務代行業務等の銀行業務を展開しております。

「その他業務」

主な業務は、スルガ・キャピタル株式会社のリース業務、保証業務、スルガカード株式会社、SDP株式会社のクレジットカード業務等であります。

スルガ銀行グループの組織の構成

(平成20年3月31日現在)



前連結会計年度末で連結子会社であったスルガクレジットサービス株式会社は、当連結会計年度においてSDP株式会社に商号変更しました。スルガビジネスサービス株式会社は、平成20年4月1日にSDPセンター株式会社に商号変更しました。

連結子会社の状況

(平成20年3月31日現在)

名称 設立 住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権に対する 所有または 被所有割合(%)		当社との関係内容				他の子会社との関係内容			
			所有割合	被所有割合	役員の 兼任等	資金の 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借等	役員の 兼任等	資金の 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
スルガビジネスサービス(株) 昭和55年5月28日 静岡県沼津市通横町23	1,100	事務代行業	81.81 (-)	-	(2)人 5人	-	預金取引関係 事務委託関係	-	4人	-	事務委託関係	-
スルガスタッフサービス(株) 平成11年11月11日 静岡県駿東郡長泉町スルガ平500-12	20	事務代行業 人材派遣業	100 (-)	-	(2)人 5人	-	預金取引関係 事務委託関係 人材派遣関係	当社より 建物の 一部賃借	4人	-	事務委託関係	-
(株)エイ・ピー・アイ 平成2年1月26日 静岡県沼津市小諏訪30-1	50	印刷業	51.00 (-)	-	(1)人 2人	-	預金取引関係 金銭貸借関係 印刷業務関係	当社より 土地の 賃借	1人	-	役員提供関係	-
スルガ・キャピタル(株) 昭和49年6月24日 東京都中央区日本橋室町1-7-1	200	リース業 保証業 コンサル ティング業	68.90 (25.00)	-	(2)人 2人	-	預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関係 保証業務関係	当社へ 什器の賃貸 当社より 建物の一部賃借	2人	-	役員提供関係 事務委託関係	什器賃貸
スルガコンピューターサービス(株) 昭和57年4月20日 静岡県駿東郡長泉町スルガ平500-12	100	事務代行業 システム 開発業	100 (95.00)	-	(1)人 3人	-	預金取引関係 金銭貸借関係 事務委託関係	当社より 建物の 一部賃借	2人	-	事務委託関係	-
スルガカード(株) 平成8年12月26日 東京都中央区日本橋室町1-7-1	50	クレジット カード業	95.00 (45.00)	-	(3)人 4人	-	預金取引関係 金銭貸借関係 事務委託関係	当社より 建物の 一部賃借	3人	-	事務委託関係	-
SDP(株) 平成11年3月1日 東京都中央区日本橋室町1-7-1	490	クレジット カード業	100.00 (6.89)	-	(3)人 5人	-	預金取引関係	当社より 建物の 一部賃借	3人	-	事務委託関係	-

- (注) 1. 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。
 2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 議決権に対する所有又は被所有割合の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
 4. 当社との関係内容の役員の兼任等欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。

スルガ銀行および連結子会社における従業員数

	平成18年度	平成19年度
銀行業	1,677(939)人	1,798(922)人
その他の事業	206(20)	211(20)
合計	1,883(959)	2,009(942)

- (注) 1. 従業員数は、執行役員平成18年度14人、平成19年度18人を含み、嘱託および臨時従業員平成18年度1,145人、平成19年度1,090人を含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外書きしております。

従業員の状況(単体)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事務職員	男性	1,075人	1,035人	1,005人	995人	1,045人
	女性	588	533	497	493	518
	計	1,663	1,568	1,502	1,488	1,563
庶務職員	男性	28	26	26	25	24
	女性	3	3	2	0	0
	計	31	29	28	25	24
合計		1,694	1,597	1,530	1,513	1,587
嘱託、臨時雇員、海外現地採用者		67	67	57	66	61
総合計		1,761	1,664	1,587	1,579	1,648
平均年齢		39歳4カ月	39歳10カ月	40歳8カ月	41歳0カ月	40歳6カ月
平均勤続年数		17年0カ月	17年5カ月	18年1カ月	18年4カ月	17年5カ月
平均給与月額		419,872円	426,389円	437,065円	441,669円	441,112円

- (注) 1. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
 2. 従業員の定年は、満60歳に達した時としております。
 ただし、当社が必要と認めた時は、延長または嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

株式の状況

株式所有者別状況

(平成20年3月31日現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	単元未満 株式の状況
株主数(人)	3	90	29	606	262(1)	5,306	6,296	
所有株式数(単元)	776	94,122	854	78,334	62,787(1)	25,631	262,504	2,435,248
割合(%)	0.30	35.86	0.33	29.83	23.92(0.00)	9.76	100.00	

(注) 1. 1単元の株式数は、1,000株であります。
2. 自己株式1,736,350株は「個人・その他」に1,736単元、「単元未満株式の状況」に350株含まれております。
3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

株式所有数別状況

(平成20年3月31日現在)

	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上	計	単元未満 株式の状況
株主数(人)	53	39	127	83	773	820	4,401	6,296	
割合(%)	0.84	0.62	2.02	1.32	12.28	13.02	69.90	100.00	
所有株式数(単元)	172,309	28,541	29,040	5,645	14,047	5,192	7,730	262,504	2,435,248
割合(%)	65.65	10.87	11.06	2.15	5.35	1.98	2.94	100.00	

(注) 「1単元以上」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

大株主

(平成20年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,253千株	6.51%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,518	5.10
エス・ジー・インベストメント株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目7番1号	12,702	4.79
スルガ総合保険株式会社	静岡県沼津市大手町5丁目6番7号 スマツスルガビル3階	10,999	4.15
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兎町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区兜町6番7号)	10,395	3.92
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	9,655	3.64
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	7,351	2.77
エス・ジー・アセット株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目6番10号	6,750	2.54
財団法人スルガ奨学財団	静岡県沼津市通横町23番地 スルガ銀行株式会社本店内	5,401	2.03
アメリジスト (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	4,059	1.53
計		98,086	37.02

(注) 上記の信託銀行所有株式のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 17,253千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 13,518千株

自己株式の取得等の状況

(平成20年5月31日現在)

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株式総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2) 【取締役会議による取得の状況】

該当ありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	98,904	143,045,174
当期間における取得自己株式	16,544	23,339,997

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数	処分価額の総額(円)	株式数	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他				
単元未満株式買増請求による処分	5,264	7,006,480	1,460	1,985,656
ストック・オプション行使に伴う処分	130,000	116,315,000	258,000	266,924,000
保有自己株式数	1,736,350	—	1,493,434	—

個人情報保護法への対応

当社は情報セキュリティの強化を重要な経営課題ととらえており、さらに厚い信頼を得られるよう、より高度な情報セキュリティレベルの達成を目指しております。「個人情報の保護に関する法律」に準拠した安全管理措置に対応するため、プライバシーポリシーを制定するなど情報セキュリティに関する管理・統括に関した組織整備を実施し、情報マネジメント体制を構築しております。そして、個人情報保護に関する意識を高め、コンプライアンス・プログラムとプライバシーポリシー等を全社員へ徹底・浸透させ、個人情報保護の実効性をより高めるために、研修の実施およびビデオやeラーニングによる学習を実施しております。

プライバシーポリシー（抜粋）

個人情報の保護について

当社は、個人情報を適切に保護することを事業活動の基本とするとともに、社会的責務であるという認識のもと、個人情報保護に関する考え方および取り組み方針を定め当社役員および当社業務に従事するすべての者に周知徹底し、安全管理措置を講じたうえで個人情報の保護に万全を尽くしてまいります。

個人情報の利用にあたって

当社では、お客さま本人を識別できる情報を「個人情報」として管理し、十分な安全管理措置を講じたうえで、業務上必要な範囲において適正かつ適切な方法により個人情報を取得いたします。

個人情報は、銀行が法令により認められたすべての業務、その他銀行が営むことができる業務およびこれに付随する業務に利用されることがあります。また、お客さまからご提供いただいた個人情報は、ご提供いただく際に明示した利用目的および当社の金融商品やサービスの提供等、特定の利用目的の達成に必要な範囲内でのみ利用いたします。

当社は、お客さまご本人の同意がある場合や銀行法施行規則等に基づく場合以外はお客さまの個人情報を第三者に提供することはありません。

個人情報に関する法令および規範の遵守

当社は、個人情報の取り扱いについて、プライバシーの保護に十分配慮して、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする関係法令およびプライバシーポリシーをはじめとする当社の諸規程を遵守いたします。また、個人情報の保護を適切に行うため、個人情報保護に関する規程を整備して、運用状況を定期的に監査することで、継続的に見直し、改善に努めてまいります。

当社の個人情報の取り扱いに関するご意見・ご要望・苦情等につきましては、品質マネジメント部お客さま相談センター（フリーダイヤル 0120-707-193 受付時間 月～金曜日（祝日を除く）9:00～17:00）までお問い合わせ下さい。

スルガ銀行のあゆみ

1887 (明治20年)	岡野喜太郎、静岡県駿東郡鷹根村青野(現沼津市青野)に貯蓄組合「共同社」を設立、当社創業の発端となる。	1975 (昭和50年)	創立80周年記念事業としてスルガ平に「祠廟」および「尚古館」完成。資本金102億4,000万円に増資。
1895 (明治28年)	株式会社根方銀行設立。資本金1万円。初代頭取岡野喜太郎。	1978 (昭和53年)	カードローン、地方銀行初の申し込み受付開始。
1896 (明治29年)	本店を沼津町六軒町に移転、旧本店を青野支店とする。資本金6万円に増資し、株式会社駿東実業銀行と改称。	1979 (昭和54年)	譲渡性預金(NCD)の取り扱いを開始。
1900 (明治33年)	本店を沼津町通横町(現在地)に移転。資本金60万円に増資。	1980 (昭和55年)	総勘定元帳のオンライン集中化実施。銀行事務代行会社スルガビジネスサービズ(株)設立(現・連結子会社)。クレジットカードおよび保証会社スルガカード(株)を設立。
1912 (明治45年)	社名を株式会社駿河銀行と改称。	1981 (昭和56年)	会長に岡野喜一郎、頭取に岡野喜久磨が就任。
1923 (大正12年)	(株)静岡実業銀行を合併。	1982 (昭和57年)	システム開発会社スルガコンピューターサービス(株)設立(現・連結子会社)。財団法人企業経営研究所設立。
1927 (昭和2年)	(株)松田銀行を合併。	1983 (昭和58年)	岡野喜太郎翁記念社史図書館、小島伝記文学館・伝記図書館を開館。
1928 (昭和3年)	(株)富士銀行(旧(株)片浜銀行)を合併。	1985 (昭和60年)	岡野光喜第五代頭取に就任。ニューヨーク駐在員事務所開設(平成元年10月16日付で支店に昇格、平成10年3月10日付で廃止)。創立90周年記念式典挙行。新本店落成。
1936 (昭和11年)	全国地方銀行協会設立、頭取岡野喜太郎専務理事に就任。	1987 (昭和62年)	香港駐在員事務所開設(平成7年4月20日付で支店に昇格、平成10年3月13日付で廃止)。
1943 (昭和18年)	(株)駿河貯蓄銀行を合併。	1988 (昭和63年)	資本金155億5,000万円に増資。総合デジタルネットワークシステム「SUN NET」を構築。ALM支援システムを強化。
1948 (昭和23年)	資本金1億2,000万円となる。	1989 (平成元年)	資本金300億円に増資。
1957 (昭和32年)	頭取岡野喜太郎が会長に、副頭取岡野豪夫が第二代頭取に就任。	1990 (平成2年)	印刷会社(株)エイ・ピー・アイ設立(現・連結子会社)。社名表示を「スルガ銀行」に変更。
1963 (昭和38年)	財団法人スルガ奨学財団設立。東京証券取引所市場第二部に株式を上場。集中計算室設置。	1991 (平成3年)	熱海信用組合と合併。資本金300億4,326万円に増資。
1964 (昭和39年)	頭取岡野豪夫急逝。頭取に岡野喜一郎専務が就任。	1994 (平成6年)	信託業務の取り扱いを開始。信託代理店業務の取り扱いを開始。
1965 (昭和40年)	東京証券取引所株式市場第一部に上場。行章改定とバンクカラーの制定。会長岡野喜太郎死去。広域交換システム開始。		
1968 (昭和43年)	地方銀行データ通信開始。		
1970 (昭和45年)	芹沢光治良文学館開館。		
1971 (昭和46年)	地方銀行初の情報集計所完成。		
1973 (昭和48年)	全店オンライン化完了。ビューフェ美術館、井上靖文学館開館。		
1974 (昭和49年)	リース会社大富士総合リース(株)を設立(現・連結子会社スルガ・キャピタル(株))。現金自動支払機(CD)全店稼働。		

1995 (平成7年)	会長岡野喜一郎死去。	2002 (平成14年)	個人年金保険の窓口販売を開始。スルガATM宝くじサービス開始。
1996 (平成8年)	スルガカード(株)は、クレジットカード業務と保証業務を分離し、クレジットカード会社としてスルガカード(株)を設立(現・連結子会社)し、保証会社としてスルガ・キャピタル(株)に商号変更(平成9年3月1日付)。	2003 (平成15年)	アイワイバンク銀行(現セブン銀行)とのATM提携を開始。日本政策投資銀行と共同で「事業再生ファンド」を組成。銀行業界初の「ポーター賞」受賞。
1997 (平成9年)	アクセスセンター開設。インターネットホームページ開設。テレフォンバンキングの取り扱いを開始。マネーマイレージ総合口座の取り扱いを開始。	2004 (平成16年)	バイオセキュリティ預金取り扱い開始。CRMベストプラクティス賞を受賞。スルガ銀行株式会社に商号変更。VISAプリンシパルメンバー取得。
1998 (平成10年)	全国初の銀行本体発行によるクレジットカード(JCB)業務の取り扱いを開始。執行役員制を導入。「頭取」から「社長」へ代表者の役称を変更。アクセスビークル導入。投資信託の窓口販売を開始。	2005 (平成17年)	ATM不正引出防止サービスを開始。証券仲介業務を開始。「外国人のお客さま専用住宅ローン」の販売を開始。
1999 (平成11年)	自己株式消却を実施。クレジットカード会社スルガクレジットサービス(株)設立(現・SDP(株))。インターネットバンキングの取り扱いを開始。顧客情報管理システムCRMの全店稼働開始。VISAカードの銀行本体発行を開始。国内銀行初の非対面型営業店舗「ドリームダイレクト支店」を開設。イーネットとのATM提携を開始。人材派遣会社スルガスタッフサービス(株)設立(現・連結子会社)。郵便貯金とのオンライン提携を開始。	2006 (平成18年)	日本初のクレジットカードではないVISAカード「SURUGA VISAデビットカード」の全国展開を開始。シニア層向けローン「ドリームライフシリーズ」の販売を開始。情報セキュリティマネジメントシステム「ISMS」および「BS7799」の認証を取得。
2000 (平成12年)	コールセンター業務で、品質保証の国際規格「ISO 9002」の認証取得後、国内銀行初の2000年版「ISO 9001」の認証取得。スルガ平本部で環境マネジメントシステム「ISO 14001」認証取得。社外取締役制の導入。	2007 (平成19年)	d-labo(夢研究所)ノミッドタウン支店オープン。情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO/IEC27001:2005」の認証を取得。
2001 (平成13年)	郵貯との相互送金開始。損害保険の窓口販売を開始。法人および個人事業主向けのインターネットバンキングサービスを開始。自動審査システムの全店稼働開始。確定拠出年金運営管理業務の受託を開始。	2008 (平成20年)	ゆうちょ銀行との業務提携開始。スルガ銀行チャンピオンシップ2008 OSAKA 開催。

スルガ銀行の情報開示

出版物

○ディスクロージャー誌 年2回発行(中間期、期末)

○ミニディスクロージャー誌(営業のご報告) 年2回発行(中間期、期末)

※インターネット ホームページでもバックナンバーを閲覧できます。

インターネット ホームページでの公開

○会社概要・IR情報

- ・有価証券報告書 年2回公開(中間期、期末)
- ・決算短信 年2回公開(中間期、期末)
- ・四半期情報 年2回公開(第1四半期、第3四半期)
- ・インターネット IR(決算説明資料) 年2回公開(中間期、期末)
- ・リレーションシップバンキング
- ・ISO/文化支援活動

○商品・サービス

○店舗・ATM

○インターネット支店一覧

○ダイレクトバンキング

○トピックス など

公告の方法

電子公告といたします。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

なお、銀行法第20条6項の規定による決算公告につきましては、当社ホームページの会社情報・IR情報欄の[決算公告]欄に掲載いたします。

<http://www.surugabank.co.jp/>

地域貢献等に関する情報開示

ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌、決算短信、ホームページ等においてグラフや図表および写真を使用し、お客さまに分かりやすい積極的な情報開示を行っています。また、各種新聞や情報誌ならびにテレビやラジオ等の多様化するチャネルも積極的に活用しています。

また、CSRについては、環境、文化スポーツ、教育支援、福祉支援等、地域で取り組んでいる活動状況を積極的に情報開示しています。



ミニディスクロージャー誌 2008



インターネットIR

本誌は銀行法および銀行法施行規則に基づいて制作したディスクロージャー資料です。

平成20年7月

発行 **スルガ銀行**

〒410-8689 静岡県沼津市通横町23
TEL. 055-962-0080

ホームページアドレス
<http://www.surugabank.co.jp/>



スルガ銀行